THE NEW VALUE FRONTIER

KYOCERA

# 京セラ CSR報告書

－経済・社会・環境レポート－

2010

# 編集方針

京セラグループは、さらに成長し続ける創造型企業、そして持続可能な社会の構築をめざして、事業活動を展開しています。おかげさまで京セラグループがこのような経営ができますのも、お客様や従業員、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会など京セラグループを取り巻く全てのステークホルダーの皆様のお力添えがあってのことと、深く感謝申し上げます。

この報告書は、さまざまな活動を皆様に報告し、コミュニケーションをはかっていくことを目的として発行しています。

本報告書が京セラグループをご理解いただくための一助となり、今後の皆様とのコミュニケーションの促進につながることを願っています。なお、この報告書を補足する情報等は、弊社ホームページに掲載しています。

今回の報告書では、京セラグループにとってステークホルダーの皆様へ是非お伝えしたいテーマについて、特集として掲載しています。また、本報告書の冊子につきましては、2009年版に引き続きモノクロ印刷とし約531.6kgの$CO_2$が削減でき、さらに表紙には製造時の電力に$CO_2$を排出しないグリーン電力を活用している用紙を採用するなど、環境負荷低減に配慮した冊子の制作に心がけました。

京セラグループの取り組みに対する皆様のお声を今後の活動に活かしていきたいと考えますので、巻末にご用意していますアンケートにご意見・ご感想をお寄せ願います。

## 参考ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- GRI※「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」

※Global Reporting Initiative の略。全世界で適用できる持続可能性報告書の枠組みの作成を目的として1997年に発足された国際的な組織。

## 対象範囲

京セラ株式会社および連結子会社200社※

また、本報告書で京セラと記述している場合は、京セラ㈱単体を示しています。なお、対象範囲が異なる場合は当該箇所に明示しています。

※持分法適用子会社2社および関連会社10社は含んでいません。

## 対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日

ただし、一部の報告・データについては、過去および将来について記載しています。

## パフォーマンス情報の収集・報告の方針および基準

| | 方針および基準 |
|---|---|
| 経済パフォーマンス | 「定時株主総会招集ご通知添付書類」等の記載内容を記載しています。 |
| 社会パフォーマンス | 「消費生活用製品安全法」「障害者の雇用の促進等に関する法律」「労働安全衛生法」「下請法」等にもとづき記載しています。 |
| 環境パフォーマンス | 環境関連法規に準拠し、「京セラ環境管理基準」「廃棄物処理規定」「PRTR管理基準」等の社内規定にもとづき記載しています。 |

## 前回報告

2009年6月

## 次回報告予定

2011年6月

## その他の主な関連資料（直近発行日）

会社案内（2010年6月）
有価証券報告書（2010年6月）

※なお、この冊子は日本語、英語、中国語を発行するほか、弊社ホームページ上で2010年8月に公開する予定です。

## 会社概要（2010年3月31日現在）

社　　名：京セラ株式会社　KYOCERA Corporation
設　　立：1959年4月1日
代 表 者：代表取締役社長　久芳　徹夫
資 本 金：1,157億円
売 上 高：連結　1兆738億円
　　単体　4,737億円
グループ会社数：213社

| | |
|---|---|
| 京セラ単体 | 1社 |
| 連結子会社 | 200社 |
| 持分法適用子会社 | 2社 |
| 関連会社 | 10社 |

従業員数：連結　63,876名
　　単体　14,179名
主要事業：1. 部品事業
・ファインセラミック部品関連事業
・半導体部品関連事業
・ファインセラミック応用品関連事業
・電子デバイス関連事業
2. 機器事業
・通信機器関連事業
・情報機器関連事業
3. その他の事業

※資本金、売上高の記載金額は、億円未満を四捨五入しています。
※連結の従業員数には持分法適用子会社、関連会社は含んでいません。また、単体の従業員数には出向者は含んでいません。

## お問い合わせ先

京セラ株式会社　　本社　CSR 推進課
〒612-8501　京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
TEL：075-604-3570　　FAX：075-604-3506
URL：http://www.kyocera.co.jp
　　http://global.kyocera.com

# 目　次


編集方針…… 2
目次…… 3
トップメッセージ…… 4
京セラグループ　経営の原点
■京セラフィロソフィ（企業哲学）とは…… 6
京セラフィロソフィをベースにした経営…… 8
京セラグループのCSRは「京セラフィロソフィ」の実践 … 10
コーポレート・ガバナンス
■コーポレート・ガバナンス…… 12
■内部統制…… 12
■コンプライアンスとリスクマネジメント…… 14
トピックス2009 …… 16
特集1：アメーバ経営の実践 …… 18
特集2：中国社会とともに …… 22
特集3：生活と文化に密着した宝飾品・家庭用品への展開 … 26


## 経済性報告


価値ある事業展開 …… 28
事業概要
■2010年3月期　業績概要 …… 30
■地域別売上高の状況…… 31
事業セグメント別の状況
■部品事業…… 32
■機器事業…… 33
■その他の事業…… 33


## 社会性報告


お客様とともに
■お客様第一主義の徹底…… 34
■お客様からの声への対応…… 36
従業員とともに
■人事…… 37
■社員教育…… 40
■安全衛生・消防防災…… 42
■京セラパーフェクト5S推進活動 …… 44
株主・投資家の皆様とともに…… 45
お取引先様とともに…… 46
社会とともに
■学術・研究支援…… 47
■文化・芸術支援…… 48
■環境保護活動…… 49
■地域社会活動…… 49
■これまでの主な社会貢献のあゆみ…… 51


## 環境報告


京セラグループの環境経営
■経営理念をベースにした環境経営の推進…… 52
■京セラグループの環境経営…… 52
■第6次環境安全推進計画の主な活動実績 …… 54
■京セラグループ環境経営貢献賞…… 55
グリーンマネジメント～環境経営推進の基盤～
■環境経営推進体制…… 56
■環境安全監査…… 57
■環境教育…… 57
■環境リスクマネジメント…… 59
■環境会計…… 60
■環境負荷の全体像…… 62
グリーンプロダクツ～製品における環境配慮～
■商品開発における環境性評価…… 63
■環境効率・ファクター…… 65
■太陽光発電システム…… 66
■新たな環境商品…… 67
■グリーン調達の取り組み…… 69
グリーンファクトリー～工場・事務所における環境配慮～
■省エネルギーへの取り組み…… 71
■地球温暖化防止への取り組み…… 72
■省資源への取り組み…… 75
■廃棄物の削減・再資源化への取り組み…… 77
■大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み…… 79
■化学物質管理の取り組み…… 80
グリーンコミュニケーション～ステークホルダーとの環境コミュニケーション～…… 81
■生物多様性保全への対応…… 83


## データ編


第6次環境安全推進計画と実績…… 84
沿革…… 86
環境に関する年表…… 87
ISO9001・OHSAS18001認証取得状況 …… 88
ISO14001認証取得状況 …… 89
用語集…… 90
第三者保証…… 91


環境情報については、独立した第三者機関による審査を受け、右記マークが付与されました。
これは本報告書に記載された環境情報の信頼性に関して、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会（J-SUS）の定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。

# トップメッセージ

## 社　是　［ 敬天愛人 ］

# 敬天愛人

常に公明正大　謙虚な心で　仕事にあたり
天を敬い　人を愛し　仕事を愛し　会社を愛し　国を愛する心

## 経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

## 経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる(LIVING　TOGETHER)ことを
すべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

名誉会長
稲盛和夫

近代文明は、産業革命を契機として、急激な発展を遂げてきました。それは、人類が持つ好奇心や探求心にもとづくものでしたが、同時に「もっと豊かになりたい、もっと便利にしたい」というあくなき欲望を原動力とするものであったと考えます。人類は、持てる英知を駆使して科学技術の開発に邁進してきた結果、物質的には豊かな社会を築くことができたものの、現在では地球環境問題やエネルギー問題に直面しています。それでも人類はさらなる豊かさを希求し、その限りない欲望で経済成長をめざし続けています。

しかし、私は、欲望のまま生きることをやめ、地球という生命システムの中に存在する、生きとし生けるすべてのものとの共存、共生を可能とする、節度ある生き方に還らなければ、滅亡への坂道を転がり落ちていくことになるのではないかと考えます。

これまでの文明のあり方を謙虚に反省し、欲望やエゴに根ざした経済成長ではなく、思いやりや愛、慈しみの心をベースとして、いかにすれば、全ての人類が物心両面において豊かな生活が送れるのかを真剣に考えるときがきていると思います。

京セラグループでは、「社会との共生」「世界との共生」「自然との共生」という３つの「共生」を柱として「共に生きる（LIVING TOGETHER)」を経営思想に掲げています。こうした共生の考え方を企業活動の原点に、今後も京セラグループは人や社会を思いやる企業集団であり続けたいと考えています。

代表取締役会長

川村 誠

代表取締役社長

久芳 徹夫

京セラグループの経営の根幹にあるのは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべき倫理観、道徳観、社会的規範にしたがって、公明正大な経営を行っていくことの重要性を説いた企業哲学である「京セラフィロソフィ」です。

京セラグループは、これまで京セラ独自の経営管理手法であるアメーバ経営を実践することで全員参加の経営を推進するとともに、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先様などすべてのステークホルダーの皆様へタイムリーに情報開示するなど透明性の高い企業活動に取り組んできました。

また、創業以来「企業は社会の一員である」との認識に立ち、企業市民として社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、地球環境に配慮した商品の開発や地球温暖化防止活動など環境経営の推進に努めてきました。

京セラグループにとってのCSRは、決して新しい概念、価値観ではなく、経営の根幹である「京セラフィロソフィ」の実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。

今後も経済性、社会性、環境の3つの観点からバランスのとれた企業経営に取り組んでいきます。ぜひこの「CSR報告書」をご覧いただき、京セラグループのCSR活動へのご理解と貴重なご意見、ご要望をいただきますようお願い申し上げます。

# 京セラグループ　経営の原点

**京セラグループの経営の原点は、創業者である稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた人生哲学である「京セラフィロソフィ」です。**

**この京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべきプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範にしたがって、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。**

## ■ 京セラフィロソフィ（企業哲学）とは

### 京セラグループの経営理念

京セラグループの経営理念は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」です。私たちがめざす物心両面の幸福とは、経済的な安定を求めていくとともに、仕事の場での自己実現を通して、生きがいや働きがいといった人間としての心の豊かさを求めていくものです。また、常に技術を磨き、次々にすばらしい製品を世に送り出していくことによって、科学技術の進歩に貢献するとともに会社として利益を上げ続け、多くの税金を納めることなどを通じて公共の福祉の増進に貢献していきたいと考えています。この経営理念を追求するための行動指針として、またすばらしい人生を送るための考え方として、私たちが日々実践に努めているものが京セラフィロソフィです。

### 京セラフィロソフィのはじまり

1959年（昭和34年）、創業者である稲盛和夫は周囲の方々の暖かいご支援のもとに、7名の仲間とともに京都セラミック株式会社を創業しました。会社を始めた頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで、稲盛は人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心しました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

その後、この人の心をベースとして、京セラを経営していく中で、稲盛はさまざまな困難に遭遇し苦しみながらもこれらを乗りこえてきました。その時々に、仕事について、また人生について自問自答する中から生まれてきたのが京セラフィロソフィです。

創業当時のメンバー

### 京セラフィロソフィの基本的な考え方

京セラグループは、世間一般の道徳に反しないように、道理に照らして、常に「人間として正しいことは何なのか」ということを基準に判断を行わなくてはならないと考えています。

人間として何が正しいかという判断基準は、人間が本来持つ良心にもとづいた、最も基本的な倫理観や道徳観です。「欲張るな」「騙してはいけない」「嘘を言うな」「正直であれ」など、誰もが子どもの頃に両親や先生から教えられ、よく知っている、人間として当然守るべき、単純でプリミティブな教えです。

日常の判断や行動においては、こうした教えにもとづき、自分にとって都合がよいかどうかではなく、「人間にとって普遍的に正しいことは何か」ということから、さまざまな判断をしていかなければならないと考えています。

## 京セラフィロソフィ手帳

京セラグループでは、従業員がさまざまな機会を捉えて、ことあるごとにこの手帳を活用し、自ら積極的に京セラフィロソフィを学び、実践していく姿勢を持つことを目的として、全従業員に「京セラフィロソフィ手帳」を配付しています。この「京セラフィロソフィ手帳」は、京セラフィロソフィのエッセンスを集め、項目ごとに解説を加えたもので、“経営のこころ”、“すばらしい人生をおくるために”、“京セラでは一人一人が経営者”、“日々の仕事を進めるにあたって”という4つの区分、全78項目にわたっています。「京セラフィロソフィ手帳」は、日本語だけでなく、英語版、中国語版、ドイツ語版、チェコ語版を発刊し、さらにポルトガル語版、タイ語版、韓国語版、スペイン語版も各地域で作成しています。日本国内同様、海外京セラグループ社員がより身近に京セラフィロソフィを学ぶ教材として配付しています。

**京セラフィロソフィ手帳**

Ⅰ　京セラの目指すもの
Ⅱ　京セラフィロソフィ
　1. 経営のこころ
　2. すばらしい人生をおくるために
　3. 京セラでは一人一人が経営者
　4. 日々の仕事を進めるにあたって
Ⅲ　すばらしいリーダーとなるために

### 心をベースとして経営する

京セラは資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものはなけなしの技術と28人の信じあえる仲間だけでした。

会社の発展のために一人一人が精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心を信じ、私利私欲のためではない、社員のみんなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきたからこそ、今日までの京セラの発展があるのです。

### 公明正大に利益を追求する

会社は利益を上げなければ成り立ちません。利益を上げることは恥ずべきことでもなければ、人の道に反したことでもありません。

自由市場において、競争の結果で決まる価格は正しい価格であり、その価格で堂々と商いをして得られる利益は正しい利益です。厳しい価格競争のなかで合理化を進め、付加価値を高めていく努力が利益の増加を生むのです。

お客様の求めに応じて営々と努力を積み上げることをせずに、投機や不正で暴利を貪り、一攫千金を夢見るような経営がまかり通る世の中ですが、公明正大に事業を行い、正しい利益を追求し、社会に貢献していくのが京セラの経営です。

### 人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力

人生や仕事の結果は、考え方と熱意と能力の3つの要素の掛け算で決まります。

このうち能力と熱意は、それぞれ0点から100点まであり、これが積で掛かるので、能力を鼻にかけ努力を怠った人よりは、自分には普通の能力しかないと思って誰よりも努力した人の方が、はるかにすばらしい結果を残すことができます。これに考え方が掛かります。考え方とは生きる姿勢でありマイナス100点からプラス100点まであります。考え方次第で人生や仕事の結果は180度変わってくるのです。

そこで能力や熱意とともに、人間としての正しい考え方をもつことが何より大切になるのです。

### 売上を極大に、経費を極小に（入るを量って、出ずるを制する）

経営とは非常にシンプルなもので、その基本はいかにして売上を大きくし、いかにして使う経費を小さくするかということに尽きます。利益とはその差であって、結果として出てくるものにすぎません。したがって私たちはいつも売上をより大きくすること、経費をより小さくすることを考えていればよいのです。

ですから、〔原材料費〕は〔総生産〕の何パーセントでなければならない、とか〔販促費〕はこれくらい必要だろうといった常識や固定概念にとらわれてはなりません。

売上極大、経費極小のための努力を、日々創意工夫をこらしながら粘り強く続けていくことが大切なのです。

＜京セラフィロソフィ手帳より抜粋＞

# 京セラフィロソフィをベースにした経営

**京セラグループは、経営理念を実現するため、京セラフィロソフィはもとより京セラフィロソフィをベースとした「経営12ヵ条」や「アメーバ経営」、「京セラ会計学」を正しく理解し、実践することが、今後さらに成長発展し、全従業員が夢を託せること、そして社会の発展に寄与できる企業集団になるために不可欠であると考えています。**

## 経営12ヵ条

経営12ヵ条は、「経営の原理原則」です。つまり環境や条件に変化があったとしても、決して変わるものではない、普遍性のある経営の原点であり、経営の要諦がまとめられています。

第１条　事業の目的、意義を明確にする
第２条　具体的な目標を立てる
第３条　強烈な願望を心に抱く
第４条　誰にも負けない努力をする
第５条　売上を最大限に伸ばし、経費を最小限に抑える
第６条　値決めは経営
第７条　経営は強い意志で決まる
第８条　燃える闘魂
第９条　勇気をもって事に当たる
第10条　常に創造的な仕事をする
第11条　思いやりの心で誠実に
第12条　常に明るく前向きに、夢と希望を抱いて素直な心で

## 京セラ会計学

会計とは、企業経営において目標に到達するための“羅針盤”の役割を果たすものであり、企業経営にとって、なくてはならない重要なものです。そして、会計上の問題であっても、常にその本質にまでさかのぼって「人間として何が正しいか」をベースに正しく判断することが重要であると考えます。また、真実をありのままあらわすことが会計のあるべき姿であると考えており、公明正大でしかも透明性の高いガラス張りで経営することが大切であると考えます。京セラ会計学は、会社の実態とその進むべき方向を正しく把握するための実践的な会計原則となっています。

京セラグループでは、従業員一人ひとりが「京セラ会計学」を理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、京セラグループの公明正大な会計処理だけでなく、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となると考えていることから、「京セラ会計学手帳」を作成し、京セラグループの従業員に配付しています。

### 京セラ会計学手帳

序章　本質追究の原則
1章　一対一対応の原則
2章　ダブルチェックの原則
3章　完璧主義の原則
4章　筋肉質経営の原則
5章　採算向上の原則
6章　キャッシュベース経営の原則
7章　ガラス張り経営の原則

## アメーバ経営

京セラグループでは、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理方法を採用しています。「アメーバ経営」とは、京セラグループの企業哲学を実現していくために創り出された手法で、会社の組織をアメーバと呼ばれる小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムです。「アメーバ経営」のもたらす従業員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が、京セラグループの強さの源泉となっています。また、「アメーバ経営」における小集団は、効率性が徹底的にチェックされるシステムであると同時に、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保されています。

### アメーバ経営の目的

1. マーケットに直結した部門別採算制度の確立
2. 経営者意識を持つ人材の育成
3. 全員参加経営の実現

## 京セラ行動指針

京セラグループでは、京セラフィロソフィを企業活動の諸側面に照らし合わせ、京セラグループの従業員が日々業務を行う上で基本とすべき行動規範として「京セラ行動指針」を制定しています。

グローバル化が進む時代にあって、これからの企業および企業人にはより普遍的な理念と透明性の高いルールにもとづく良識ある行動、姿勢が求められています。企業はこのことを十分に踏まえ、社会と共生し、社会から厚い信頼と高い評価を受けなければ、成長発展していくことはできないと考えています。そのため、行動指針の理解・浸透のために「京セラ行動指針手帳」を作成し、京セラグループの従業員に配付しています。

### 京セラ行動指針手帳

【1】基本的姿勢
【2】勤務姿勢
【3】明るく働きやすい職場環境
【4】地域社会活動
【5】取引先・団体との接し方
【6】法の遵守
【7】情報の取り扱い
【8】海外における行動
【9】地球環境保護活動への取り組み

## 京セラ会計学手帳

### 会計は「経営の羅針盤」である

会計の数値は、飛行機のコックピットにある計器盤の数値にたとえることができます。パイロットが、高度や速度、方向などを示す計器盤の数字を見ながら、飛行機を操縦するように、経営者は会計数字を見ることで会社の実態を読み取りながら、経営の舵取りを行います。

もし、飛行機の“計器盤”が狂っていたら、正しく飛行することができないように、会計数字がいい加減であれば、会社は誤った方向へ進んでいくことになります。

つまり、会計とは、企業経営において“羅針盤”の役割を果たすものであり、「経営の中枢」と呼べるほど重要なものなのです。

京セラ会計学は、どうすれば会社の実態とその進むべき方向を正しく把握できるかを、実践的な“会計原則”としてわかりやすく説いています。

社員一人ひとりが、この会計原則を深く理解し、体得し、それにもとづいて行動していくことが、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となるのです。

### 経営を筋肉質にする

会社は、そこで働く社員の生活を守り、株主の期待にこたえるため、厳しい市場競争を勝ち抜きながら、長期的に成長していく必要があります。そのためには、会社の体質を、まるで鍛え上げられたスポーツ選手のように、「筋肉質」にしておく必要があるのです。

「筋肉質」とは、必要な筋肉は発達しているが、無駄な贅肉は一切ない、引き締まった体を指します。会社にとっての“筋肉”とは、人、モノ、金、設備などといった、売上と利益を生み出す会社の資産です。

一方、売上や利益を生み出さない余分な資産は、会社の“贅肉”となります。たとえば、売れない在庫や過剰な設備を持っていることは、お金を寝かせているのと同じであり、体に余分な贅肉の付いた状態です。そうした無駄があれば、厳しい市場競争を勝ち抜いていくのは、とうてい不可能です。

無駄な資産を徹底してそぎおとし、今ある資産を最大限に有効活用する。こうすることで、会社は永遠に発展し続けられる「筋肉質」の経営体質となるのです。

＜京セラ会計学手帳より抜粋＞

## 京セラ行動指針手帳

### 法の遵守

京セラは、法令を遵守し、京セラフィロソフィをベースに確固たる倫理観をもって企業活動を行っています。

「人間として何が正しいか」の判断基準は、法律などの社会的規範に基づく健全な倫理観にあります。

社員は、いかなる理由があれ、業務上であるか否かにかかわらず、決して自ら違法行為を行ったり、加わってはいけません。

また同時に、誤って、あるいは気づかないままに法律を犯してしまうことがないよう、日頃より業務に関連する法律や生活にかかわりのある法知識の修得に心がけ、健全な社会常識と正義感を持って行動するよう努めてください。

### 社会的責任

京セラは、企業活動を通して、社員の生活の安定をはかることはもちろん、適正な利潤を追求し、納税による社会への還元、株主への配当などを行うことで企業としての社会的責任を果たしています。

同時に、地球環境保護活動の推進、社会文化活動への支援などさまざまな形で幅広く社会に貢献しています。

社員である皆さんは、このような社会的責務を果たしている企業、京セラの一員であることを自覚し、社業に邁進し、企業の発展と収益の拡大を通じて社会に対してより積極的な貢献ができるよう努めてください。

＜京セラ行動指針手帳より抜粋＞

# 京セラグループのCSRは「京セラフィロソフィ」の実践

**京セラでは、創業当初より「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、「人間として何が正しいか」を判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行ってきました。以来「公正、公平、正義、努力、勇気、博愛、謙虚、誠実」など人間として持つべきプリミティブな考え方を規範として、「利他の心」をもって「世のため、人のために尽くす」ことに努めてきています。つまり、京セラグループにとってのCSRは、決して新しい概念、価値観ではなく、経営の根幹である「京セラフィロソフィ」の実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。**

## CSR活動の目的

京セラフィロソフィの実践をベースに、組織的なCSR活動を推進することで、ステークホルダーとの相互信頼を構築し、京セラグループの持続的な発展をより確かなものとするとともに、社会の健全な発展に寄与する。

## CSR活動　重点項目

- アメーバ経営への原点回帰
- コーポレート・ガバナンスの強化
- 社会貢献活動の充実
- ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

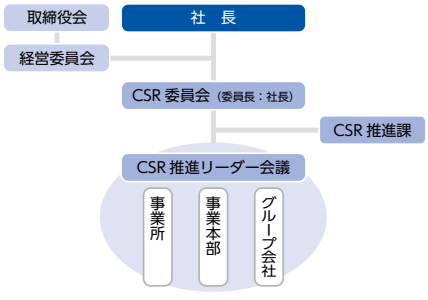
## CSR推進体制

### CSR委員会

社長を委員長とし、CSR事項に関係する本部長を委員とする組織で構成され、CSRに関する重要事項を審議、策定し、京セラグループのCSR活動を推進しています。

### CSR推進リーダー会議

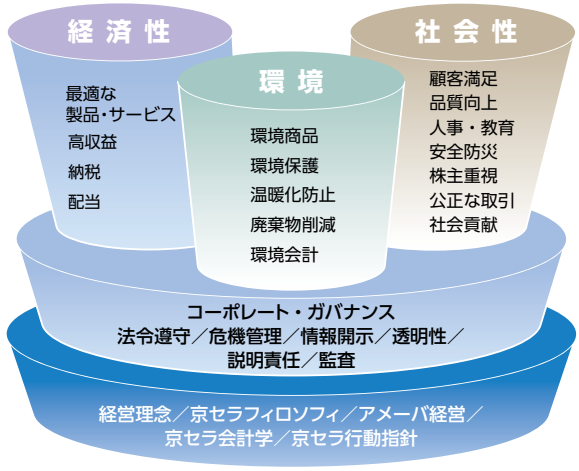
CSR事項に関係する部門より任命された推進リーダーで構成され、各部署のCSR活動を推進しています。




CSR推進体制図

## CSR活動の領域

京セラグループは、コーポレート・ガバナンスなどの経営基盤の強化をはかり、経済性、社会性、環境の3つの観点からバランスのとれたCSR活動をめざしています。




**■ 高収益実現のための事業活動**

企業の本分は、その活動を通じてより良い製品・サービスを提供することで、人々の生活の質の向上に貢献するとともに、その活動によって得られた収益を、税などの形で社会に還元することです。収益を増やすことで企業の安定性が高まり、社会への還元もより多くできることから、企業は常に高収益であらねばならないと考えています。

**■ 社会貢献活動**

京セラグループでは、あらゆる分野において人々の役に立つ製品・サービスを生み出すことが人類・社会の進歩発展に貢献することだと考えています。さらに、企業も社会を構成する一市民であるとの視点に立って、地域や社会の抱える課題に積極的な関心を持ち、その解決に努めるとともに、企業としての特色を活かしたメセナ活動を通じて、社会の経済的、文化的発展に積極的に貢献することをめざしています。

**■ 環境保護活動**

環境問題は私たちの生存をも危うくしかねない最重要課題のひとつです。このような認識に立って、京セラグループでは、積極的に環境に配慮した商品を開発するとともに「外に排出する時は、自然に近い状態に戻す」という姿勢で環境保護活動に取り組んでいます。

**■ 透明性の高い企業活動**

従来より、京セラグループでは普遍的な倫理観にもとづく透明性の高い企業活動を行っています。また、情報開示をよりタイムリーに行うことで、京セラグループの状況を広く社会全体にご理解いただき、一層の信頼を得られるように努めています。

# ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

## CSR 経済・社会・環境報告会の開催

京セラグループ（日本国内）では、重要なステークホルダーのひとつである地域社会との双方向のコミュニケーションを一層活発にすることを目的として、2004年度から「CSR　経済・社会・環境報告会」を毎年開催しています。

報告会では、工場・事業所が立地する地域の住民、行政、お取引先、近隣企業など、さまざまな方々をお招きし、京セラグループ全体ならびに当該事業所の経済、社会、環境の取り組みを報告しています。その後、製造工程や排水処理場等環境関連設備などの見学を行っています。

さらに、京セラグループのCSRの取り組みに対する質疑応答や意見交換などを行い、双方向のコミュニケーションをはかっています。

排水処理場を見学される嘉田滋賀県知事（滋賀蒲生工場）

福島棚倉工場

大阪大東事業所

**2009年度実績　17会場　参加者数　449名**

### ■参加者の皆様からの主なご意見・ご要望

- 省電力化が進んでおり、少ない人員で効率よく製造ラインが組まれており感心しました。
- 工場長自ら説明することで、説明責任を果たしており、評価できます。
- 環境会計の説明を受けて、利益を考えて環境に投資していることがよく分かった。
- 経営理念とそれを全社員に浸透させるための教育プロセスがすばらしい。
- 地元の子どもたちへの出前授業など大変感謝しています。地域文化への参加も期待しています。

## CSR報告書を読む会の開催

京セラグループ（日本国内）では、CSR活動をともに推進するステークホルダーである従業員に対して、CSRの取り組みに対する考え方や具体的な活動についての理解を深めるため、2005年度より「CSR報告書を読む会」を毎年開催しています。

読む会は、従業員にとって、京セラグループ全体の取り組みを理解する機会となっており、CSR活動の参画意識の醸成と仕事の価値観や「働きがい」を認識する場となっています。

鹿児島川内工場

長野岡谷工場

**2009年度実績　31会場　参加者数　3,754名**

### ■参加した従業員からの主な意見

- 京セラが社会に対してどのような活動、支援をしているかなどを知る大変良い機会になりました。
- 普段営業所にて実施している環境安全活動等の全社としての取組状況が理解でき、今後の活動に活かせると思いました。
- 日常の業務だけでなく、社会の中で果たす役割について意識が高まりました。
- 京セラグループとして数々の社会的責任を果たし、現状に満足せず、多方面にチャレンジしている状況が理解できました。

# コーポレート・ガバナンス

**京セラグループは、京セラフィロソフィをベースに、公平、公正を貫き、良心にもとづき、勇気をもって事にあたり、透明性の高いコーポレート・ガバナンスおよび内部統制を実現しています。**

## ■ コーポレート・ガバナンス

### ▶ コーポレート・ガバナンスの方針

**定義** 業務を執行する取締役に健全かつ公明正大に企業を経営させる仕組み。

**目的** 経営の健全性および透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現すること。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」を、取締役および京セラグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していきます。取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立します。

### ▶ コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、上記の方針のもと、京セラグループの中核会社である京セラのコーポレート・ガバナンス体制を次のとおり定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。また取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

#### コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役および監査役会を設置します。また、監査役および監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守します。

① 監査役の職務を補助する従業員に関する事項

- 監査役および監査役会の職務を補助するため、監査役会の下に監査役室を設置します。この監査役室に所属する従業員への指揮命令権は各監査役に属します。

② 監査役への報告に関する体制

- 各取締役は、法令、定款違反および京セラグループに著しい損害を及ぼす事実（可能性のある場合を含む）を発見した場合には、直ちに監査役会に報告します。
- 各取締役は、監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応えます。
- 代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させ、また監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させます。
- 代表取締役は、従業員および取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるように、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持します。

③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 代表取締役は、監査役から次の要求がある場合は、その要求に応えます。
  a. 重要な会議への出席
  b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
  c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

#### 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、京セラフィロソフィを京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役および従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施します。

### ▶ 独立役員の指定

京セラでは、独立した立場からの監督が実効的に行われるようにするため、京セラの一般株主との利益相反が生じることのない、独立性のある社外監査役が２名就任しており、この２名を東京証券取引所および大阪証券取引所が規定する独立役員として指定しています。

## ■ 内部統制

### ▶ 内部統制の方針

**定義** 業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針およびマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み。

取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、内部統制を確立します。

## 内部統制体制

取締役会は、内部統制の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させます。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

① 取締役の職務の執行に係る情報の管理および保存
- 「京セラディスクロージャー委員会」の設置
- 取締役の職務執行に係る情報を法令および社内規定に従い、適切に保存

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、ならびに従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 「リスク管理部門」の設置
- 内部通報制度としての「社員相談室」の設置

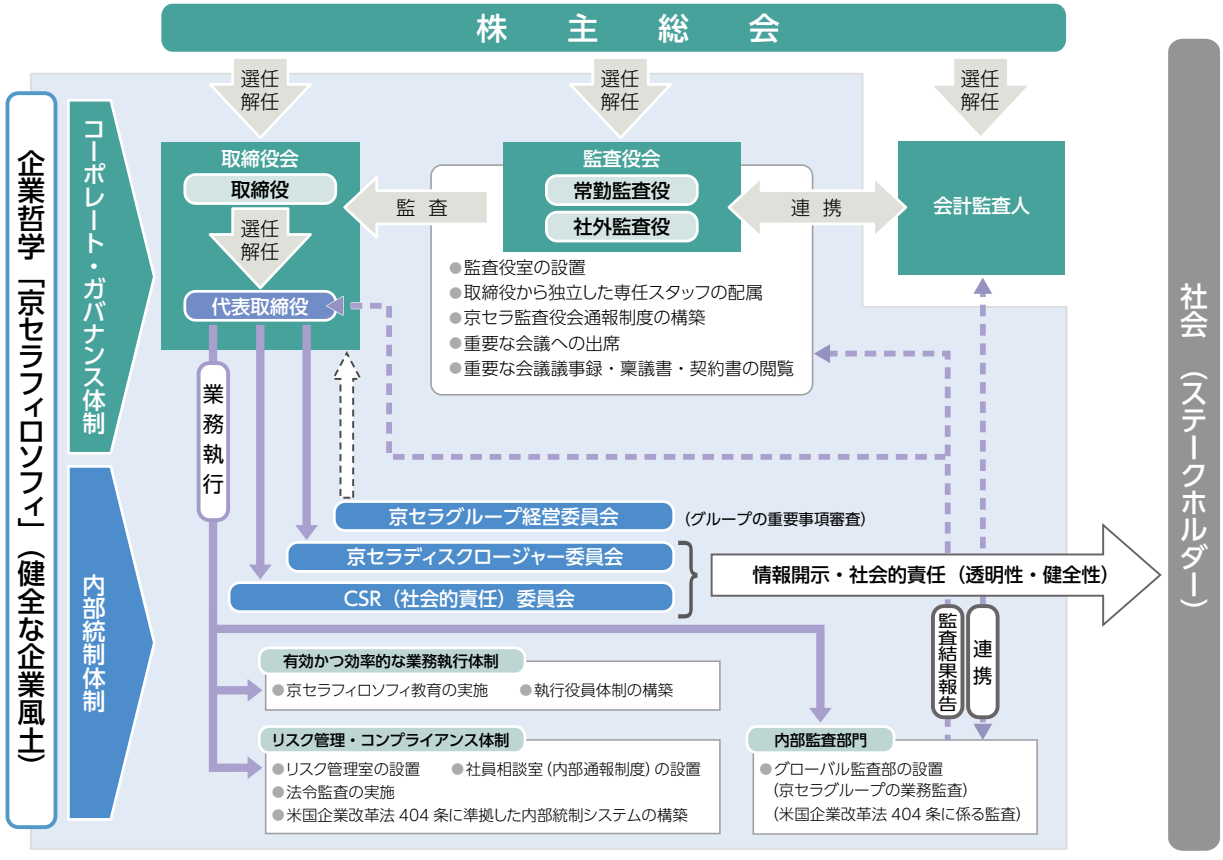
③ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- 執行役員制度による権限の委譲と責任体制の明確化、有効かつ効率的な業務遂行
- 執行役員から取締役会への業務執行状況の報告

④ 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制
①～③に加え、
- 「京セラグループ経営委員会」の設置
- 「内部監査部門」の設置

## 反社会的勢力排除

京セラグループのコーポレート・ガバナンスの方針および内部統制の方針の中には、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害の防止が含まれます。

この反社会的勢力排除に向けた対応の基本として、リスク管理部門が制定した「危機管理マニュアル」において、「断固として反社会的勢力と対決する姿勢を堅持し、全社をあげて対応する」ことを明記しています。また、「京セラ行動指針」において、反社会的勢力に対し「法にもとづいて毅然たる態度で解決をはかる」ことを徹底しています。



# コーポレート・ガバナンス

## コンプライアンスとリスクマネジメント

### コンプライアンス体制

京セラフィロソフィでは「人間として何が正しいか」をものごとの判断基準に置き、これを最も基本的な行動規範として全社員で共有してきました。この京セラフィロソフィをベースに制定した「京セラ行動指針」をコンプライアンスの基本としています。そして、本社リスク管理担当と京セラグループ（日本国内）各事業所に設けたリスク管理課、各事業部門で選任したリスク管理担当により、法令の周知徹底やリスクの予知と予防を行い、コンプライアンス体制を構築しています。

### リスクマネジメント

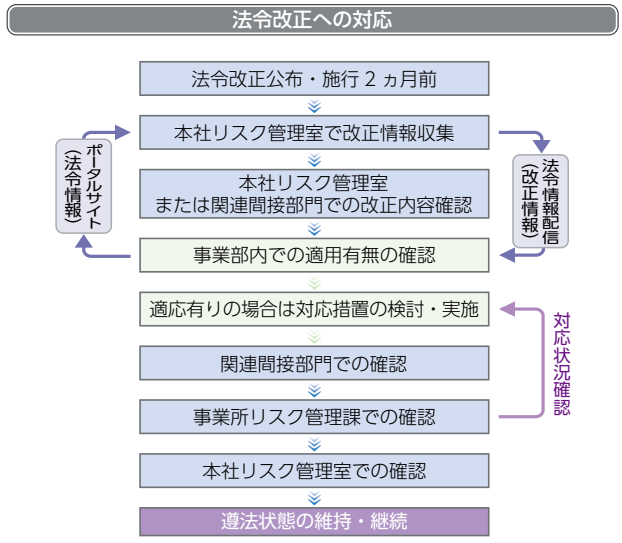
「さらに成長し続ける創造型企業」の実現をめざしてグローバルな事業展開を進める中で、政治・経済・社会の変化によって一層多様化する内外のリスクに適切に対応していくために、京セラではトータルリスク管理システムを運用し、リスクの予防と対策を推進しています。平常時にはリスク回避を目的とするコンプライアンス管理システム、緊急時には被害の最小化を目的とする危機管理マニュアルにもとづく緊急時対応システムという2つのシステムを採用しています。

**リスクマネジメント基本方針**

1. 法令遵守の徹底
2. 高い職場モラルの確立
3. トータルリスク管理システムによる予防と対策
   ＜平常時＞コンプライアンス管理システム
   ＜緊急時＞危機管理マニュアル・緊急時対応システム

### 法令改正告知対応システム

リスク管理室では、イントラネットに京セラに適用される各種法令の概要および条文や法令改正情報、ガイドライン等を掲載し、社内の登録者が自由に閲覧できるようにしてコンプライアンスの強化に役立てています。 そして、法令の改正時や新たな法令の施行時に確実にその法令へ対応するために、「法令改正告知対応システム」を運用しています。このシステムによって関連部門のコンプライアンス委員に京セラに適用される改正法令をタイムリーに告知し、各部署で自部門への適用の有無を確認して法令への対応を行う体制としています。




### コンプライアンス教育

京セラでは、コンプライアンス強化の一環として階層別にコンプライアンス教育を実施しています。2009年度は、工場長・事業所長、幹部社員、および新入社員を対象にした「コンプライアンス研修」を実施しました。また、個別の法律に関する全社的な研修として「個人情報保護教育」を実施しました。

**コンプライアンス教育受講者数（2009年度）**

| | 受講者数（名） |
|---|---|
| コンプライアンス研修 | 703 |
| 個人情報保護教育 | 512 |

### 監査体制

京セラグループ（日本国内）では、共通の法令チェックリストを使用して各事業部門による自主監査を行い、さらにリスク管理室による法令監査を事業所単位で実施しています。2009年度は、自主監査者771名に自主監査の要領について教育を行った上で、国内事業所の合計43ヵ所で法令監査を実施しました。その後、28本部で本部監査を実施して、法令遵守の徹底をはかっています。

## 社員相談室

社員相談室では、社員・パートタイマーのさまざまな疑問や相談、コンプライアンスに違反する恐れのある行為等に関して、プライバシー保護等の取り扱いを明確にした上で、直接相談を受けつけています。事実関係について社員相談室が調査・確認を行い、是正措置や再発防止策を実施します。2009年度は17件の相談があり、対応はすべて完了しています。

## 輸出管理体制

京セラでは、輸出取引上の法令遵守のために外国為替および外国貿易法ならびに関税法等に対応した体制を構築し運用しています。外国為替および外国貿易法等の輸出管理については「京セラ輸出管理プログラム」にもとづき、事業部門ごとに輸出管理委員会で運用しています。また特定輸出申告制度上の特定輸出者として法令遵守をはかるために「特定輸出関連業務に係る京セラ法令遵守規則」に従って運用しています。

## 個人情報保護

京セラでは、個人情報がプライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、社会的責務としてその保護の徹底に努めています。「個人情報保護基本方針」を制定し、リスク管理室を担当部署とした管理体制を構築して、個人情報データの取り扱いに関する管理の徹底と教育の実施により、万全なセキュリティを確保しています。

## 事業継続マネジメントの取り組み

京セラでは2009年度に「京セラ事業継続マネジメントマニュアル」をもとに、9部門で事業を継続する上で重要なリソースを洗い出し、災害等発生時にどのような脆弱性（弱さ）をもっているかを分析し、必要な対策を検討しました。2010年度はマニュアルの改訂と同時に、さらに事業継続計画を策定する対象部門を拡大していきます。この活動は、2011年にはグループ会社（日本国内）から順次展開する予定です。今後も危機対応に強い京セラグループをめざして活動していきます。

事業継続マネジメントの説明会

## 知的財産権の保護

京セラグループは、自社の研究開発の成果を知的財産権で保護し、他者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。この方針のもと、京セラ行動指針では、「京セラの所有する知的財産権は会社にとって大変貴重な資産です」「知的財産権の保護に努めて下さい」「京セラも他者の知的財産権を尊重しなければなりません」と定めています。

### 組織体制

京セラグループは、知的財産戦略の企画・立案、自社の知的財産権の権利化と維持管理、知的財産権のライセンス交渉等、知的財産に関する全般的な取り組みを行っています。また、主な事業所・工場に知的財産部門を設置するとともに、各事業部門にはリエゾンマンと呼ばれる知的財産担当者を配し、より事業に密着した知的財産活動を行なっています。さらに、米国に知的財産部専門の駐在員事務所を設置して、より低コストで有効な米国特許の取得をはかっています。

## 情報セキュリティの取り組み

京セラグループでは、従業員等が情報資産を取り扱うにあたり、遵守すべき基本的な事項を明らかにし、情報資産の有効かつ効率的な活用を行っています。それらの情報資産を万全に保護することを目的として、情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

### 京セラグループの電子情報セキュリティ対策

電子情報セキュリティ対策の一環として、京セラの社長を委員長とした電子情報セキュリティ委員会を設置し、さらにセキュリティ対策維持の根幹となる電子情報セキュリティ管理方針と22の管理規程を定め、対策を実施しています。グループ各社においては、管理方針および関連する管理規程にもとづき、情報資産の管理および運用を行っています。

# トピックス2009

**ここでは、京セラグループの2009年度のトピックスをご紹介します。**

## 2009 4月 米国における通信機器営業部門の統合

京セラは、通信機器関連事業において、海外営業体制のさらなる強化をはかるため、KYOCERA Wireless Corp.※の営業、マーケティング、サービス部門を、KYOCERA SANYO Telecom, Inc.に統合し、4月より新たにKYOCERA Communications Inc.として営業活動を開始しました。今後も、強固な事業基盤と高収益体質の確立をめざして、事業展開をはかっていきます。

※2010年4月より、KYOCERA Communications Inc.と統合

## 2009 5月 スリムワンセグケータイ「K002」の製品化

京セラは、ワンセグ、おサイフケータイ®※に対応した携帯電話としては、au最薄サイズとなる10.9mmを実現し、3.2メガカメラや3.0インチIPS液晶を搭載したスリムワンセグケータイ「K002」を製品化しました。

※「おサイフケータイ」は㈱NTTドコモの登録商標です。

## 2009 5月 イオン㈱と京セラの業務提携

イオン㈱と京セラは、両者の協業によって、二酸化炭素排出削減をはじめとする地球環境の保全と、両社顧客への商品・サービスの提供を通してさらなる企業成長の両立をめざすことで合意しました。今後両社は、全国のイオンのショッピングセンターでの販売活動やイオンカード会員への案内等を通じ、住宅用太陽光発電システムの普及・拡大を進め、環境に配慮した新たな生活を提案していきます。

共同記者会見

## 2009 6月 「2009BERTL's Best」を10部門で受賞し、カラー複合機で「5つ星」を獲得

京セラミタ㈱は、ビジネスユーザー向けオフィス機器に関する米国の独立調査機関BERTL社による厳しい評価テストの結果、複合機、プリンター、さらにソフトウェアなどの優れたパフォーマンスが評価され「2009BERTL's Best」を10部門で受賞し、さらにカラー複合機「TASKalfa」シリーズにおいては「5つ星」の最高評価を受けました。

証明書

## 2009 7月 韓国チョンホ社のドキュメント機器販売子会社全株式取得

京セラミタ㈱は、韓国の金融関連機器ならびに事務機器の販売会社であるチョンホ コムネット社と、同社の子会社であるドキュメント機器販売会社2社の全株式を取得し、7月より韓国販売子会社として事業を開始しました。今後は、お客様に密着した営業展開をはかることで、より一層のサービス向上をめざしていきます。

## 2009 7月 電波干渉防止用高選択性SAWフィルタの開発

京セラキンセキ㈱は、業界で初めて、WiMAXなど次世代高速無線通信に対応した2.6GHz帯の高周波帯において「高選択性」を実現しつつ、「低損失特性」をも両立させた電波干渉防止用小型SAWフィルタを開発しました。

## 2009 8月 インドにおける新販売会社の設立

京セラは、今後さらに拡大が期待されるインド市場において、現地に密着した営業活動を実施するため、部品等の販売会社 KYOCERA Asia Pacific India Private Limitedを設立し、8月より営業を開始しました。アジア戦略市場のひとつと位置づけるインドにおいて、今後も積極的な営業活動を展開し、同国での販売強化をはかっていきます。

## 2009 8月 世界最速印刷を実現するインクジェットヘッドの開発に成功

京セラは、インクジェット印刷機の基幹部品であるインクジェットヘッド「KJ4シリーズ」において、世界最速の印刷速度※を実現する新製品を開発しました。今回開発したヘッドは、600×360dpiの場合で330m／分、600×600dpiの場合で200m／分、1200×1200dpiの場合で150m／分と、いずれも世界最速を実現しました。今後も京セラの技術力により、日々進化するデジタルオンデマンド印刷を常にリードし続けていきます。

※京セラ調べ（2009年8月31日現在）。ドロップオンデマンド方式のインクジェット印刷において世界最速

## 2009年10月 世界最薄ワンセグスライドケータイ「SA001」の製品化

京セラは、これまで培ってきた携帯電話の薄型化技術とスライド式携帯電話の開発技術の双方の強みを融合することで、ワンセグ対応のスライド式携帯電話において世界最薄※の11.9mmを実現したワンセグスライドケータイ「SA001」を製品化しました。

※㈱メディアインタラクティブ調べ（2009年8月31日現在）。ワンセグ対応のスライド式携帯電話において世界最薄

## 2009年12月 スペイン・大規模発電施設にて京セラ製太陽電池が稼動開始

京セラが太陽電池モジュールを供給しているドゥルシネア太陽光発電所、ドン・キホーテ太陽光発電所の2ヵ所の大規模太陽光発電施設が、メガソーラー発電所として稼動を開始しました。2ヵ所合計の太陽電池の設置容量は47.3MW※1で、年間発電電力量予測の合計はスペインの一般的な家庭で使用される年間消費電力量の約17,700戸分※2に相当します。

ドゥルシネア太陽光発電所

※1　京セラ製太陽電池モジュールの設置容量は約83%にあたる39.3MW
※2　1戸あたりの年間消費電力量約4,000kWhで算出

## 2009年12月 東京第 3D@TA Center を開設

京セラコミュニケーションシステム㈱は、東京品川区に新データセンター「東京第3D@TA Center」を12月に開設しました。これは、同社が提供してきた情報システムのコンサルティング、設計・構築、そしてデータセンター運用など、幅広いサービスが多くのお客様に評価され実現したもので、東京第2D@TA Centerの開設からわずか2年での立ち上げとなります。今後もお客様の視点で、豊富な経験と高い技術力で、お客様のICT戦略をトータルサポートしていきます。

開所式

## 2010年1月 日米スマートグリッド実証事業の事前調査委託先に決定

米国ニューメキシコ州において日米共同で実施するスマートグリッド※実証事業の委託先企業のひとつとして、京セラが㈱新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）により選ばれました。

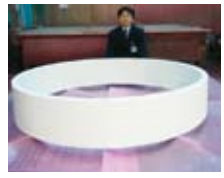
※情報通信技術を用いて、電力の需要・供給を効率的に制御する次世代電力網の総称で、エネルギーの有効利用をはかり、新エネルギー大量導入時にも安定した電力供給を実現する技術

## 2010年3月 滋賀県野洲市に太陽電池セル新工場竣工

京セラは、世界規模で拡大する太陽電池の需要に対応するため、太陽電池セル増産に向けた新生産拠点として、京セラグループ（日本国内）の工場棟で最大規模となる新工場を3月に竣工しました。今後も、生産能力の増強を着実に進め、品質や信頼性の高い製品を市場に供給し、ソーラー事業のさらなる拡大をはかるとともに、地球環境問題の解決にも貢献していきます。

## 2010年3月 世界最大の高純度セラミックリングの絶縁性能を実証

㈱日本原子力研究開発機構、京セラ、日立原町電子工業㈱は、国際熱核融合実験炉ITERで使用するプラズマを加熱し核融合反応を起させる中性粒子ビーム入射装置（NBI）において、世界最大口径をもつ高純度セラミックリングを用いたITER NBI用の大型絶縁体を試作し、高電圧絶縁試験において、ITERで要求される絶縁性能を世界で初めて実証しました。今回の成果は、ITER NBIの開発を大きく前進させるとともに、半導体産業分野や、素粒子物理学の学術分野等への波及効果が期待されます。

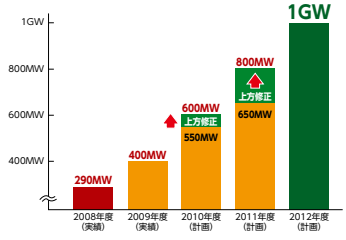


## 2010年3月 TFT 液晶ディスプレイ事業の譲受けに関する契約締結

京セラは、ソニー㈱ならびにソニーモバイルディスプレイ㈱（SMD）との間で、「TFT液晶表示装置等の設計および製造事業の譲渡に関わる包括契約」を締結しました。これにより、京セラはSMD野洲事業所にて展開するTFT液晶ディスプレイ事業を吸収分割により承継します。今後もお客様のご要望に幅広く対応するとともに、より一層の液晶事業の強化をはかっていきます。

## 2010年3月 太陽電池セルの生産計画と販売体制を強化

京セラは、太陽電池市場の拡大にともない、2010年度、2011年度の太陽電池セルの生産計画を上方修正し、2012年度には、2009年度の生産量（400MW）の2.5倍となる1GWの生産をめざしていきます。また、今後も拡大する太陽電池市場に対応するため、国内外の販売代理店の拡充を行い、販売体制の強化をはかっていきます。



# 特集1 アメーバ経営の実践

## 一人ひとりの社員が主役

アメーバ経営は、京セラの経営理念、経営哲学を実現していくために創り出された独自の経営管理手法であり、京セラグループの発展を支えている経営手法です。京セラグループが成長発展し、社会の発展に寄与するためには、この管理手法の目的を正しく理解し、実践することが、不可欠であると考えています。

また、京セラやKDDI㈱だけでなく、約400社の企業が、京セラのグループ会社のコンサルティングを受けながらアメーバ経営を導入しています。

注）本特集の内容については、稲盛和夫著「アメーバ経営」（日本経済新聞出版社）より一部抜粋して作成しています。

### アメーバ経営とは

創業当時、私は、経営に関してはまったくの素人であったので、何を頼りに経営をしていくべきかで絶えず悩んでいたが、やがて、京セラ創業のベースとなった「人の心」というものが経営を進めていくうえで大切なものではないだろうかと考えるようになった。

非常に移ろいやすいのも人の心なら、ひとたび結ばれると世の中でこれくらい強固なものもない。歴史をひもといても、人の心がどれほど偉大なことを成しうるかということは枚挙に暇がない。集団を率いていくには、結局、人の心を頼りにする以上に確かなものはない、と考えたのである。

創業者・稲盛は、京セラ創業当時より、企業を長期的に発展させるためには、正しい「経営哲学」を確立し、それを全社員と共有すること、また、組織の末端に至るまでの経営実態を正確かつタイムリーに把握する「管理会計制度」が必要であると感じていました。そのため、技術開発や製品開発、また営業活動などに力を注ぐ一方、これらの確立に心血を注いできました。

1959年、支援してくださる方々のご好意により、私は京セラを設立していただいた。1984年には、KDDIの前身である第二電電を創業することができた。両社はいまでも高収益をあげ、発展を続けているが、その経営を支えているのが、「アメーバ経営」と呼ばれる、確固たる経営哲学と精緻な部門別採算管理をベースとした経営手法である。

京セラが急速に発展し、規模が拡大するなかで、稲盛は、ともに苦楽を分かち合い、経営の重責を担う共同経営者がほしい、と心の底から願うようになりました。そこで、会社の組織を「アメーバ」と呼ばれる小集団に分け、社内からリーダーを選び、その経営を任せることで、経営者意識を持つリーダー、つまり共同経営者を多数育成することとしました。

私は、京セラの経営理念を「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」と定めた。

従業員は京セラを「自分の会社」と思い、あたかも自分が経営者であるかのように懸命に働いてくれるようになった。経営者と労働者という間柄ではなく、同じ目的のために努力を惜しまない同志となり、全従業員のあいだに真の仲間意識が生まれるようになった。

アメーバ経営は、小集団独立採算により全員参加経営をおこない、全従業員の力を結集していく経営管理システムである。それには、全従業員が何の疑いもなく全力で仕事に打ち込める経営理念、経営哲学の存在が必要なのである。

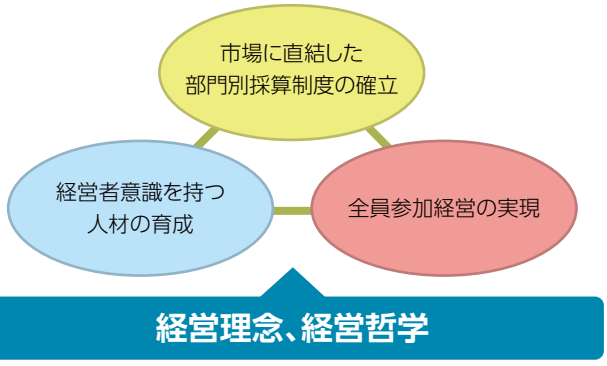
アメーバ経営では、各アメーバのリーダーが中心となって計画を立て、全員の知恵と努力により目標を達成していきます。そうすることで、現場の社員一人ひとりが主役となり、自主的に経営に参加する「全員参加経営」を実現しています。また、アメーバごとに経営の内容が正確に把握できる、独創的で精緻な部門別採算管理の仕組みを構築しました。同時に、経営をガラス張りにし、部門別の経営の実態が誰にでもわかるようにしました。さらに、アメーバ経営は経営哲学と一体でなければならないので、そのルールや仕組みのひとつひとつが京セラの企業哲学と明確につながるようにしました。

会社の状況をオープンにすることで、従業員の参画意識を高め、やる気を引き出すことができると気づいた私は、このアメーバ経営を京セラの経営管理の根幹に置くことを決めた。それ以降、アメーバ経営は、経営管理の側面から京セラの急成長を推進する原動力となった。

## アメーバ経営の目的

アメーバ経営には、大きく分けると3つの目的があります。

**アメーバ経営の目的**




**第1の目的　市場に直結した部門別採算制度の確立**

会社経営の原理原則は、売上を最大にして、経費を最小にしていくことである。この原則を全社にわたって実践していくため、組織を小さなユニットに分けて、市場の動きに即座に対応できるような部門別採算管理をおこなう。

京セラ創業当時、ファインセラミックスはまったく新しい素材だったため、リピートで注文が来ることは稀であり、今までにない新製品を受注し納品すると、また次の新製品を受注するという状況でした。そんな状況下で、数ヶ月遅れの原価計算をしてみても、役に立たなかったのです。そのため、めまぐるしく変化する市場においては、製品をつくっていく過程で、タイムリーに原価を管理する必要がありました。また、稲盛は、「売上を最大に、経費を最小にする」ことが経営の原理原則であることに気づきました。

一方で、組織が大きくなっていけば、ひとりでこの原則を末端にまで徹底しようとしても限界があることも感じたのです。そこで、会社全体を小さなユニットオペレーションに分割し、そのユニットがお互いに社内で売買するような仕組みを構築しました。経営者はそれぞれのユニットからあがってくる採算状況を見ながら、会社の実態を正確に把握することができ、会社全体をきめ細かく管理していくことができます。こうしてアメーバ経営の原形ともいえる小集団による部門別採算制度が始まりました。

アメーバという小さな組織であっても、それを経営するとなれば収支計算をしなければならず、最低限の知識は必要です。そこで特別な知識を持っていなくても、アメーバの採算が誰にでもわかるような仕組みとして考え出されたのが、「時間当り採算表」です。時間当り採算表では、各アメーバの収入と経費だけでなく、その差額である付加価値を計算します。その付加価値を総労働時間で割り、1時間当りの付加価値を計算し、自分の所属するアメーバが、1時間にどれだけの付加価値を生み出したのかということが簡単にわかる仕組みとなっています。

また、時間当り採算表の予定と実績を対比させることで、月初に立てた売上予定、生産予定、経費予定などの進捗状況をリーダーはタイムリーに把握でき、必要な手をすぐに打つことができるようになっています。

会社経営の原理原則は、売上を最大にして、経費を最小にしていくことです。この原則を全社にわたって実践していくため、組織を小さなユニットに分けて、市場の動きに即座に対応できるような部門別採算管理を行う。これがアメーバ経営を行う1番目の目的です。

**第2の目的　経営者意識を持つ人材の育成**

組織を必要に応じて小さなユニットに分割し、中小企業の連合体として会社を再構成する。そのユニットの経営を、アメーバリーダーに任せることによって、経営者意識を持った人材を育成していく。

会社の規模が拡大し、経営者や各部門の責任者が会社全体を管理することが不可能となったときでも、組織を小さなユニットオペレーションに分けて、独立採算にしておけば、そのリーダーが自分のユニットの状況を正しく把握することができます。

また、小さなユニットのオペレーションを任されたリーダーも、少人数の組織であるがゆえに、日々の仕事の進捗状況や工程管理などの組織運営を容易に行うことができ、特別高い管理能力や専門知識を持たなくても自部門の運営が的確に行えます。

このように、小さなユニットであっても、その経営を任されることで、リーダーは「自分も経営者のひとりだ」という意識を持つようになり、リーダーに経営者としての責任感が生まれてくるので、業績を少しでもよくしようと努力します。

その結果、従業員として「してもらう」立場から、リーダーとして「してあげる」立場になります。この立場の変化こそ、経営者意識の始まりであり、こうして経営責任をともに負ってくれる共同経営者が、リーダーのなかから次々と誕生してくるのです。

**第3の目的　全員参加経営の実現**

全従業員が、会社の発展のために力を合わせて経営に参加し、生きがいや達成感を持って働くことができる「全員参加経営」を実現する。

アメーバ経営では、会社を小集団に分け、リーダーが中心となりメンバー全員が経営に参加します。その際、アメーバや会社の経営状況に関する主要な情報は、朝礼などを通して全従業員にすべて開示されています。このように、会社の情報をできるだけ開示することで、全従業員が自主的に経営に参加する土壌ができあがり、全員参加経営が可能となります。

全従業員が積極的に経営に参加し、それぞれの立場で自らの役割と責任を自主的に果たそうとすれば、従業員はもはや単なる労働者ではなく、ともに働くパートナーとなり、経営者としての意識を持つようになります。そうなれば、自らの責任を全うすることに、仕事の喜びや達成感を持ち、会社に貢献するという目的に向かって、生きがいを実感しながら働くことができます。

## アメーバ経営の実践に向けて

### 1. 時間当り採算表の有効活用

アメーバ経営では、「売上最大・経費最小」の原則を実践するため、部門別採算制度を採用しており、各アメーバでは当該年度の事業計画であるマスタープランを達成するため、毎月「時間当り採算表」を作成しています。

この時間当り採算表を経営改善の道具として正しく活用することが基本です。

#### ●日々の進捗管理（朝礼での発表）

各アメーバでは日々の朝礼で、前日までの累計実績や本日の予定などの進捗状況を発表しています。また、月初めの全体朝礼では、全社や部門ごとの受注状況や売上実績、目標に対する遂行率、前月差などを発表しています。

これは、自分の所属するアメーバや会社全体の状況をオープンにして、経営の透明性を高め、全員が力を結集して事業を進めていく基盤となっています。

また、アメーバの朝礼では、リーダーが何としても目標を達成しようという強い思いを、自らの言葉で伝えることで、メンバーの意識高揚の場にもなっています。

#### ●課題の抽出とタイムリーな対策実施

時間当り採算表では、予定と実績の差異を確認し、分析することが重要です。

そのため、日々の進捗管理で実績に対する遅れが生じた場合には、時間当り採算表を詳細に分析することで、課題の把握を行っています。

そして、課題に対して、「売上最大・経費最小」の原則に則り、経費削減の徹底、業務の見直しや効率化、人員配置や残業時間の見直しなど具体的な改善対策を即座に実施し、目標を達成するためのアクションをとっています。

### 2. 全員参加経営に向けて

#### ●グループ経営方針の発表

毎年、年初に開催している京セラグループ経営方針発表会では、グループのビジョンや具体的目標を経営トップが自らの言葉で詳細に発表しています。また、当日参加できなかった従業員は後日必ずビデオ視聴を行い、全従業員がめざすべき目標の共有化をはかっています。

京セラグループ経営方針発表会

#### ●「コンパ」における交流

アメーバ経営を実践していく上では、従業員同士が家族のような信頼関係を日頃から構築していくことが大切であり、そのために全員参加の「コンパ」を開催しています。

「コンパ」は、酒を酌み交わしながら、アメーバが掲げた目標達成に向けた決起の場として、また、達成感を全員で分かち合い、将来の夢を語り、次の目標に向かってさらなる結束とめざす方向（ベクトル）を合わせる場にもなっています。

車座になっての「コンパ」

## 3. 改善活動の取り組み

京セラでは、全員参加の改善活動を、積極的に展開しています。この改善活動は、経営改善を目的とし、各アメーバの最も重要な業務課題を明確にし、その解決に向け、職制と一体となり取り組む活動です。本活動では、毎年、各地区の予選会と、その代表による全社成果発表会を開催し、それぞれの活動内容の横展開と、活動の活性化をはかっています。

また、全員参加のボトムアップ活動として創意工夫提案制度を展開しています。この活動では、「自分たちの職場は自分たちで改善する」という、現場に根づく力をさらに強固なものにし、社員一人ひとりが活き活きと明るく仕事ができる職場の実現をめざしています。実施提案に対しては、その得点に応じて個人を表彰することにより、活動の活性化をはかっています。

京セラでは、このように従業員が「売上最大・経費最小」に向け、これらの活動に全員参加で取り組むことにより、業績の向上に繋げています。

## 4. 理解促進のための教育の実施

京セラグループではアメーバ経営を正しく理解し、実践に結びつけることを目的として、「京セラ経営学講座」を開講し、さらなる事業の発展に貢献できる人材の育成に努めています。

研修では、役員および社員を対象に毎回テーマごとに創業者・稲盛がアメーバ経営について語っているビデオの視聴や幹部社員の体験談などを聞いた後、グループで討議することでアメーバ経営の正しい理解に努めています。

本研修は、日本国内だけでなく、海外でも順次開講しており、全世界の京セラグループの従業員が、アメーバ経営の目的を正しく理解し、実践に向けて業務にあたっています。

グループ討議

## 社会の発展に寄与できる企業集団となるために

不透明な経済情勢が続く中においては、京セラの経営理念を実現するために、京セラフィロソフィとアメーバ経営の実践がより重要になると考えています。

創業者・稲盛は「不況を次の発展の飛躍台に」と題して行った講演で、つらくて苦しい不況下においても、次のステップへの好機とするため、明るくポジィティブな態度で、全員一丸となって創意工夫と努力を重ね、難局を乗り切っていくことが大切であると述べています。京セラグループは、さらに成長発展し、社会の発展に寄与できる企業集団をめざしていきます。

### 不況を乗り切る　—1つの予防策と5つの対策—

**不況に備えての予防策**

不況への対処として、最も大切なことは、普段から高収益の経営体質をつくり上げておくこと。高収益であることは、不況になって売上が減少しても、赤字に転落しないで踏みとどまれることを意味します。また、高収益企業では内部留保が増加してくるので、不況が長引き、利益が上がらない状況が続いても耐えることができます。さらに余裕資金を使って、不況で普段より安くなっている設備を購入するなど、思い切った設備投資もできるのです。

**不況における対策**

**①全員で営業する**

営業や製造、開発はもちろん、間接部門にいたるまで、全員が一丸となって、お客様へ提案し、売上へと結びつけます。

**②新製品開発に全力を尽くす**

お客様のニーズを十分に聞けていなかった製品を、積極的に開発します。技術・開発部門だけでなく、営業、製造、マーケティングも協力して全社一丸となって新製品の開発を進めていきます。

**③原価を徹底的に引き下げる**

「現在の方法で本当によいのか。もっと経費を削減できる方法はないか」と改めて従来のやり方を問い直し、思い切った変革をします。

**④高い生産性を維持する**

作るものが減った分だけ製造現場で余ってくる人員を生産ラインから切り離し、景気が戻ったときに備えた仕事をしています。それにより製造現場では、常に一番忙しいときと同じように、必要最小限の人員で緊張感を持った仕事をしてもらいます。こうして、それまで苦労をして向上させてきた生産性を維持していくことが非常に大切なのです。

**⑤良好な人間関係を築く**

不況は、職場の人間関係を見直し、それを再構築する絶好の機会ととらえて、さらにすばらしい職場風土をつくるために努力することが大切です。

注）稲盛が2008年5月に盛和塾中部東海地区合同例会で行った講話をもとにまとめた、機関誌「盛和塾」86号塾長講話「不況を次の発展の飛躍台に」より。

# 特集2 中国社会とともに

## 中国におけるCSR活動

京セラグループでは、素材から部品、デバイス、機器、さらにはサービスやネットワーク事業にいたるまで、多岐にわたる事業をグローバルに展開しています。

文化も商慣習も異なる海外で円滑に事業活動を行っていくため、地域に根ざしたビジネスを展開し、現地経済の発展にも寄与しています。

その中でも、めざましい経済発展を遂げる中国においては、2010年3月末現在、31の現地法人を設け、16,000名を超える従業員が働いています。

### 中国に製造・販売拠点を拡充

京セラと中国との関係は、1980年代半ば中国代表団と何度も交流を重ね、お互いの心の結びつきを土台に始まったものでした。それが具体化したのは、香港にあるグループ会社が、1987年からコンパクトカメラの委託生産を開始したのが最初でした。また、1994年に上海代表処を開設して、中国における企業調査や現地との折衝窓口業務を開始するなど、中国との関係はますます大きく、深くなってきました。その後、順次、製造・販売拠点を拡充してきました。

ここでは、5つの現地法人について事業のあゆみをご紹介します。

| 法人名 | あゆみ | 事業内容 |
|---|---|---|
| 東莞石龍京セラ光学有限公司 (SKO) | 1987年に日系企業として初めて東莞市石龍鎮に進出し、カメラの委託生産を行っていましたが、カメラの中国国内販売を行うため、1995年にSKOを設立しました。2001年に現在の新しい用地へ移転し、光学機器以外の事業にも順次進出しています。現在では従業員2,500名を超える規模となっています。 | 切削工具、薄膜部品、ディスプレイ部品、応用商品、光学関連部品などの製造 |
| 上海京セラ電子有限公司 (SKE) | 1995年に上海市浦東新区においてSKEを設立し、1996年よりコンデンサおよびチップ抵抗の生産を開始しました。2000年には生産拡大のため、同じ地区内に新工場を建設しました。その後生産品目も増加し、現在では従業員6,500名を超える主力工場として成長を続けています。 | コンデンサ、圧電部品、セラミックパッケージ、光部品（フェルール等）、自動車部品の製造 |
| 京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司 (KTSE) | 2003年に日系企業として初めて中国における太陽電池モジュールの生産を行う会社KTSEを設立しました。太陽電池市場の成長を見込み主要市場を支える生産能力の増強をはかるため、2010年10月の完成をめざして新しい生産工場を建設しています。 | 太陽電池モジュールの製造 |
| 京セラ（天津）商貿有限公司 (KTST) | 2003年に中国における京セラグループ製品の総合販社としてKTSTを設立しました。中国で、輸入品と中国国内生産品の両方を販売する会社を設立した日系メーカーは京セラが初めてでした。現在は、天津を始めとして、北京、上海、深圳、広州、大連など中国各地に13の拠点を有しています。 | 京セラグループ製品の輸入販売、中国国内製品の仕入れ販売ならびにそのアフターサービス |
| 京セラミタ弁公設備（東莞）有限公司 (KMCN) | 2001年、東莞市石龍鎮のSKOの近隣地区に、複合機やプリンターなどの生産を行うKMCNを設立しました。従業員約5,600名を有し、京セラミタグループ最大の生産拠点となっています。 | 複合機、プリンターならびにその部品、付属機器の製造 |

### ●上記5法人以外の中国現地法人

| | |
|---|---|
| 京セラ企業管理諮詢（上海）有限公司 | KYOCERA ELCO Hong Kong Ltd. |
| KYOCERA Asia Pacific Ltd. | 京セラエルコ（東莞）電子有限公司 |
| 上海京セラ商貿有限公司 | 京セラ化学（無錫）有限公司 |
| KYOCERA MITA Hong Kong Limited | KYOCERA Chemical (Hong Kong) Ltd. |
| KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd. | KYOCERA TYCOM (H.K.) Ltd. |
| Tianjin AVX/KYOCERA International Trading Co., Ltd. | 京セラ泰康合金工具（珠海）公司 |
| AVX/KYOCERA (Shanghai) International Trading Co., Ltd. | 京セラ金石赫茲水晶（上海）有限公司 |
| AVX Electronics (Tianjin) Co., Ltd. | KYOCERA Hong Kong CO., LTD. |
| AVX/KYOCERA Asia Ltd. | KYOCERA Hong Kong Logistics Co., Ltd. |
| AVX/KYOCERA Hong Kong Ltd. | KYOCERA Hong Kong Investment Co., Ltd. |
| KYOCERA Electronic Devices Hong Kong Ltd. | Dongguan KYOCERA Realty Co., Ltd. |
| KYOCERA Electronic Devices Trading (Shanghai) Co., Ltd. | 上海京セラ貿易有限公司 |
| 京セラ信息系統（上海）有限公司 | 京セラ（天津）通信設備有限公司 |

注：2010年3月31日現在

#### 中国東莞市石龍鎮に「京セラ路」が誕生

1987年の京セラ進出後、さらに日本メーカーの進出が相次いで東莞市の経済が飛躍的に発展したことから、石龍鎮政府は「水を飲む人は井戸を掘った人の恩を忘れない」と、最初に進出した京セラと大変友好的な関係を築き、京セラの貢献を讃え、SKOの前の道路を「京セラ路（京セラロード）」と命名しました。

## 京セラフィロソフィの実践に向けた理解と浸透

京セラグループがグローバル展開をはかるなか、言語や民族、宗教、多様な価値観をこえて京セラフィロソフィを共有して実践するため、全世界でさまざまな取り組みを行っています。京セラグループの25%を超える従業員を有する中国においても京セラフィロソフィの実践に向けた理解と浸透のため、積極的な活動を行っています。

### ●朝礼での輪読

職場では、朝礼時に京セラフィロソフィ手帳などさまざまな教材を用いて、輪読を行います。輪読では、京セラフィロソフィに関連するテーマについて、自分の意見を発表し、京セラフィロソフィの正しい理解と職場内での共有をはかっています。

また、各部門の実績発表などを行い、経営の透明性を高め、全員の力を集結して事業を進めていく基盤づくりに役立てています。

### ●京セラフィロソフィ論文の募集

日常業務を振り返り、各自が体験した出来事を京セラフィロソフィと照らし合わせて論文としてまとめることにより、実践の必要性を認識することを目的に、中国においても2007年より「中国京セラグループフィロソフィ論文」の募集を開始しました。

応募された論文のうち、優れた論文は表彰されるとともに「中国京セラグループフィロソフィ論文集」として発刊し、輪読などの教材として活用しています。

### ●研修による理解促進

2006年3月に、中国のグループ会社におけるフィロソフィ教育などの社員教育の企画、推進、サポートを行う中国経営研究所を東莞市に設立しました。

上級幹部を集めた「トップマネジメントフィロソフィセミナー」を実施するとともに、ミドル層、一般社員への階層別研修を段階的に進め、京セラフィロソフィの理解と浸透をはかっています。

## 従業員とともに

京セラグループは、経営理念の実現に向けて、中国においても重要なステークホルダーである従業員に対して、会社への誇りと仕事のやりがいが感じられるよう、それぞれの現地法人がさまざまな人事施策や安全防災活動などに取り組んでいます。

### ●技能コンペの開催

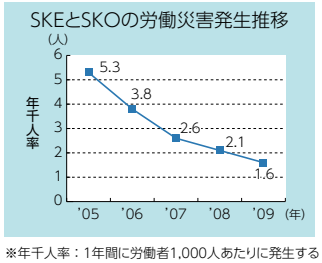
KTSEの生産現場では、生産工程における品質の向上のため、入社段階から継続的に作業標準にもとづいた教育に力を注いでいます。

業務の修得レベルをより向上させるため、業務を通じて身につけた技能を競い合う競技会を実施しています。競技会では作業者全員が、業務の正確さ、スピード等を競い合い、お互いのレベルを高める場としています。競技会を実施することで、作業の正確性、スピード向上に大いに役立っています。競技内容は製造工程に限らず、品質部門の検査技能や、フォークリフトの操作技能など、多岐にわたっています。

また、職場のメンバーも応援に加わり職場のチームワークの醸成にも大いに役立っています。

### ●安全防災活動の取り組み

京セラグループの安全防災の基本方針「安全で安心して働ける職場環境の形成」を実現するため、SKE、SKOでは、労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS18001の認証を取得しており、継続的な改善を行っています。定期的な職場巡視、作業標準書の見直し、KYT（危険予知訓練）やヒヤリハット活動を実施しています。また、コミュニケーションの場として安全衛生委員会の開催などを行い、労働災害の発生防止に取り組んだ結果、従業員の安全意識が向上し、労働災害の発生が年々減少しています。




※年千人率：1年間に労働者1,000人あたりに発生する死傷者数

登録証（SKE）

登録証（SKO）

# 社会貢献活動

京セラグループは、創業以来「企業は社会の一員である」との認識に立ち、さまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、中国においても学術・研究支援、文化支援など社会貢献活動を実施しています。

## ●稲盛京セラ西部開発奨学基金の運営

「稲盛京セラ西部開発奨学基金」は、中国において東部沿海地区の経済発展から取り残された内陸西部地区を経済成長軌道に乗せるために、中国政府が打ち出した「西部大開発」の方針を受け、人材面での協力として、2001年創業者・稲盛と京セラが中日友好協会を通して、中国友好平和発展基金会に寄贈し、設立した基金です。

この基金は、中国西部地区において、品行、学業ともに優れているが経済的に困窮している大学生を対象として、彼らが学業を終え各自の専攻で優秀な人材となることを資金面で支援し、中国西部地域の教育事業の発展と、科学技術の振興の人材育成を促進することを目的としています。

西部地区の12の大学において、各校から毎年約20名を選び、これまでに2,436名の方々に支給されています。

奨学金証書授与式

## ●中国少年友好交流訪日団を招待

京セラグループは、中国の少年少女の成長と日中友好の促進を願って、1997年より、中国少年友好交流訪日団の招待ツアーを開催しています。

当初、東莞市石龍鎮からの10名の参加子女で始めた訪日団は、現在、対象地域が北京市、天津市、上海市、東莞市に拡大し、これまで延べ290名が参加しました。

ツアーでは、東京や京都などを訪問し、日本文化に触れるとともに、鹿児島では、ボランティアでこの訪日団の趣旨に賛同した京セラ社員の家庭での2泊3日のホームステイも経験してもらいました。

参加した子どもたちが、「異なる文化を経験し、視野の広いリーダーに育ち、将来日本と中国を結ぶ友好の架け橋となって欲しい」と考えています。

京セラ本社を訪れた子どもたち

## ●創業者・稲盛の講演の実施および著書の出版

中国の政府機関や大学などから企業経営や企業哲学に関する講演の要請をいただき、創業者・稲盛はこれまでに数多くの講演を行ってきました。

2009年6月には、清華大学（北京市）で「不況を次の発展の飛躍台に」、北京大学（北京市）で「経営になぜ哲学が必要か」と題した講演を行いました。当日は定員を超過する聴講者に来場いただき、また講演後も活発な質疑応答があるなど、その関心の高さが伺えました。

また、これまで創業者・稲盛が出版した著書の多くが中国語に翻訳され、出版されています。

「生き方」（中国語版）

清華大学での講演

北京大学での講演

### ●中国語版著書

| | 書　籍　名 | |
|---|---|---|
| 自著 | 【実学・経営問答】人を生かす | 生き方 |
| | アメーバ経営<br>ひとりひとりの社員が主役 | 稲盛和夫の哲学<br>人は何のために生きるのか |
| | 【実学・経営問答】高収益企業のつくり方 | 新しい日本　新しい経営<br>世界と共生する視座をもとめて |
| | 稲盛和夫の実学 経営と会計 | 君の思いは必ず実現する |
| | 実践経営問答 | ガキの自叙伝 |
| | 心を高める、経営を伸ばす<br>素晴らしい人生をおくるために | 人生と経営<br>人間として正しいことを追求する |
| | 働き方 | 敬天愛人　私の経営を支えたもの |
| | 人生の王道　西郷南洲の教えに学ぶ | 成功への情熱　PASSION |
| 共著 | 人類を救う哲学 | 哲学への回帰<br>資本主義の新しい精神を求めて |

## ●東北師範大学 稲盛和夫経営哲学研究センター設立の支援

京セラは、2001年、東北師範大学日本研究所（吉林省長春市）に、創業者・稲盛の経営哲学を専門的に研究し、広く伝播することを目的とした稲盛和夫経営哲学研究センターの設立を支援しました。

同センターは、日本の成長企業のひとつとして京セラを取り上げ、その経営哲学について学術的視野から研究を行い、その研究成果を社会に公開しています。

研究報告書

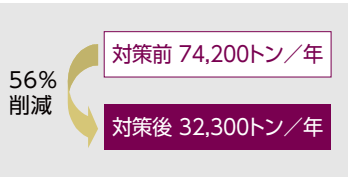
# 環境活動の取り組み

京セラグループは、グループ共通の環境安全推進計画の達成をめざし、グローバルな環境経営に取り組んでおり、事業拡大を続けている中国においても、地球温暖化防止や循環型社会の実現に向けたさまざまな環境活動を実施しています。

## 環境保護活動の取り組み

### ●排熱を利用したヒートポンプチラーの導入

SKEでは、従来、空気中に捨てていた排熱を有効利用することにより、温水を効率良く供給することが可能な排熱回収型ヒートポンプチラーを2台導入しました。これにより、暖房用蒸気は不要となり、SKE全体の約56%の蒸気を削減しました。



排熱回収型ヒートポンプチラー

### ●シアン排水のリサイクル化

SKEでは、2007年の第1期工事に続き、第2期工事として2009年にメッキ工程から排出されたシアン排水をイオン交換樹脂や逆浸透膜等で処理し再びメッキ工程へもどすリサイクル化工事を行いました。

この取り組みにより、シアン排水を工場外へ排出しない完全リサイクル化のシステムとなりました。

### ●植樹活動に参加

中国では3月12日を植樹デーと定め、国をあげて環境保護の推進活動を行っています。SKO、KTSE、京セラエルコ(東莞)電子有限公司においても、2009年より、地域の皆様とともに植樹のボランティア活動に参加しています。

## 太陽電池を用いた「環境出前授業」の取り組み

急速な経済成長にともなって表面化してきた環境問題に対し、中国政府は、2006年より経済発展と環境保護を両立する方針を掲げています。さまざまな環境政策が進められる中で、都心部を中心に人々の環境意識や、太陽電池などの再生可能エネルギーに対する関心も高まってきています。

KTSTでは、中国における環境保全の一助となるよう2009年4月より中国での「環境出前授業」を開始しました。

「環境出前授業」は、太陽電池をテーマとして学校教育の中で環境問題やエネルギーに対する理解を深め、地球を思う心を育てられることを目的として実施しており、日本では2003年より取り組んでいます。

今回、中国での展開にあたり、KTSTの社員が自ら講師となって、日本で蓄積したノウハウを活かして北京市、天津市、上海市、深圳市の14校で1,600名を超える子どもたちに授業を行いました。

いずれの授業でも、参加した子どもたちは太陽電池の仕組みや環境問題について関心を深め、さらに積極的に質問が出るなど大変盛り上がりのある授業となりました。

## 無錫市より「緑」評価の称号を獲得

京セラ化学(無錫)有限公司は2009年5月に無錫環境保護局より、2008年4月から2009年3月における環境保護活動の情報公開に関する「緑」(5段階の最高レベル)の称号を受けました。

## 「環境保護誠信企業」を受賞

SKEは、2009年11月上海市浦東保護協会から、環境保護誠信企業として表彰されました。

有機溶剤の回収設備の導入や高効率冷温水機の導入などの環境対策が評価されました。

# 特集3 生活と文化に密着した宝飾品・家庭用品への展開

再結晶エメラルド

## ファインセラミックスを身近な素材へ

京セラの宝飾品やファインセラミック応用商品には、ファインセラミックスを産業用・工業用だけの素材としてではなく、芸術・装飾・そして身近な日用品や家庭用品として、幅広く展開していきたいという創業者・稲盛の強い思いが込められています。

創業12年目を迎えた1970年に、再結晶宝石の研究・開発に着手し、日本で初めてエメラルドの再結晶に成功しました。その後もセラミックナイフなど家庭用品や日用品を開発し、ファインセラミックスを身近な素材にしてきました。

### 心の豊かさを求めて

古来より、人々を美しく装い、心までも豊かにするとされる宝石は、いつしか人の手により乱掘され、その資源は枯渇の一途をたどっています。京セラは、1970年自然界に見出すことが困難になりつつある宝石本来の魅力、美しい「色」を現代技術の力で再現し、人々に宝石を身につける真の喜びを提供したいという創業者・稲盛の思いから、再結晶宝石の研究・開発に着手しました。

しかし、いざ開発を始めてみると、苦労の連続でした。再結晶の開発では、種結晶を中心に結晶を成長させていく際、当初は何ヶ月もかけてやっと砂粒状のものができる程度でした。宝石と呼ぶにはほど遠く、開発担当者はどうすれば大きな結晶ができるのか、挫折と挑戦を繰り返しながらも粘り強く改良と工夫を加えた結果、1975年に再結晶の育成に成功し、宝飾品の事業展開を開始しました。

再結晶宝石とは、京セラの結晶技術によって生まれた天然石と同じ組成を持った宝石を指し、代表的な石種にエメラルド、ルビー、サファイア、アレキサンドライトなどがあり、現在までに「イナモリストーン」として合計14石種を発売しています。また、非結晶質の代表的な宝石の一つであるオパールの合成にも成功し、自社宝飾品ブランド“クレサンベール”は多くのお客様にご愛用いただいています。

再結晶宝石や合成オパールは、それぞれの宝石の最高ランクの品質をめざし生産されていることから、天然石に比べて内部に傷や不純物が少ないため、発色が鮮やか、結晶の透明度が高い、丈夫でカットしやすい、大きさやカットのバリエーションが豊富、といった特徴があり、多くの方に気軽に美しい宝石を身につけていただける機会を提供しています。

ブルーサファイアリング・ブローチ

### 時代の変化とともに、宝石の使われ方も多様

1990年代のバブル崩壊以降、国内・海外において宝飾品の消費動向は低迷し、天然宝石を取り扱う業界全体では、混迷の時代が長期化している状況といえます。この環境下において、京セラでは、従来の開発材料とさまざまな加工応用技術を用いることで、新たな市場を創造していく活動が本格化しています。事業の領域を拡大することで、宝石を身近な存在にする。つまり、『誰もが身に着けて楽しむことができるのが宝石である』という創業者の思いに原点回帰することで、心を豊かにする美しい宝石をお客様の生活の中に浸透させていきたいと考えています。

京都オパールをまとったジュエリーカー
発売元：㈱ホンダネットナラ様

京都オパールヘッドホン
発売元：日立マクセル㈱様

数珠などの仏具にも採用
発売元：㈱はせがわ様

再結晶ルビーが採用されたG-SHOCKの最上級モデルMR-G
発売元：カシオ計算機㈱様

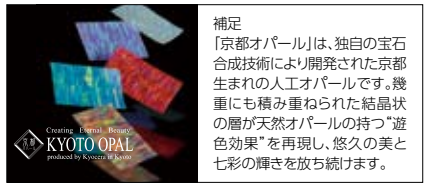
### ●地域社会との連携

2008年秋より、幅広い産業分野に向け展開を開始した“京都オパール”は、京セラ発祥の地“京都”において、京都工芸界の方々に幅広くご利用いただいています。京セラはデザインを学び“表現者”をめざす地元の大学生に活躍の機会を提供する目的で、京都大学、京都精華大学との産学共同事業の取り組みを開始しています。

今後も、京都の伝統工芸技術と新素材・新技術を高度な美意識の中で融合させ、新しい工芸品を開発することで、地場産業の発展に寄与していきたいと考えています。

産学共同事業として開催された「ジュエリーデザインコンペティション」

「京都検定」1級認定バッジ




補足
「京都オパール」は、独自の宝石合成技術により開発された京都生まれの人工オパールです。幾重にも積み重ねられた結晶状の層が天然オパールの持つ“遊色効果”を再現し、悠久の美と七彩の輝きを放ち続けます。

柔軟シート加工が可能になった京都オパール

## 生活の豊かさを提案

京セラのファインセラミックスを応用した家庭用品は、「私たちがセラミック製品で人々の生活・文化を変えよう!セラミックスで家庭に新しい文化を築こう!」という思いからスタートしています。

1984年、ファインセラミックスが“夢の新素材”として注目を集めていた頃、その優れた素材特性を生かしたコンシューマ商品の販売を目的に、国際伝統工芸博(京都)に展示ブースを出展しました。翌1985年に開催された国際科学技術博覧会(EXPO ‘85)の開会式のテープカットに京セラ製セラミックハサミが使用されたことや、万博史上初めてファインセラミックスが公式記念メダルに採用されるなど、ファインセラミックスの出現によって『新・新石器時代』の到来を多くの人々に印象づけました。

現在、ファインセラミックスを応用した家庭用品の中でも、最も人気を博しているのがセラミックナイフです。百貨店をはじめ大型量販店で取り扱われるなど、お陰様で身近な商品として製品の認知度は向上し、この25年間で累計550万本以上を販売しています。

また、キッチン用品としては、ピーラー(皮むき器)、スライサー(薄切り器)、包丁研ぎ器、大根おろし器など、アイテムバリエーションも増加しています。

今後も、セラミックスを産業用・工業用だけの素材としてではなく、人々の暮らしのなかに溶け込む身近な家庭用品や日用品として、幅広く社会へ展開していきたいと考えています。

ピーラー、スライサーなどの家庭用品

## 食育を通じたさまざまな取り組み

2005年7月に食育基本法が施行されたことを機に、昨今、「食」との関わり方に対する意識が高まっています。「食育」とは、「食」を中心とした関連教育の充実・啓発によって、より豊かな食生活をめざすもので、教育の三本の柱である知育、徳育、体育の基礎になるべきものとして位置づけられています。

京セラは、2004年より食育推進活動を展開し、親子のコミュニケーションを通じて食の大切さや料理の楽しさを学ぶきっかけづくりを目的にさまざまな取り組みを実施しています。

現在、子ども・アニメ専門チャンネル「キッズステーション」、㈳全国私立保育園連盟(以下、全私保連)と取り組んでいる「おやこでクッキングプロジェクト」では、BS・CS(衛星)放送、全国のCATV局で総合食育番組「おやこでクッキング」のテレビ放映や視聴者参加型の食育キャンペーンをはじめ、全私保連に加盟する全国約7,100の保育園のネットワークを活かして、保育園での食育イベントを開催しています。

また、これら食育活動に参加される保護者には乳がん発症率が高いとされる30〜40歳代の女性が多いことから、世界的に広まる乳がん制圧推進活動「ピンクリボン運動」に関する情報も発信しています。京セラは食育活動に参加する多くの子どもたちの思い、家族にとって大切な存在である保護者の健康を応援したいという願いからピンクリボン運動を応援しています。

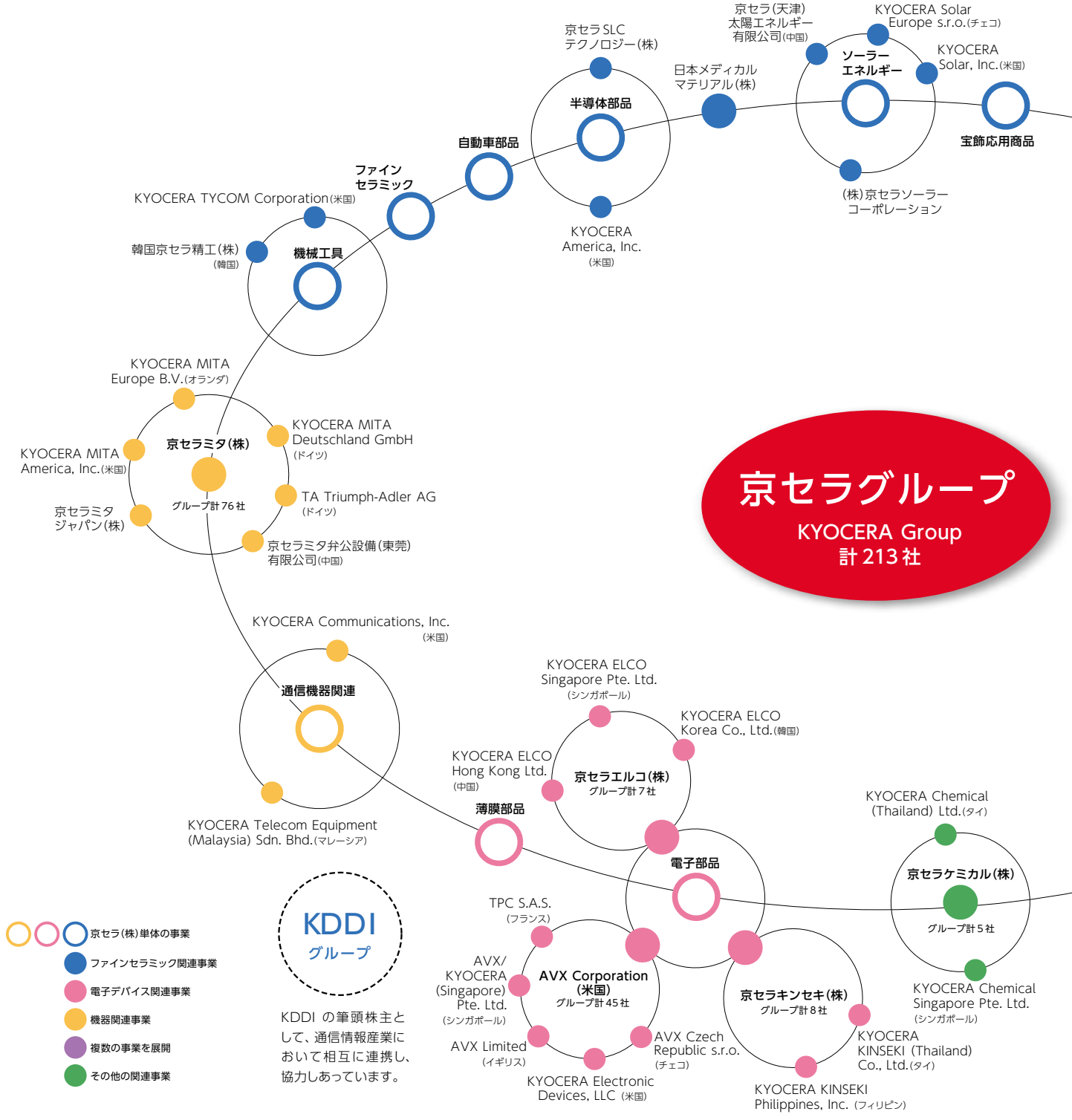
「おやこでクッキングプロジェクト」

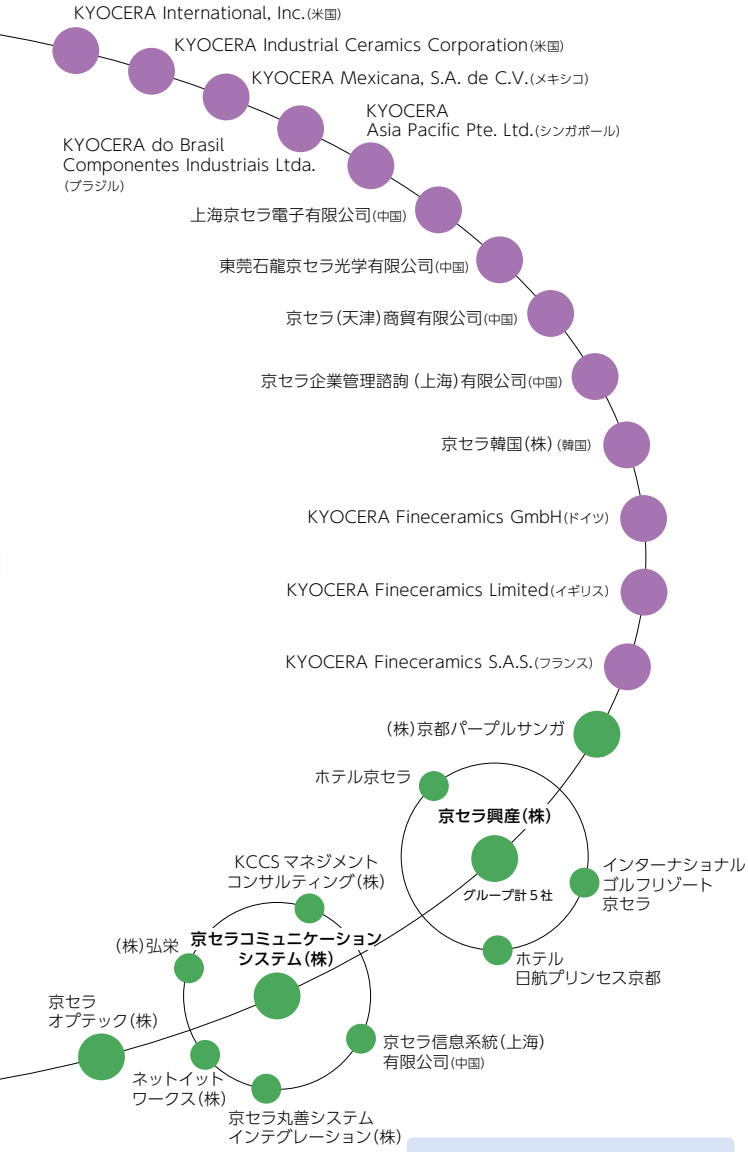
# 価値ある事業展開

京セラグループでは、素材から部品、デバイス、機器、さらにはサービスやネットワーク事業にいたるまで、多岐にわたる事業をグローバルに展開しています。

グループ内で、関連する製品や事業をひとつのプロダクトラインとし、その開発、製造、販売、さらに物流など、すべてのプロセスを有機的に結びつけます。そして、持てる経営資源を有効に活用し、シナジーを発揮することで、より強いプロダクトラインを構築していきます。それぞれのプロダクトラインが、時代の変化に即応するスピード感を持ち、グループの独自技術を融合させることで、新製品を生み出し、新たなマーケットを創造し、さらに積極的に展開していきます。








| | |
|---|---|
| ※京セラ単体 | 1社 |
| 連結子会社 | 200社 |
| 持分法適用子会社 | 2社 |
| 関連会社 | 10社 |
| | 計213社 |

(2010年3月31日現在)

## 主要グループ会社の事業概要

- 京セラミタ株式会社
  デジタル複合機、プリンターなどの情報機器の製造販売
- 京セラコミュニケーションシステム株式会社
  システムインテグレーション、ソフトウェアの開発・販売、移動体無線基地局の建設・保守等および経営コンサルティング事業
- 京セラキンセキ株式会社
  水晶振動子、水晶発振器、SAW デバイスなどの開発・製造
- 京セラエルコ株式会社
  コネクタの開発・製造・販売
- 京セラケミカル株式会社
  電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品、金型・機械装置などの製造販売
- 京セラSLC テクノロジー株式会社
  半導体用チップキャリアや高密度実装ボードの開発・製造・販売
- 株式会社京セラソーラーコーポレーション
  太陽光発電システムおよび関連機器の販売、施工、サービス
- 京セラ興産株式会社
  不動産の所有・管理および賃貸ならびに「ホテル京セラ」「インターナショナルゴルフリゾート京セラ」「ホテル日航プリンセス京都」の経営
- 京セラオプテック株式会社
  各種レンズおよび光学精密機器の製造販売
- 日本メディカルマテリアル株式会社
  医療材料・医療機器の開発・製造・販売
- 株式会社京都パープルサンガ
  Jリーグチームである「京都サンガF.C.」の運営、オリジナルグッズの企画・販売
- 上海京セラ電子有限公司
  ファインセラミック関連製品、電子デバイス関連製品および自動車部品などの製造販売
- 京セラ（天津）商貿有限公司
  京セラグループの中国における生産品および輸入製品を総合的に扱う販売会社
- 東莞石龍京セラ光学有限公司
  切削工具、薄膜部品、ディスプレイ部品、応用商品、光学関連部品の製造販売
- 京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司
  太陽電池モジュール、システムの開発・製造販売
- KYOCERA Asia Pacific Pte. Ltd.
  ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd.
  携帯通信端末の製造
- KYOCERA Fineceramics GmbH
  ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar Europe s.r.o.
  太陽電池モジュールの製造
- KYOCERA International, Inc.
  北中米エリアの統括会社
- KYOCERA Communications, Inc.
  携帯通信端末の販売・サービス
- KYOCERA America, Inc.
  ファインセラミック関連製品の製造販売
- KYOCERA Industrial Ceramics Corporation
  ファインセラミック関連製品の製造販売および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar, Inc.
  太陽電池を利用した独立電源および系統連系システムの開発・製造・販売・サービス
- AVX Corporation
  積層セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、コネクタなど、各種電子部品の製造販売

経済性報告

# 事業概要

京セラグループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また、企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」をめざしています。この経営ビジョンを達成するため、一層の業績拡大をはかり、「さらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針としています。京セラグループは、この方針を実行していくために、経営資源の効率的運用とグループ経営のさらなる強化を行い、業績拡大により企業価値の増大をめざしています。

## ■ 2010年3月期　業績概要

2010年3月期第2四半期まで事業環境が低迷したものの、第3四半期以降は部品事業および機器事業の収益は大きく改善しました。しかし、欧米通貨に対する円高の影響を主要因として、2010年3月期の売上高は、前期比4.9%減少の1兆738億5百万円となりました。

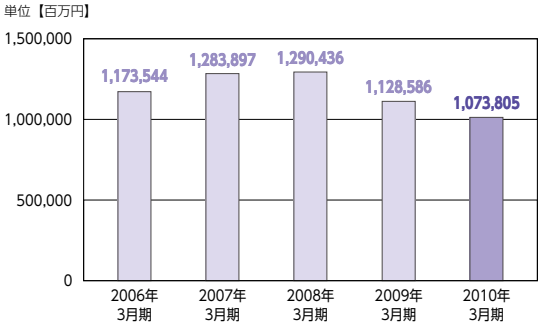
2010年3月期においては、前期より継続した収益性の改善と各事業の経営基盤の強化をはかるため、京セラグループを挙げて製造原価の低減等を含めたコスト削減や生産性向上による採算改善に努めた結果、減収による影響や㈱ウィルコムに関連する一時的な損失※の計上はあったものの、営業利益、税引前当期純利益は、それぞれ前期に比べ47.1%増加の638億60百万円、8.6%増加の 607億98百万円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、同35.9%増加の400億95百万円となりました。

なお、2010年3月期の米ドルおよびユーロの平均為替レートは、それぞれ93円および131円となり、米ドルは前期に比べ8円（約8%）、ユーロは前期に比べ12円（約8%）の円高となりました。この結果、2010年3月期の邦貨換算後の売上高は前期に比べ約490億円、税引前当期純利益は約135億円押し下げられました。

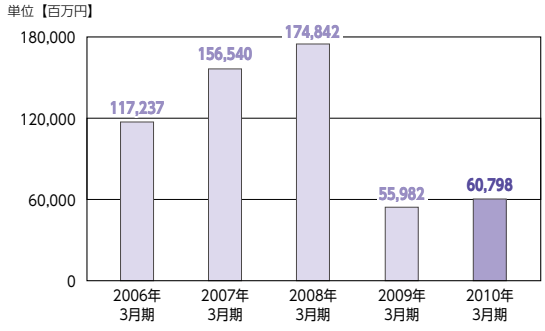
※詳細は、33ページに記載の「㈱ウィルコムに関する損失について」をご参照ください。

### 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益の推移（連結）

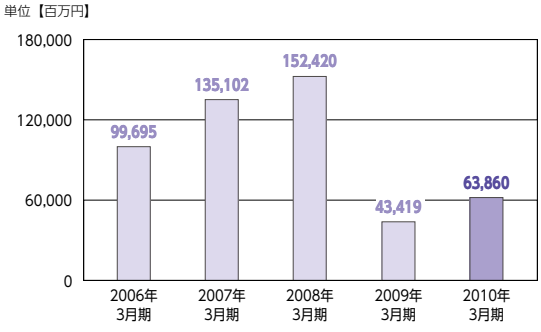
#### 売上高



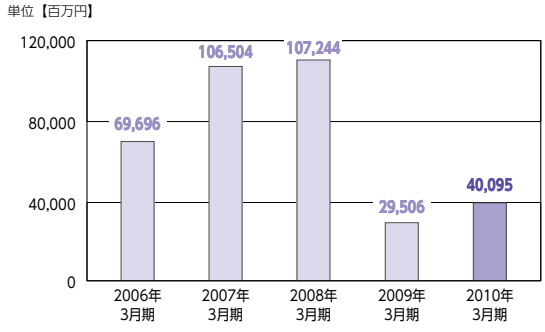

#### 税引前当期純利益




#### 営業利益




#### 当社株主に帰属する当期純利益



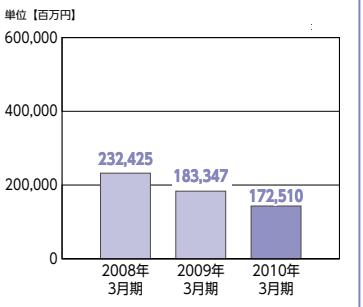

※米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、記載している数値は、表示金額未満を四捨五入して記載しています。
※2007年3月期に、ファイナンス事業を行う京セラの子会社であった京セラリーシング㈱の株式を売却したことにより、同社に係る営業成績および売却益の合計を米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。この株式売却にともない、2006年3月期の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。
※2006年3月期から2007年3月期までの2期間については、継続事業税引前当期純利益を税引前当期純利益として表示しています。
※当社株主に帰属する当期純利益は、2006年3月期から2009年3月期までの当期純利益と同じ内容です。

# ■ 地域別売上高の状況

京セラグループは、京セラを中心とした213社※（2010年3月31日現在）におよぶ多彩な企業群で構成され、各企業間の協力、連携によって世界各国でビジネスを展開しています。

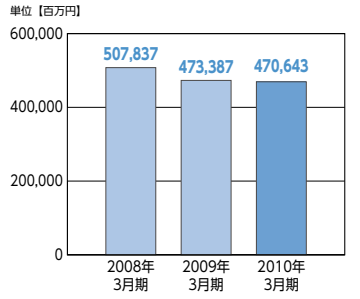
京セラグループは、製品・サービスを通じた各地域への貢献はもちろん、雇用や地域文化発展へも貢献していきたいと考えています。

## アジア向け売上高



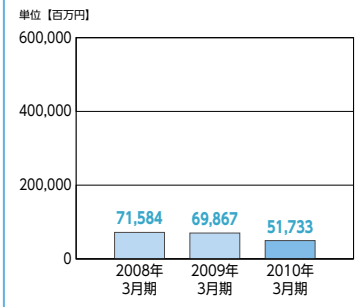

電子デバイス関連事業の売上減少を主因として、前期に比べ減収となりました。

## 日本向け売上高

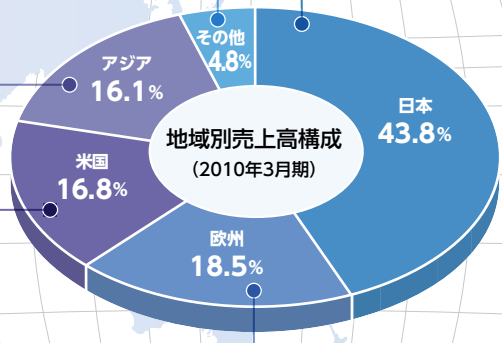



ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上は、需要の拡大により大幅に増加したものの、携帯電話端末の販売減少による通信機器関連事業の減収等により、前期に比べほぼ横ばいとなりました。

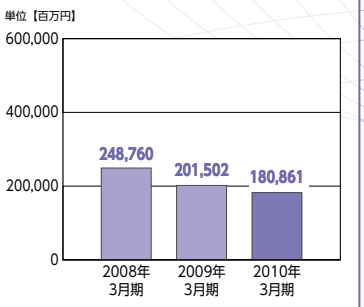
## その他の地域向け売上高




通信機器関連事業の売上減少を主因として、前期に比べ減収となりました。

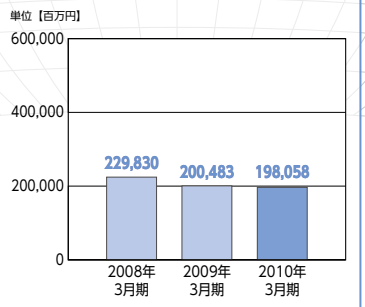



## 米国向け売上高




円高の影響に加え、通信機器関連事業や電子デバイス関連事業の売上減少により、前期に比べ減収となりました。

## 欧州向け売上高




情報機器関連事業の売上は、前期第4四半期より新たに加わった連結子会社の貢献により増加したものの、円高の影響や電子デバイス関連事業の売上減少により、前期を僅かに下回りました。

| | |
|---|---|
| ※京セラ単体 | 1社 |
| 連結子会社 | 200社 |
| 持分法適用子会社 | 2社 |
| 関連会社 | 10社 |
| 計 | 213社 |

（2010年3月31日現在）

経済性報告

# 事業セグメント別の状況



## ■ 部品事業

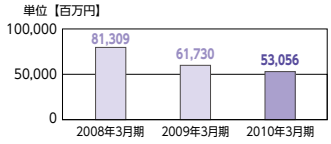
### ファインセラミック部品関連事業

LED用サファイア基板等のデジタルコンシューマ機器向けの部品需要が期初から回復基調で推移し、また、半導体製造装置用セラミック部品等の産業機械用部品や自動車用部品の需要も、第3四半期以降回復し始めました。しかし、いずれも前期に比べると低水準で推移したことにより、売上高、事業利益ともに前期を下回りました。

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 530億56百万円 | 前期比14.1%減 |
| 事業利益 | △7億88百万円 | 前期比5億48百万円減 |

- 情報通信用部品
- サファイア基板
- 半導体製造装置用部品
- 液晶製造装置用部品
- 自動車用部品
- 一般産業機械用部品

売上高推移



半導体製造装置用セラミック部品

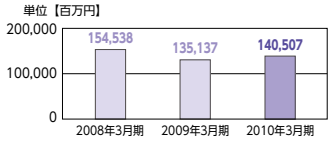
### 半導体部品関連事業

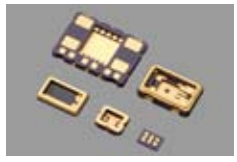
携帯電話端末やデジタルカメラ等の生産回復にともない、水晶/SAWデバイス用セラミックパッケージやCCD/CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージの需要は堅調に推移しました。また、有機パッケージの需要も回復基調で推移したことにより、セグメント全体の売上高は、前期に比べ増収となりました。事業利益は、原価低減や生産性の向上等により、前期に比べ大幅に増加しました。

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,405億 7百万円 | 前期比 4.0%増 |
| 事業利益 | 172億35百万円 | 前期比98.8%増 |

- 水晶/SAWデバイス用セラミックパッケージ
- CCD/CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージ
- LSI用セラミックパッケージ
- 無線通信用パッケージ
- 光通信用パッケージ・部品
- 有機多層パッケージ・多層基板

売上高推移





水晶/SAWデバイス用セラミックパッケージ

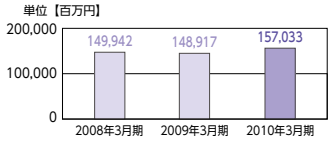
### ファインセラミック応用品関連事業

政府の補助制度による国内での需要拡大に対して、太陽電池の生産能力の増強や積極的な販売拡大策を進めたことにより、ソーラーエネルギー事業の売上が大きく増加したことから、セグメント全体で前期に比べ増収となりました。事業利益は、円高およびソーラーエネルギー事業における欧米市場での販売価格の低下や機械工具市場の低迷により、前期に比べ減少しました。

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,570億33百万円 | 前期比 5.5%増 |
| 事業利益 | 198億58百万円 | 前期比27.7%減 |

- 住宅用・産業用太陽光発電システム
- 太陽電池セル・モジュール
- 切削工具
- マイクロドリル
- 医科用・歯科用インプラント
- 宝飾品
- ファインセラミック応用商品

売上高推移



タイ・コラート市に設置された太陽光発電システム

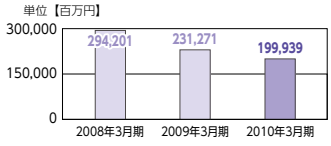
### 電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器の生産活動の回復により、セラミックコンデンサやタイミングデバイス、コネクタ等の需要は期初より回復したものの前期の水準には至らず、また円高の影響もあり、セグメント全体の売上高は前期に比べ減少しました。しかし、グループを挙げて原価低減や生産性向上に取り組んだ結果、事業利益は、前期に比べ大幅に改善させることができました。

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,999億39百万円 | 前期比13.5%減 |
| 事業利益 | 132億30百万円 | 前期比173億円増 |

- セラミックコンデンサ
- タンタルコンデンサ
- タイミングデバイス
  [TCXO、水晶振動子、水晶発振器、セラミック発振子]
- SAWデバイス
- 高周波モジュール
- EMIフィルタ
- コネクタ
- サーマルプリントヘッド
- インクジェットプリントヘッド
- アモルファスシリコンドラム
- 液晶ディスプレイ

売上高推移



タイミングデバイス

# ■ 機器事業

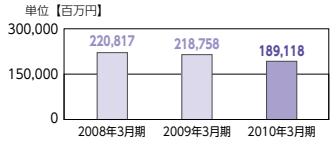
## 通信機器関連事業

国内市場での携帯電話端末の買い換え需要の減少や米国市場での端末の販売低迷等、厳しい事業環境の中、新モデルの拡販に努めましたが、売上高は前期に比べ減少しました。2010年3月期第4四半期に㈱ウィルコム向け債権に対する貸倒損失を計上しましたが、販売および開発体制の再編を含めた合理化やコスト削減策を進めたことにより、収益性の改善をはかることができ、その結果、事業損失は前期に比べ縮小しました。

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,891億18百万円 | 前期比13.5%減 |
| 事業利益 | △147億26百万円 | 前期比29億87百万円改善 |

- 符号分割多重接続（CDMA）方式携帯電話端末
- パーソナルハンディフォンシステム（PHS）関連製品
  [PHS端末、PHS基地局]
- ワイヤレスブロードバンドシステム［WiMAX関連製品］

**売上高推移**



携帯電話端末K002

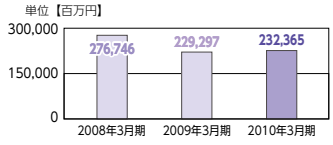
## 情報機器関連事業

国内外の客先での情報化投資の大幅な抑制による需要の低迷や円高の影響等があったものの、前期第4四半期より京セラグループに加わった連結子会社や新製品の寄与等により、売上高は前期に比べ微増となりました。事業利益は、カラー製品の販売増加や原価低減の効果等により、前期に比べ増加しました。

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,323億65百万円 | 前期比 1.3%増 |
| 事業利益 | 220億91百万円 | 前期比63.7%増 |

- モノクロおよびカラーのエコシスプリンター・複合機
- 広幅複合機
- サプライ製品
- ソリューション関連商品

**売上高推移**



カラー複合機
TASKalfa 500ciシリーズ

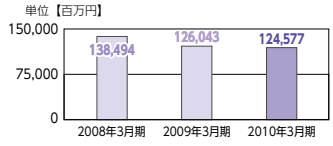
# ■ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム㈱の売上は増加したものの、事業環境の低迷により、それ以外の連結子会社の売上が総じて減少したことから、売上高は前期に比べ微減となりました。事業利益は、前期に不動産売却等により、93億52百万円の利益を計上したため、前期に比べ減少しました。

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,245億77百万円 | 前期比 1.2%減 |
| 事業利益 | 67億69百万円 | 前期比52.0%減 |

- 通信および太陽光発電等のエンジニアリング事業
- 情報システム・ネットワークのインテグレーション事業
- データセンター事業
- 経営コンサルティング事業
- 電子部品材料
- 電気絶縁材料
- 成形品
- ホテル事業

**売上高推移**



データセンター

**㈱ウィルコムに関する損失について**

㈱ウィルコムは、2010年2月18日、東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立を行い、2010年3月12日に会社更生手続の開始決定を受けました。京セラは、㈱ウィルコムに対する投資価値の下落が一時的でないと判断したため、㈱ウィルコムの株式評価損199億87百万円を2010年3月期第3四半期に計上しました。また、会社更生手続の開始決定を受けて、事業再生計画の概要他の公表されている情報等を基に検討を行った結果、同社向け債権に対する貸倒損失89億61百万円を2010年3月期第4四半期に計上しました。なお、この㈱ウィルコムに関連する2010年3月期の一時的な損失額は、営業利益に対して89億61百万円、税引前当期純利益に対して289億48百万円となりました。

社会性報告

# お客様とともに

京セラグループは価値ある事業の展開を常に考えており、“お客様第一主義”をベースにお客様に満足し喜んでいただける製品やサービスを提供することにより、“品質の京セラ”の実現をめざしています。そのめざすべき目標を定めたものとして「京セラ品質方針」を制定しています。

また、地球環境・製品安全を最優先としたものづくりをめざし、製品安全方針を定めています。

## ■お客様第一主義の徹底

### 京セラ品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

京セラグループは、お客様に十分満足していただける品質をつくり出すために、「京セラ品質方針」を定めています。品質方針にもとづいて事業を展開し、世界中から信頼される企業をめざしています。また、お客様の立場にたった品質を実現するため「京セラCS※向上委員会」を設置しています。さらに、お客様にとって満足度の高い仕事ができるように、計画段階からよく考え、ルールを守って正しく実施することを徹底しています。

※CS……「Customer Satisfaction」顧客満足

### 品質マネジメントシステムの継続的改善

京セラでは国際規格にもとづいて、品質マネジメントシステムの継続的改善を進めています。

- 品質マネジメントシステムの国際規格（ISO 9001）による継続的改善の推進※
- 経営方針および品質方針にもとづく品質目標の設定と、その達成に向けた計画策定、改善活動の実施
- 京セラCS向上委員会による、品質問題の未然防止・再発防止活動の推進
- 品質情報の共有化

※品質マネジメントシステムの国際規格の認証取得状況については、『データ編』88ページに情報を記載しています。

### 京セラCS向上委員会

京セラグループは経営方針に「お客様第一主義」を掲げており、お客様に喜ばれ、高い信頼を得ることを経営の最重要課題に位置づけています。社長を委員長とし、京セラグループ（日本国内）の代表者を委員とする「京セラCS向上委員会」を毎月開催し、お客様満足度の向上と品質向上のための活動を推進しています。

#### 「京セラCS向上委員会」の目的と活動内容

「お客様第一主義を貫く」ことを目的に、各部門のCS指標の改善を進めています。具体的な活動としては、各部門間で品質情報を共有し、品質問題の未然防止と再発防止をはかっています。

#### 品質に対する意識改革

委員会活動の一環として、「品質に対する意識改革」を重点項目として取り上げています。特に現場で実際にものづくりに携っている社員の、品質に対する意識改革を進めていきます。その製品がお客様にどのように使われ、社会へどのような貢献をしているか、これを知ることで、ひとつひとつ心を込めたものづくりができるようになります。「現場の基本は品質第一、心を込めてお客様第一主義を貫く」を全社員へ訴え、品質意識の向上をはかっています。

## 製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する。
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する。
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する。

「京セラが生産・販売する全ての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、品質方針に加え製品安全方針を定めています。

また、企業活動の全ての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」と、安全表示に関連する国際基準を理解するための補助的な指針となる「製品安全表示に関する指針」を制定しています。

### 製品安全活動

CS推進部が各事業部門や関係部門との連携をとりながら、活動を支援しています。

- 製品安全方針および各事業部門の規定・基準類にもとづき、設計開発段階から製品の安全性について、各プロセスで審査を実施
- 表示文書公的確認システムの中で、製品に付属するラベルや取扱説明書などの安全に関わる表示について、法令・公的基準の遵守など、それぞれの専門部署が審査を実施

**表示文書公的確認システム**

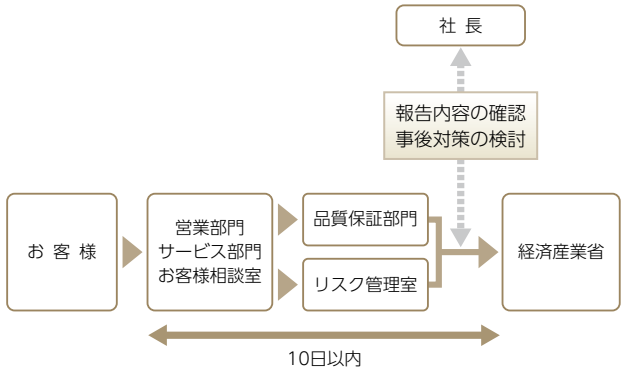
表示文書の法令・公的基準に関連する部分を各専門部署がチェックする仕組み

| 部門 | 対象分野 | 対象文書 |
|---|---|---|
| CS推進 | 安全表示 | ラベル・包装 |
| リスク管理 | 商標・特許 | 保証書 |
| 法務 | 契約　等 | 取扱説明書 |
| 知的財産 | | 販促文書 |
| 広報 | | カタログ　宣伝 |

### 製品事故時の対応

京セラでは、重大な製品事故について、即座に対応できるように緊急連絡先を明確にし、お客様の声を即座に報告できる体制を整えています。また、同時に経済産業省にも直ちに報告し、WEBサイト等を通じて情報を開示することにしています。

**緊急連絡体制**




### 代理店様との取り組み（切削工具「セラチップ」）

京セラでは、お客様の多様なご要望にお応えするために、2万点を越す標準切削工具を最終ユーザー様のお手元にタイムリーにお届けできる販売網づくりに努めています。

標準の切削工具は在庫販売を基本としており、お客様が必要とされるときに必要なものを必要な数だけお届けできる仕組みが必要です。多様な商品を取り扱ってくださる代理店様と京セラで適切な在庫を持つため、2005年から京セラの在庫を代理店様に開示し、代理店様からは在庫情報や出荷情報をいただき、それをもとに生産計画を立てるように努めてきました。

代理店様のご協力により、今ではほとんどの代理店様が京セラに情報を提供してくださり、それにもとづいて京セラと代理店様で適正な在庫を持つことで、以前よりタイムリーに商品をお届けできるようになりました。

今後もお客様へのサービス向上をめざして、代理店様との協業を深めながら改善に努めていきます。

# お客様とともに

## ■ お客様からの声への対応

### お客様相談室

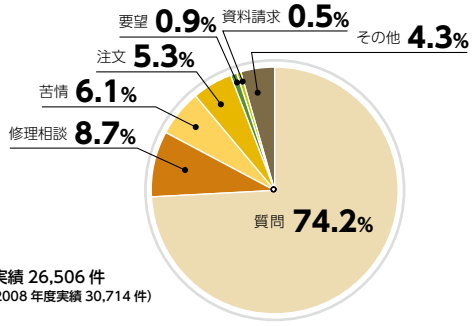
京セラでは、一般のお客様向けの商品については、お客様相談室（コールセンター）を設置しています。

お客様からのお問い合わせやご相談、苦情等について真摯に正しくかつ迅速に対応することで、お客様満足度の向上をめざしています。

お客様からいただいた大切な情報や問題点は、タイムリーに経営トップや事業部門に報告し、商品の改善やサービスの向上に結び付けています。

お客様の個人情報については、社内規定に則り、お客様情報のセキュリティを万全にして適切な保護と管理を行っています。

お問合せの内訳（2009年度）




2009年度実績 26,506件
参考（京セラ 2008年度実績 30,714件）

昨年度よりお問合せ件数が約4千件以上減少しています。減少の主な理由は以下の通りです。

- 京セラホームページ（「FAQよくある質問」コーナーの充実等）によるお問合せの減少
- PHSの品質改善によるお問合せの減少

よくあるお問い合わせ（セラミックキッチン用品／セラミックステーショナリー）

### 幅広い年代に使いやすい携帯電話の開発

京セラでは、お客様に携帯電話の使用状況に関するアンケートのご記入をお願いしています。そして、その結果を、商品開発に活かしています。

au向け携帯電話mamorino（マモリーノ）は、お子様が安心してご利用できるように、手にすっとなじむコンパクトでランドセルにつけられるやさしいデザインを採用、機能も通話（発信先4ヵ所限定）とメール、GPSによる位置検索機能に限定して開発されたモデルです。また、防犯ブザーや防犯ライトなど、子どもの安全に備えた機能も加えました。

ユーザーである子どもたちの安全と保護者の安心に配慮したmamorinoは、携帯電話で初めてとなる㈳日本PTA全国協議会の推奨商品に認定されました。

mamorino（マモリーノ）

また、初めて携帯電話を手にする方や高齢者にも馴染めるように配慮した携帯電話の開発も進めています。2009年度は、見やすく、使いやすい大きなボタン、わかりやすさに磨きをかけて、10のでか機能（でか文字、でか受話音量、でか着信音、音声読み上げ機能など）を搭載したスタイリッシュな「簡単ケータイ」au向け携帯電話K004を発売しました。

京セラはこれからも、子どもからお年寄りまで幅広い層のお客様に満足していただけるよう商品開発を進めていきます。

K004

社会性報告

# 従業員とともに

**京セラグループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げています。その実現に向けて全従業員が、会社への誇りと仕事へのやりがいが感じられるよう、人事諸制度や人づくりに必要な教育制度の構築、積極的な安全防災活動を常に心がけ、より最適な仕組みづくりに取り組んでいます。**

## ■人　事

経営理念でめざす「物心両面の幸福」とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現を通して、生きがいや働きがいといった「心の豊かさ」を求めていくものです。経営理念を実現するために、価値観の多様化や高齢化といった社会環境の変化、雇用の流動化や企業活動のグローバル化といった労働環境の変化、さらには各国の特性や生活文化を絶えず認識し、適切に対応できる人事制度の構築に力を注いでいます。

### 人事理念

**常に人事諸施策の適切な運営と改革に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽を共にできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること**

### 人権の尊重

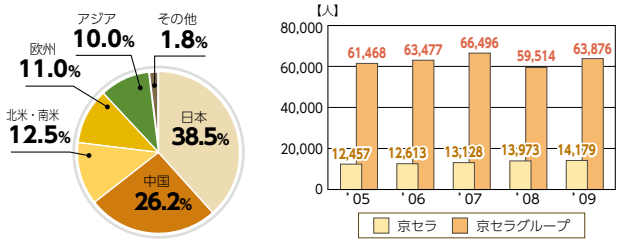
京セラグループでは、各国の法令遵守はもとより、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関（ILO）の「基本的人権規約」、「グローバルコンパクト」等の国際基準に照らして強制労働や児童労働を禁じるとともに、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴などによる差別的取扱いを禁止しています。また、労働組合や職場会等の組織を通じて従業員との意見交換や情報の共有化をはかり、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを推進するとともに、人間性と能力を重視した多様な人材の雇用・登用を進めています。

### グローバル化への対応

京セラグループの地域別従業員の割合を見ると、約2/3を海外で働く従業員が占めています。1968年に初めて海外（米国）に拠点を設けて以来、現地主義を原則とし、ローカルスタッフを現地の幹部として積極的に登用しています。また、現地社員間の一体感を醸成するために、スポーツ大会などの各種行事も積極的に行っています。

運動会（中国のグループ会社）

地域別従業員割合／従業員数（2010年3月31日現在）




### 労使関係の取り組み

京セラでは、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを大切にしてきました。会社と従業員の関係においても、一般的に言われる労使協調という考えを超え、考え方の軸を同じくする「労使同軸」を基本としています。こうした関係を維持・醸成していくためにも、スポーツ大会や夏祭りをはじめ、各種行事で一体となった取り組みを行っています。

#### 諸規程検討プロジェクト

2005年には労使で「諸規程検討プロジェクト」を発足させました。時代環境の変化とともに、社員のニーズやライフスタイルが多様化する中で、常に基準や水準が、適正かつ公平・公正となるように、労使一体となり点検に努めています。

#### 労使懇談会

京セラでは、各工場・事業所で毎月定期的に労使双方の代表者が出席して労使による懇談会を開催し、従業員の就労状況や職場環境の確認、改善点や課題に対する意見交換等を積極的に行っています。

社会性報告

# 従業員とともに

## 京セラグループ全社スポーツ大会（通称：全スポ）

代表的な労使共催行事である「全スポ」は、競技や祝勝会を通じて、京セラグループ相互の信頼関係や結束力を高める目的で開催しており、地区予選を勝ち抜いたチームが、熱戦を繰り広げています。

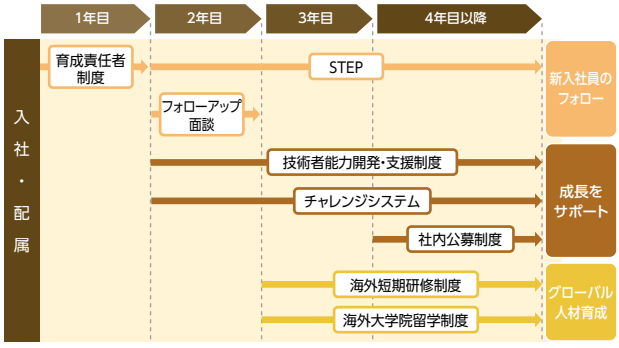
## 職場の活力向上に向けた取り組み

京セラでは、定期的に全社員を対象とした社員意識調査を実施しています。仕事への満足度や職場の雰囲気、マネジメント状況、会社への信頼感、改善提案などの調査を行い、その結果を統計的に、組織単位で分析することによって、各職場の“活き活き度”を診断しています。この診断結果をひとつの参考指標として、リーダーを中心に職場の改善活動を行い、各職場の活力向上に結び付けています。

## 人“財”開発

京セラでは、人材を人“財”と位置付け、従業員自らが、自己の成長を意識し、プレゼンスを高められるよう支援しています。

特に、個人の成長の大部分は、仕事を通じて実現されるものとの考えから、従業員一人ひとりが活き活きと明るく仕事ができ、一人ひとりの“持ち味”を最大限発揮してもらう職場環境づくりに努めています。従業員の仕事に対する思いや意欲と、会社の事業ニーズのマッチングをはかり、従業員の成長と会社の発展を共に実現していくことをめざし、下図に示すフローに従って人“財”開発に取り組んでいます。




## 育成責任者制度（新入社員成長サポート）

新入社員一人ひとりに対して育成責任者を選任し、個々の育成計画をベースに、コミュニケーションを通じた、きめ細やかな指導を行っています。また、人事労務担当者との面談の機会を設け、多方面からアドバイスが受けられるようにしています。加えて、入社2年目には、人事部門によるフォローアップ面談を実施しています。

## STEP（若手社員の成長サポート）

若手社員が一歩一歩確実に成長し、次のステップに進んでいくことを支援する仕組みで入社5年目までの社員を対象に2008年度から実施しています。上司・部下間のコミュニケーションの機会を定期的に持つことで、部下は上司に対して思いや考えを伝え、また、上司がそれに耳を傾け、共有することで、職場が一体となって若手の成長をサポートしていきます。

## 技術者能力開発・支援制度

技術者が、技術者としての資質を主体的に高めていくことを支援する制度です。具体的には、あるべき技術者像を職種やグレード（階層）ごとに明確化し、それに必要なスキル（項目とレベル）を定量的に把握できるようにしています。毎年、各人が目標を設定し、OJTやOFFJT等を通じて能力開発に取り組みます。その結果を年1回評価し、レベルの向上度合いに応じて上位グレードへの認定を行います。この仕組みを通じて組織全体の技術力向上につなげています。

## チャレンジシステム（上司・部下の面談制度）

毎年1回、個人の業務目標を上司と共有化し、能力開発に向けての上司と部下の面談を実施しています。従業員一人ひとりが、自らの役割を理解することで、主体的に仕事や能力開発に取り組むことができ、上司も、部下の考えを聞きながら、組織としての目標達成力、業務遂行力を向上させていけるようにしています。

## 社内公募制度

新規事業や伸長分野等、会社として早期に人材投入が必要な部門に配置するため、社内から人材を募る制度です。京セラグループの幅広いビジネスフィールドに個人の意志でチャレンジできます。意欲ある人材のさらなる活躍の場を提供することを目的としています。

### 海外研修制度

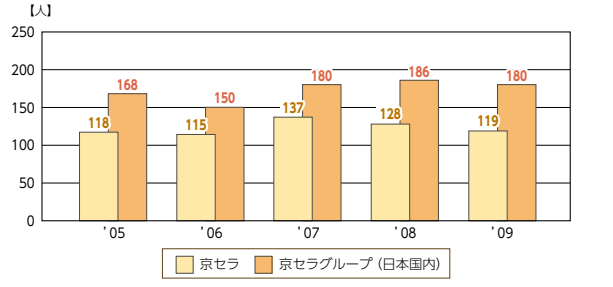
京セラでは、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的に、「海外短期研修」および「海外大学院留学」という制度を設けています。1984年から制度を開始し、累計で116名を派遣。2009年度は海外短期研修生を5名、海外大学院留学生を2名派遣しました。語学力の向上や、海外でなければ得ることのできない先端知識・技術の習得、および国際感覚を身につけた社員の育成を進めています。

## ワークライフバランス

### 育児・介護のための施策

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために1992年度より育児休職制度を導入しました。また、1995年度からは家族の介護を必要とする従業員に対し、法定を上まわる最大1年間の休業を認める介護休職制度、2006年度からは妊娠中の社員、および小学校3年生までの子を養育する社員を対象とする短時間勤務制度も設けており、短時間勤務制度では、これまでに累計316名が制度を利用しています。

育児休職取得者数




### 女性活躍推進

女性の活躍推進を重要な経営課題ととらえ、2006年1月、人事担当役員を委員長とする「ポジティブアクション推進委員会」および「女性活躍推進委員会」を設置しました。京セラでは、女性の採用数、職域を拡大していく一方で、短時間勤務制度の導入等、ワークライフバランス向上のための制度づくりに取り組んでいます。

### カムバック・エントリー制度

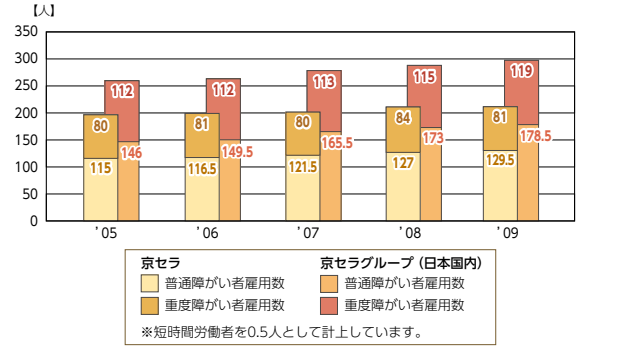
京セラでは、結婚・出産・育児・介護などの止むを得ない理由で退職した方が、再び正社員として働く機会を設ける制度を、2007年12月より導入しました。この制度により、ライフプランを考える上で働き方の選択肢が広がり、従業員一人ひとりのワークライフバランスの実現につなげていきます。

## 多様なニーズに対する雇用の場の提供

### 障がい者雇用への取り組み

京セラでは、障がい者一人ひとりの適性を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行い、障がい者の雇用と働きやすい環境づくりを積極的に推進しています。2010年3月現在での京セラの障がい者雇用率は1.87%と法定雇用率（1.8%）を上回っています。今後も障がい者の雇用に積極的に取り組んでいきます。

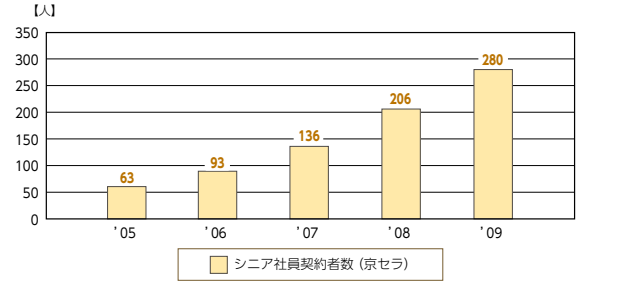
障がい者雇用数




### シニア社員制度（再雇用制度）

京セラでは、2001年度より60歳で定年を迎えた従業員に雇用の場を提供する制度を導入しました。この制度は、従業員に定年退職を迎えた後も、生きがいをもって働く機会を提供するとともに、定年退職者の保有する能力・スキルを会社に提供することで、さらなる会社の発展に寄与し、会社風土・文化の伝承をはかるという、両者のニーズを満たした制度となっています。希望者は基本的に全員再雇用するという方針の下で、シニア社員の人数も年々増加しています。

シニア社員契約者数



社会性報告

# 従業員とともに

## ■ 社員教育

創業以来、京セラは京セラフィロソフィをベースに経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラ発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承されていくことが重要であると考えています。このような考えのもと、京セラグループではフィロソフィ教育を中核として、その基本理念ならびにこれを具現化した経営手法を体系的に学び、その成果を広く国内外に伝播し、人類、社会の進歩発展に貢献できる人材の育成を行っています。

京セラ経営研究所

### 教育理念

教育理念は、京セラの経営理念をベースにしています。経営理念は創業者である稲盛和夫が「会社の目的とは何か」を考え抜き、創り上げた京セラの基本的な考え方です。教育理念は、この経営理念の実現に貢献できる人材の育成を目的としています。

**京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する**

### 教育目的および教育体系

教育理念の実現に向け、京セラグループでは5つの教育目的を定めており、この教育目的を具現化するため、それぞれに対応した教育体系を構築しています。

| | 教育名 | 教育目的 |
|---|---|---|
| 1 | フィロソフィ教育 | 全従業員に対する京セラフィロソフィの浸透 |
| 2 | マネジメント教育 | 高度なマネジメント能力を備えた経営幹部の育成 |
| 3 | 職能別教育 | 各資格における職務遂行能力を備えた人材の育成 |
| 4 | 技術教育 | 高度な専門知識と高い技術力を備えた人材の育成 |
| 5 | 職種別教育 | 各専門職種におけるプロフェッショナルな人材の育成 |

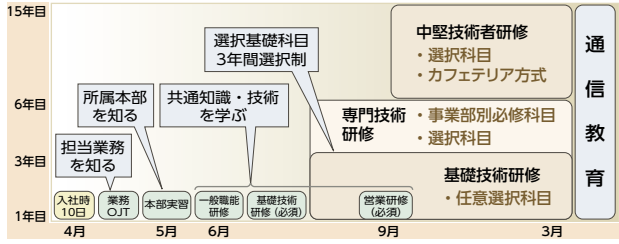
| 教育名 | | 経営幹部 | 中堅社員 | 社員 | パートタイマー |
|---|---|---|---|---|---|
| フィロソフィ教育 | 国内 | フィロソフィ役員・幹部研修 | フィロソフィ主事・主事補研修 | フィロソフィ社員研修 | パートタイマー研修 |
| | 海外 | トップマネジメントセミナー | ミドルマネジメントセミナー | フィロソフィ社員研修 | |
| マネジメント教育 | | 京セラ経営学講座<br>工場長・事業所長研修 | 営業所長研修<br>HA※研修 | | |
| 職能別教育 | | 経営職能研修<br>管理職能研修 | 監督指導職能研修<br>上級一般職能研修 | 一般職能研修 | |
| 技術教育 | | | 中堅技術者研修<br>専門技術研修<br>基礎技術研修 | | |
| 職種別教育 | | | ものづくり技能研修<br>営業部門・管理部門研修 | | |
| その他 | | 課題研究レポート・中国語研修・通信教育・eラーニングなど | | | |

※HA：Human Assessment　ヒューマンアセスメント

### 技術教育体系

技術教育方針として、「製造・技術・開発・営業・管理の全部門にわたり、高度な専門知識と高い技術・技能を身につけた、創造・改革型プロフェッショナルな人材を育成する」を定めています。これにもとづき技術教育プログラムとして、入社1年目から入社3年目まで受講する基礎技術研修や入社6年目までに受講する専門技術研修があり、入社7年目から15年目までの技術者には、技術を経営に生かしていく「技術経営（MOT）」を学ぶ中堅技術者研修を実施しています。2010年度は品質教育でより実践的な教育内容の見直しをはかる計画です。

技術教育の研修サイクル




### 2009年度教育実績

2009年度は、社員教育の要となるフィロソフィ教育をはじめ、国内外において、延べ78,738名の従業員が、社員教育を受講しました。2002年度より継続開講しているフィロソフィ教育は、経営トップからパートタイマーまで全階層の全従業員に定期的かつ体系的に教育を実施しており、理念の共有、浸透、維持に向け取り組んでいます。京セラ独自の経営管理手法であるアメーバ経営や京セラ会計学を学ぶ「京セラ経営学講座」の受講対象者を経営幹部、中堅社員から社員まで拡大しました。また、技術を経営に生かしていく中堅技術者研修の内容の充実をはかりました。

**社員教育受講者数（2009年度）**

| 教育名 | フィロソフィ教育 | | マネジメント教育※2 | 職能別教育※2 | 技術教育※2 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本国内 | 海外 | | | | |
| 受講者数※1（名） | 45,941 | 16,503 | 7,800 | 4,021 | 4,473 | 78,738 |

※1 実績は京セラの教育担当部門が主管している教育を対象としています。
※2 実績は京セラグループ（日本国内）を対象としています。

### 役員・幹部研修「リーダー研修」の実施

不況にも負けない職場づくりと採算の向上に貢献できるリーダーの育成を目的として役員・幹部を対象としたリーダーシップコースⅠおよびⅡを実施しました。リーダーシップコースでは、創業者・稲盛の「西郷南洲翁遺訓」の紐解き講話を通して、人の上に立つリーダーのあるべき姿や取るべき行動を振り返り、リーダーの持つべき考え方やあり方、リーダーとしての責任をあらためて確認、各職場における責任者のリーダーシップの発揮の強化をはかりました。

## 「ものづくりの心得」紐解き講話

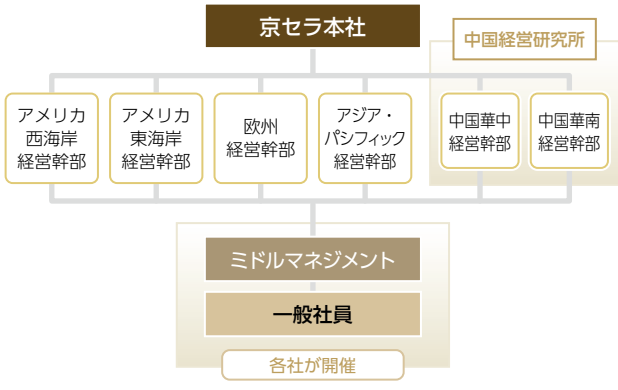
製造現場に伝統的に伝わる、ものづくりの本質的な考え方、心得を、体系的にまとめた「ものづくりの心得」の紐解き講話を各工場で実施しました。この紐解き講話には、製造部門だけではなく、開発や営業、間接部門の従業員にとっても、全般の行動指針として大切なものが含まれているため、講話録を「ものづくりの心得を語る」として発刊し、京セラグループが強い現場力を維持し、現場で働く社員が活力に満ち業務に取り組んでいくための教材とします。

## フィロソフィ教育のグローバル展開

京セラグループでは、フィロソフィ教育を、毎年定期的に継続して実施しています。役員および社員、パートタイマー、派遣社員など京セラグループで仕事をする全従業員を対象としており、全世界共通のプログラムで展開しています。これは、全従業員が、京セラフィロソフィを共有し、京セラフィロソフィをベースに業務を行うこと、すなわち京セラフィロソフィを実践することが、真のやりがいや働きがいを生み、一人ひとりの人生を素晴らしいものとすると考えているからです。このことはステークホルダーの皆様のご期待にお応えする経営を実現し、さらなる経営基盤の強化にもつながると考えています。海外を北米、中国、ヨーロッパ、アジア・パシフィックのブロックに分割し、各ブロックのグループ会社が相互に連携しながら、定期的にフィロソフィ教育を開催しています。

具体的には、役員および上級部長クラスを対象とした「トップマネジメントフィロソフィセミナー」ならびに、中堅社員クラスのリーダーを対象とした「ミドルマネジメントフィロソフィセミナー」を継続して実施しています。

中でも、「トップマネジメントフィロソフィセミナー」は、経営幹部層のフィロソフィを学ぶ大変重要な機会となっています。また2007年度よりアメーバ経営や京セラ会計学を学ぶ「会計学コース」も開講しています。



# 従業員とともに

## ■ 安全衛生・消防防災

安全で衛生的な職場環境の提供は、経営理念に掲げる従業員の物心両面の幸福の実現の大前提となります。このため、京セラグループでは、積極的に安全衛生・消防防災推進活動を行うとともに、安全第一の企業風土をつくりあげることに力を注いでいます。

### ▶ 新型インフルエンザへの取り組み

京セラグループ（日本国内）では、新型インフルエンザに対する行動計画を、策定し、従業員等への感染防止・感染拡大の防止と事業継続対応を基本方針に、各種対策を進めていました。

そうした中、2009年4月、新型インフルエンザ問題が発生し、発生と同時に社長を本部長とする対策本部を立ち上げ、感染防止や感染拡大防止等の対応を行いました。

### ▶ OHSAS18001の取り組み

京セラグループ（日本国内）は、2005年4月からOHSAS18001を順次導入し、グループのほぼ全拠点となる126サイトで認証を取得しています。

その後、2009年にはOHSAS18001の遵法、教育訓練の実施効果（力量）、事故災害の発生事象に関する規格要求事項の改訂に対応するため、遵法評価や力量認定、事故災害の発生事象の対処について、システムの改訂を行い、さらに事故災害の削減につながる効果的な仕組みとしました。

#### OHSAS18001の改善事例-1

**＜原料投入作業の改善（鹿児島川内工場）＞**

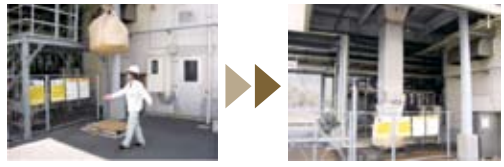
スチールバケツに入った原料をタンクに移す作業工程で発生する重量物の一人作業について、投入作業が可能なハンドリフターを製作して、重量物取扱い作業をなくしました。

その結果、当該作業における、腰痛災害のリスクが大きく低減されました。

#### OHSAS18001の改善事例-2

**＜コンテナバッグ交換作業の改善（京セラSLCテクノロジー㈱京都綾部工場）＞**

排水処理設備から排出された脱水汚泥を収集した約500kgのコンテナバッグを約3mの高さからクレーンで地上へ下ろしていましたが、地上高さで汚泥を収集できるようダクトを設置することで、クレーン・玉掛けの操作ミスからコンテナバッグが落下するリスクがなくなりました。



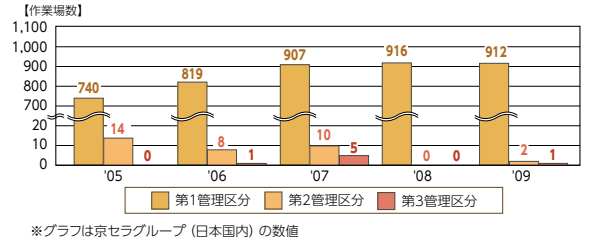
### ▶ 快適な作業環境の形成

京セラグループ（日本国内）では、「安全で安心して働ける職場環境」を実現するため、特に危険・有害性のある化学物質取扱作業場については、法令管理濃度の1／10未満という自主管理基準値を定めて管理を行っています。

2009年度の作業環境測定結果は、京セラグループ（日本国内）の作業環境測定対象915作業場中、912作業場（99.6％）で第1管理区分（改善の必要なし）となりました。

なお、第1管理区分以外の3作業場（第2管理区分が2作業場、第3管理区分が1作業場）についても、既に原因を究明した上で改善計画を進めています。

#### 化学物質取扱作業環境測定結果



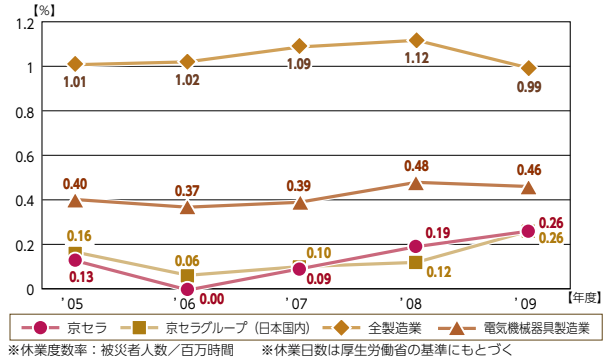

※グラフは京セラグループ（日本国内）の数値

## 京セラグループ（日本国内）の安全成績

2009年度の京セラおよび京セラグループ（日本国内）の安全成績は、休業度数率0.26という結果で、全製造業と電気機械器具製造業の安全成績を大きく上回る安全成績となりました。

しかしながら、3年連続で安全成績が悪化しているため、現在、従業員のマンネリ防止と安全意識の向上につながる施策を進めています。

**休業度数率**




※休業度数率：被災者人数／百万時間　※休業日数は厚生労働省の基準にもとづく
※厚生労働省の休業度数率は「年」データを使用。
※京セラおよび京セラグループ（日本国内）の休業度数率は2009年度より「年度」データを使用しているため、過年度について再計算。

## 横浜市（都筑区）との地域防災協定の締結

横浜事業所で、地震などによる大規模災害を想定した「災害時における応急活動の協力に関する協定」を地域および横浜市都筑消防署、都筑区役所と締結しました。本協定は、「サラリーマン世帯が多く、日中など人手が少ない時間帯に大規模災害が発生した際、可能な範囲で応急活動に協力して欲しい」との地域や行政の要望を受けて締結しています。災害が発生した際に、公開空地を一時避難場所として利用したり、担架、AED（自動体外式除細動器）を救出・救助用具として提供していきます。

## 第６次環境安全推進計画と実績

| 計画名称 | 目標内容 | 対象※範囲 | 基準もしくは指標 | 2009年度目標 | 2009年度実績 | 2010年度目標 | 長期目標（2017年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 安全衛生推進計画 | 1.労働災害低減に関する推進計画 | | | | | | |
| | (a) 労働災害低減 | 単体 | 2007年の労働災害発生件数 | 75%削減 | 45.0%削減 | 0件 | 0件 |
| | | 国内・海外 | | | | 87.5%削減 | |
| | (b) 安全防災関連有資格者増強による現場指導体制の強化 | 単体・国内 | 法定必要者数 | 30%増員 | 89%増員 | 50%増員 | — |
| | (c) 無災害表彰制度 | 単体・国内 | 5段階表彰（500日～2500日） | 京セラグループ（日本国内）で運用継続 | 運用継続 | 運用継続 | — |
| | (d) グループ会社（海外）のリスクアセスメントの導入 | 海外 | — | 海外全生産拠点で運用継続 | 運用継続 | 運用継続 | — |
| | 2.快適職場環境づくりに関する推進計画 | | | | | | |
| | (a) 作業環境管理自主基準の設定 | 単体・国内 | 化学物質（法定基準値の1/10未満）、騒音作業（80dBを継続） | 自主管理基準値の適用継続 | 適用継続 | 適用継続 | — |
| | (b) 化学物質取り扱い作業場の改善および管理強化 | 単体・国内 | — | 作業場改善実施（粉塵） | 実施継続 | 実施継続 | — |
| | | | | 作業場改善実施（有機溶剤） | 実施継続 | 実施継続 | |
| | | | | 管理者および作業者への労働衛生教育強化 | 実施継続 | 実施継続 | |
| | (c) 騒音作業場の改善および管理強化 | 単体・国内 | — | 管理区分Ⅱ～Ⅲ作業場の改善、管理強化、騒音作業従事者労働衛生教育強化 | 改善計画の実施および管理強化 | 改善計画の実施および管理強化継続 | — |
| | | | | 管理区分Ⅲ作業場の有害業務時間管理の適用 | 基準検討中 | 管理区分Ⅲ作業場の有害業務時間管理の適用 | |
| | 3.心の健康づくりに関する推進計画 | | | | | | |
| | (a) 休職開始者低減 | 単体・国内 | 2007年度のメンタル疾患による休職開始者数 | 10%削減 | 22.2%削減 | 15%削減 | 50%削減 |
| | (b) メンタルヘルスケアの強化 | 単体・国内 | — | 管理監督者研修（2h/年）、一般社員研修（1h/年）の強化 | 実施継続 | 実施継続 | — |
| 消防防災推進計画 | 1.火災爆発事故の削減 | 単体・国内 | 火災爆発事故発生件数 | 0件 | 2件 | 0件 | 0件 |
| | (a) 危険物貯蔵基準の制定（社内基準の強化） | 単体 | 社内基準で定める少量未満危険物貯蔵所（指定数量0.02～0.2倍）の貯蔵量は使用量の1週間以内とする | 60%以上適合 | 68%適合 | 100%適合 | — |
| | | 国内 | | 30%以上適合 | 18%適合 | 60%以上適合 | 100%適合（2011年度） |
| | (b) 自動火災報知機の設置基準強化 | 単体・国内 | 法的に自動火災報知器設置が免除されている建屋、および部屋数 | 60%以上対策完了 | 26%対策完了 | 100%対策完了 | — |
| | 2.地震対策の実施 | | | | | | |
| | (a) 機械設備固定基準の制定 | 単体 | — | 20%対策完了 | 基準検討中 | 40%対策完了 | 100%対策完了（2013年度） |
| | | 国内 | | — | — | 20%対策完了 | 100%対策完了（2014年度） |
| | (b) 緊急備品の設置 | 単体 | — | 緊急備品設置 | 推進計画の作成により推進中 | — | — |
| | | 国内 | | — | — | 緊急備品設置 | — |

※ 対象範囲については、単体：京セラ、国内：日本国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。

社会性報告

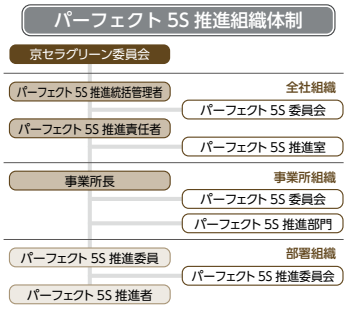
# 従業員とともに

## ■ 京セラパーフェクト5S推進活動

整理・整頓・清掃・清潔・躾のいわゆる5Sは仕事をするうえでの基本です。京セラグループでは完璧な5Sをめざした活動を「パーフェクト5S推進活動」と称して、グローバルに展開しています。京セラグループは、社会から尊敬されるような、企業の中の企業「ザ・カンパニー」をめざしています。この「ザ・カンパニー」にふさわしい工場づくりと、従業員一人ひとりの意識改革・感性アップをはかり、製品品質の向上、生産効率の向上、生産設備の稼働率向上および安全で安心して快適に働ける職場環境の形成を目的として活動しています。

### パーフェクト5S推進体制

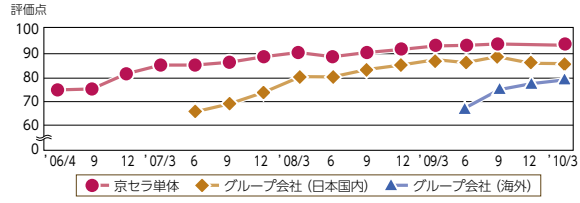
パーフェクト5S推進活動組織として、全社、事業所および部署ごとに5S推進委員会を設けています。各5S推進委員会では、活動内容の審議・決定や査察結果の評価、改善指導を行っています。




### 5S査察評価点推移

活動の成果については、客観的に評価できるようにグループ統一の5Sチェックリストを使用して評価を行い、職場で気付かなかった改善箇所の見方、考え方を指導し、職場の5S管理レベルの向上をはかっています。

5S査察評価点（平均点）の推移




### 自主活動への展開

パーフェクト5S推進活動により、些細な異音・振動、傷や汚れなどの異常に気づき、迅速に正常な状態に戻す高い感性を持つように意識改革をはかり、改善に結びつけてきました。

継続的な活動を行った結果、5S管理レベルも向上し、活動の定着化も進んできたことから、京セラグループ（日本国内）は、2009年度からそれまでの相互査察方式から、自主査察方式へ変更し、それぞれの拠点を中心とした自主的な活動で5S管理レベルの維持向上を継続的に展開しています。

2010年度は、「見える化」の推進を計画し、現場力の強化をめざします。

#### グループ会社（海外）の取り組み事例

部材の使用量が多いこの職場では、先入れ先出しを考慮した部材の置き場区画および表示と整理整頓により、部材の保管管理を徹底し、品質の維持・向上をはかっています。

部材の保管管理が徹底された倉庫
(KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.)

## 第6次環境安全推進計画と実績

| 計画名称 | 目標内容 | 対象範囲※ | 基準もしくは指標 | | 2009年度目標 | 2009年度実績 | 2010年度目標 | 長期目標(2017年度) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| パーフェクト5S推進計画 | 1.査察評価点の向上 | 単体 | 5S査察評価点(各グループごとに基準値設定) | 最低評価点 | ＋10点 | ＋ 4.5点 | ＋15点 | 90点 |
| | | | | 平均評価点 | ＋ 5点 | ＋ 8.4点 | ＋ 7点 | 95点 |
| | | 国内 | | 最低評価点 | ＋10点 | －34.9点 | ＋15点 | 90点 |
| | | | | 平均評価点 | ＋15点 | ＋14.9点 | ＋20点 | 95点 |
| | | 海外 | | 最低評価点 | ＋15点 | ＋ 2.8点 | ＋20点 | 90点 |
| | | | | 平均評価点 | ＋10点 | ＋20.3点 | ＋20点 | 95点 |
| | 2.グループ会社（海外）への展開 | 海外 | — | | 全事業所へ展開 | 生産拠点のみ実施済み | — | — |
| | 3.「パーフェクト5S認定職場」制度の運用 | 単体・国内 | — | | 認定証交付 | 検討中止(自主査察への変更により) | — | — |

※ 対象範囲については、単体：京セラ、国内：日本国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。

社会性報告

# 株主・投資家の皆様とともに

**京セラグループは、事業活動の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーへの情報開示を迅速、適正かつ公正に実施することに努めています。**

## 株主総会

京セラでは、企業の最高意思決定機関である「株主総会」を株主の皆様と直接コミュニケーションする重要な機会でもあると考え、開かれた「株主総会」の開催に努めています。

株主の皆様にお送りする報告書は、写真、グラフ、決算数値の解説などの参考情報を盛り込み、ご理解いただきやすくしています。また、株主総会の招集通知を法定期限よりも早くお届けするほか、インターネット経由でも議決権を行使できるようにして、より多くの株主の皆様のご意見が経営に反映されるように努めています。

株主様向け報告書

## 積極的な情報開示

京セラは、ホームページを通じて、国内外の株主および投資家の皆様に対する情報開示を積極的に行っています。　http://www.kyocera.co.jp/ir/index.html

2009年4月に開設した個人投資家向けホームページ「個人投資家の皆様へ」では、事業内容や財務情報のほか、京セラの強みや経営戦略、個人投資家の皆様を対象とした説明会資料や積極的に取り組んでいる環境・エネルギー関連市場での事業展開など、さまざまな情報を公開しています。

京セラは、より多くの株主・投資家の皆様に京セラへの理解を深めていただけるよう、ホームページの改善をはかっています。最新のニュースリリースやホームページの更新情報などを電子メールにてタイムリーにお知らせするEメール配信サービスは、京セラのホームページからご登録いただけます。

個人投資家向けホームページ

## 株主の皆様への還元

京セラは、連結業績と配当額との連動性を重視した配当方針を定めています。

具体的には、連結配当性向20%から25%を目安とし、中長期の企業成長をはかるために必要な投資額なども考慮して、総合的な判断によって配当金額を決定しています。

この配当方針にもとづく2009年3月期の年間配当金は、1株につき120円となりました。

## 社会的責任投資（SRI）での評価

昨今、投資銘柄選択の基準として、財務分析に加えて、企業の社会的公正さや倫理性、環境や人権への配慮などの社会的責任を評価して投資する社会的責任投資（SRI：Socially Responsible Investment）が拡大しています。

京セラグループでは、企業の社会的責任を果たすためにさまざまな取り組みを進めており、これらの姿勢が高く評価され、投資指標の対象銘柄に選ばれています。

### 京セラが組み込まれている主なSRIインデックスおよびファンド（エコファンド含む）

SRIインデックス

- Ethibel Sustainability index （2010/04/23 現在）
- Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific （2010/03/31 現在）
- Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific 40 （2010/03/31 現在）
- モーニングスター社会的責任投資株価指数 （2010/04/01 現在）

国内のSRI（エコ）ファンド

- 住信 SRI・ジャパン・オープン「グッドカンパニー」（2009/12/24 現在）
- ダイワ・エコ・ファンド （2010/02/22 現在）
- 地球温暖化防止関連株ファンド「地球力」 （2009/06/22 現在）
- りそなジャパンCSRファンド「誠実の杜」 （2010/03/15 現在）
- 住信 日本株式SRIファンド （2009/06/09 現在）
- 自然環境保護ファンド「尾瀬紀行」 （2009/11/05 現在）
- ダイワSRIファンド （2010/05/19 現在）
- モーニングスター SRIインデックス・オープン「つながり」（2009/07/15 現在）
- エコ・パートナーズ「みどりの翼」 （2010/01/27 現在）
- DIAM高格付インカム・オープンSRI（毎月決算コース）「ハッピークローバー SRI」 （2009/12/07 現在）
- パインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンド （2010/03/10 現在）

社会性報告

# お取引先様とともに

**お取引先様との窓口となる資材部門では、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に購買活動を行うため、「資材は会社の顔　常に公明正大であれ　我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力する事により、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ、購買活動を実施しています。**

## お取引先様との関係

京セラでは、お取引先様を「良きパートナー」として位置づけ、相互に切磋琢磨し、共に成長することを大切にしています。お取引先様からさまざまな改善について積極的にご提案をいただくなど、お互いに知恵を絞り、品質、環境、納期、コストの改善を推進しています。

また、京セラの取引に関する基本的な考え方をより深くご理解いただくためにお取引先様へ積極的に訪問したり、さまざまな機会にコミュニケーションをはかるなど、相互信頼にもとづくパートナーシップの構築に取り組んでいます。

## サプライヤー選定方針

京セラでは、下記に示す選定方針を定めています。新規にお取引を希望される場合には「会社概況」「環境関連活動状況調査表」をご送付いただくとともに、各種調査結果を選定方針にもとづいて評価し、選定を行っています。

また、継続的にお取引いただいているお取引先様にも同様の調査と評価を行い、見直しを進めています。

### サプライヤー選定方針

- 京セラグループの基本的な考え方をご理解いただけること。
- 経営者ご自身の考え方や経営理念が、納得できるものであること。
- 経営力、技術力、製造力の向上をめざし、規模、財務面において適切で安定した経営状況であること。
  (例.VA/VE※提案能力)
- 品質、価格、納期、サービス対応力など総合的に優れていること。
  (例.ISO9000シリーズもしくはそれに準じる品質管理システム、リードタイム削減活動)
- 地球環境保全活動に積極的であること。
  (例.ISO14001の取得)

※VA：Value Analysis　価値分析
　VE：Value Engineering　価値工学

## サプライヤーセミナー

京セラでは、お取引先様に京セラグループの経営方針、事業方針などをご理解いただき、今後のさらなるご協力をお願いするため、お取引先様をお招きしたサプライヤーセミナーを毎年開催しています。2010年は、3月～4月に大阪大東事業所、本社の2会場で開催し、通信機器関連、半導体部品関連、ソーラーエネルギー関連、工具関連、自動車部品関連の414社635名の皆様にご参加いただきました。

セミナーでは、経営トップによる経営方針、今後の目標、経営課題への対応策のほか、資材部門の方針および各事業分野の詳細な事業展開の内容をご説明しました。また、セミナー後に開催する懇親会では、お取引先様と直接意見交換を行い、信頼関係を築く良い機会となっています。

## サプライチェーンCSR調査

京セラが、法令遵守・環境保全などCSRに関する体制づくりと各種施策を実施するなか、その活動をさらに推進するためには、お取引先様のご協力が不可欠になってきました。

そこで、「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、お取引先様に送付することにより、京セラのCSRに対する考え方をご理解いただくようにお願いしています。また、2009年度からの新規お取引先様には、「サプライチェーンCSR調査票」にご回答いただき、CSRへの取り組み状況の現状把握をさせていただいています。

今後は、お取引先様が「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の記載項目についてさらに積極的に取り組んでいただけるよう、諸活動を進めていきます。

社会性報告

# 社会とともに

**京セラグループは、常に新しい技術を探求し、高品質で高性能な製品を提供し続け、「人類、社会の進歩発展に貢献する」という理念を掲げて企業活動を行っています。今後も「企業は社会の公器である」との認識に立ち、事業のみならず、さまざまな社会貢献に積極的に取り組んでいきます。**

## ■ 学術・研究支援

### ▶ 稲盛財団「京都賞」への支援

京都賞授賞式

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という創業者・稲盛の理念にもとづき、1984年に㈶稲盛財団が設立されました。同財団により運営されている京都賞は、「先端技術」「基礎科学」「思想・芸術」の3部門において、すばらしい功績をあげた個人、グループを顕彰する国際賞であり、受賞者には、それぞれディプロマ（賞状）、京都賞メダル、賞金5千万円が贈られます。

授賞式のほか、受賞者の皆様による記念講演会や、参加者が受賞者を囲み活発な意見交換がなされるワークショップ、受賞者による高校特別授業、小・中学生に理科の楽しみを伝える「キッズ・サイエンス」など、多彩なプログラムが実施されています。

25周年を迎えた2009年も、京セラグループはその趣旨に賛同し、積極的に支援しました。

2009年度受賞者

半導体科学者の赤﨑勇博士（2009年度受賞）による記念講演会

作曲家・指揮者のピエール・ブーレーズ氏（2009年度受賞）によるワークショップ

小・中学生に理科の楽しさを伝える「キッズ・サイエンス」

### ▶ 九州大学「稲盛フロンティア研究センター」の運営を支援

心と技術の調和に貢献する研究活動や若手研究者の交流と育成を目的として九州大学に創設された稲盛フロンティア研究センター。京セラは同センターの設立趣旨に賛同し、2008年より奨学寄付金を贈呈、その運営を支援しています。

稲盛フロンティア研究センターが入る稲盛財団記念館

### ▶ 京都大学「京セラ経営哲学寄附講座」運営を支援

2007年、経営哲学の体系化を行い、研究者を養成する京セラ経営哲学寄附講座を京都大学経営管理大学院に開設。京セラは、普遍的な経営哲学や企業倫理を有する実務家の輩出を支援しています。

成果報告イベント

### ▶ 米国アルフレッド大学への寄付

2005年、セラミックスやガラスの教育・研究で世界的に名高いアルフレッド大学（米国ニューヨーク州）に寄付を行い、「稲盛和夫工学部」を設立しました。同学部にはファインセラミックス／ナノテクノロジー研究所が設置され、最先端技術の研究を行っています。また、2010年秋には「稲盛・京セラファインセラミックス館」の開館が予定されています。

ファインセラミックス／ナノテクノロジー研究所

社会性報告

# 社会とともに

## ■ 文化・芸術支援

### 「京セラ美術館」の運営

1998年、京セラが取り組む社会貢献事業の一環として、本社ビル（京都市）に開設した京セラ美術館では、ピカソ銅版画347シリーズの他、日本画、洋画、彫刻品などを中心に常設展示し、市民の皆様に親しまれています。

### 「日本画」展の開催

1985年、同じ京都に本社を置く㈱ワコール（現：㈱ワコールホールディングス）と京セラとの共催により、日本画壇を代表する48人の作品を展示する「現代日本画展」を開催、2年にわたり欧米5カ国7都市を巡回しました。

これは、日本古来の伝統的な美意識に培われた独自の文化である日本画を広く海外に紹介することによって、欧米の人々に日本や日本文化への理解を深めてもらい、真の友好的な国際関係づくりに寄与することを目的とした、画期的な展覧会となりました。

そして2009年10月、京都文化博物館において、再び㈱ワコールホールディングスと「日本画」展を共催し、現在も両社が保管している45人の作品を、多くの皆様にお楽しみいただきました。

「現代日本画展」帰国記念展（1987年）

「日本画」展（2009年）

### 「霧島国際音楽祭」への協賛

京セラは、優れた音楽家による教育とその音楽会に触れる機会を学生に提供することを目的とした霧島国際音楽祭（鹿児島県霧島市）に協賛し、その活動を支援しています。世界で活躍する音楽家を迎えてのコンサートや講習会が開催され、参加される学生に大変喜んでいただいています。

### 「CSIS京都フォーラム2009」開催に協力

2009年10月、㈶稲盛財団と米国を代表するシンクタンクであるCSIS（戦略国際問題研究所）との共催で、CSIS京都フォーラム2009が開催され、京セラは運営に協力しました。

「新しい時代の日米関係」をテーマに、日本の現職閣僚や米国の外交関係者の皆様により、幅広い議論が交わされました。

### 開発途上国の行政官や技術者の研修に協力

開発途上国の国づくりを担う行政官や技術者を対象にした国際的な研修活動に協力。これまでに32カ国、240名以上の方々を京セラ本社に受け入れ、ファインセラミックスの技術や製品などを紹介しています。

### 開発途上国の子どもたちへ絵本を届ける運動

京セラコミュニケーションシステム㈱は、開発途上国の子どもたちへ絵本を届ける国際協力NGOの活動趣旨に賛同し、絵本を作るボランティア活動に参加しました。絵本は、カンボジアやミャンマー、ラオス、アフガニスタンなどの開発途上国に住む子どもたちへ届けられます。

## ■ 環境保護活動

### ウガンダ、ネパール、タンザニアの学校へ太陽光発電システムを寄贈

京セラは、無電化地域における教育環境向上の一助となるよう、ウガンダ、ネパール、タンザニアの3カ国に対し、2009年度から5年間にわたり、計50校の学校施設へ太陽光発電システムと電化設備を寄贈する計画を進めています。

将来を担う子どもたちが、太陽光発電システムによって明かりの灯る教室で教育を受けられるよう、太陽光発電事業に長く携わる企業として、京セラはこれらの国々の教育水準向上に貢献していきたいと考えています。

ウガンダ駐日特命全権大使(左)への目録贈呈

ネパール駐日特命全権大使(左)への目録贈呈

タンザニア大統領(左)への目録贈呈

### 国立公園で地域貢献活動

KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co.,Ltd.では、環境保護と地域貢献活動の一環として、2008年より、国立公園での植樹と、竹を利用した簡易なダム造りのボランティア活動を行っています。他にも地域の学校清掃や図書の寄贈など、さまざまな活動に取り組んでいます。

## ■ 地域社会活動

### プロサッカーチーム「京都サンガF.C.」の支援

©KYOTO.P.S.

1994年、「ぜひ京の地にプロサッカーチームを」との市民から沸き起った大きな期待に応え、地域活性化のために役立つことが地元企業としての責任と考え、「京都パープルサンガ(現:京都サンガF.C.)」の設立を支援。グループをあげてサポートを続けています。また、青少年の育成をめざす京都少年サッカー選手権大会「サンガカップ」や、18歳以下の選手を対象にした育成プロジェクト「スカラーアスリートプロジェクト」も支援しています。

### 「全国車いす駅伝競走大会」への協賛

障がいのある方々の社会参加の促進と、障がい者スポーツの振興をはかることを目的とする、全国車いす駅伝競走大会が毎年京都で開催されており、京セラは、1990年の第1回大会より協賛しています。

### 本社イルミネーションとクリスマスコンサートの実施

京セラでは、毎年年末に、本社ビル（京都市）の夜間のイルミネーションを実施。地域の方々をはじめ多くの皆様にお楽しみいただいています。

また2007年からは、地域の中学校、高等学校からハンドベル部を招き、クリスマスコンサートを開催しています。

本社ロビーでのコンサート

社会性報告

# 社会とともに

## 地域の祭りへの協賛／各工場・事業所で夏祭り開催

京セラグループは、工場や事業所が立地する地域の活性化のため、地元の祭りやイベントに積極的に協賛しています。また、1972年より毎年、全国の工場・事業所で夏祭りを開催し、地域の皆様とのふれ合いを大切にしています。

初午祭（鹿児島県霧島市）

## 地域の団体への寄付・奉仕活動

韓国京セラ精工㈱では、1999年より毎年、障がいを持つ地域の児童たちの団体や外国人勤労者の団体などに対して、食料を贈ったり募金するなどの奉仕活動を行っています。2009年は、200名以上の社員が参加し、積極的にボランティア活動に取り組みました。

## 地域の美化活動

京セラグループは、地域に根ざした企業をめざし、各地の事業所周辺や公園、河川などの環境美化活動を定期的に実施しています。KYOCERA MITA Hong Kong Limited とKYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.では、140名以上の社員が参加し、地域の公園で清掃活動を実施しました。

## 地元の小学校に歯みがきセットを寄贈

KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.では、2000年より毎年、地域の小学校に通う児童に歯みがきセットを寄贈しています。この活動は、フィリピン政府が実施する無料「歯ブラシプログラム」の一環で、子どもたちに歯みがきを習慣づけることに役立てられています。

## 地域の恵まれない方々へ食料支援

KYOCERA MITA America, Inc.とKYOCERA Solar, Inc.では、地域の恵まれない方々を支援するため、社員が食料を持ち寄り、地元の支援団体に贈っています。KYOCERA do Brasil Componentes Industriais Ltda.でも、クリスマスの時期に地域の恵まれない方々に食料を贈る活動を行っています。

## タイ農村地域の子どもたちに対する進学支援

タイ東北部の農村地域では、多くの子どもたちが貧しさのため進学できず、小学校を卒業すると同時に働きに出ます。KYOCERA MITA (Thailand) Corp., Ltd.では、同国のNGOが運営する奨学金制度に協力し、生徒が中学校を卒業するまでの教育支援を行っています。

### その他主な寄付一覧（2009年度）

**学術・研究支援**
- サンディエゴ州立大学（米国）への寄付
- 第14回「青少年のための科学の祭典」京都大会への協賛

**文化・芸術支援**
- 「第7回京都学生祭典」への協賛
- 宮浦宮御造営事業への奉賛

**環境保護活動**
- 「日本の森を守る京都サミット交流会」への協賛

**地域社会活動**
- 平成21年度「京都・花灯路」事業への協賛
- 「～光のページェント～ TWINKLE JOYO 2009」への協賛

### 災害支援

甚大な被害をもたらす災害が発生した場合、京セラグループでは、被災された方々への支援を行っています。2009年度は、下記の災害に対してお見舞い金を贈りました。

- イタリア中部地震
- ハイチ大地震

## ■ これまでの主な社会貢献のあゆみ

京セラは1959年の創業以来、常に新技術や新製品の開発に努め、高品質で高機能な製品を市場に提供することで、人類、社会の進歩発展に貢献することを願い、事業を続けてきました。また、私たち京セラグループが今日まで発展できたのは、社会からの有形無形の支援のおかげであるとの思いから、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に努めてきました。

**1963**
- 歳末助け合い募金への協力を開始

**1969**
- 滋賀県蒲生郡蒲生町（現：滋賀県東近江市）に奨学資金を寄付、小・中学校にグランドピアノ計3台を寄贈
- 鹿児島大学工学部に稲盛奨学基金を開設

**1976**
- 国際感覚あふれる人材の育成をめざし、京セラ子女海外研修ツアーを開始、2000年まで25回にわたり、計860名が訪米

**1978**
- 国際交流の一環として、米国社員子女の日本研修ツアーを開始、2002年まで25回にわたり、計514名が訪日

**1981**
- 藤原定家日記「明月記」の保存のため、㈶冷泉家時雨亭文庫設立に協力

**1983**
- パキスタンのカンコイ村に太陽光発電システム6kWを寄贈し、無電化村の生活向上に貢献

**1984**
- 科学や文明の発展、また人類の精神的深化・高揚に向けての創造的な活動に対して顕彰・助成し、人類の平和と繁栄に積極的に貢献することを事業目的とした㈶稲盛財団の設立を支援

- 京都府見本市会館・パルスプラザに、多目的ホール「稲盛ホール」を寄贈

**1985**
- ㈶稲盛財団が同年より始めた国際的な顕彰事業「京都賞」授賞式を支援
- 「現代日本画展」を㈱ワコール（現：㈱ワコールホールディングス）と共催、2年にわたり欧米5カ国7都市を巡回

**1986**
- アメリカの著名な写真コレクター、アーノルド・ギルバート夫妻による個人コレクション約1,000点を「ギルバート・コレクション」として京都国立近代美術館に寄贈

**1988**
- The Los Angeles County Museum of Art（米国ロサンゼルス郡美術館）の日本館建設を支援

**1991**
- セラミック産業、および科学・技術の発展を目的として設立された㈳日本セラミックス協会の創立100周年記念事業を支援
- 米国サンディエゴ州立大学内の「日本研究所」建設に協力
- 英国ロンドンの京都庭園造園事業を支援、日英の文化交流に貢献

**1994**
- 地元・京都の多くの市民からの要望に応えるとともに、Ｊリーグ百年構想の理念に賛同し、地域活性化のためプロサッカーチーム「京都パープルサンガ（現：京都サンガF.C.）」の設立を支援、運営をサポート

**1995**
- 日中共同長江文明学術調査への支援を開始、中国最古の文明に関する研究をサポート（2001年まで）

**1996**
- 日米を代表する有識者で日米関係のあり方を議論する「日米21世紀委員会」の設立に協力

- 米国カーネギー財団への寄付を通じて、チリのラス・カンパナス天文台の望遠鏡設置を支援

**1998**
- 市民が美に触れる安らぎの場として「京セラ美術館」を、また、ファインセラミック技術の発展を担う研究者や学生の助けとなるよう「京セラファインセラミック館」を、文化事業の一環として本社ビル内に開設
- 1801年から1986年までの「英国議会資料」（総冊数12,700余冊、約800万ページ）を、国立民族学博物館に寄贈 2006年に京都大学「地域研究総合情報センター（CIAS）」へ移設

**2000**
- 日米のさらなる友好を願い、サンフランシスコ平和条約締結50周年事業に寄付

**2001**
- 中国西部地区で経済的に困窮している大学生を資金面で支援し、同地区の発展と科学技術に携わる人材育成を目的とした「稲盛京セラ西部開発奨学基金」を設立
- 米国CSIS（戦略国際問題研究所）と共同で、世界の有識者がリーダーのあり方を論じる「日米リーダーシップ会議」を開催

**2005**
- 鹿児島大学「稲盛経営技術アカデミー」（現：「稲盛アカデミー」）の発足を支援（2000年、同大工学部内に設けた「京セラ経営学講座」を全学組織として発展）
- セラミックスの教育・研究で世界的に高い評価を得ている米国アルフレッド大学の学術・研究のさらなる発展を支援するため、「稲盛和夫工学部」の設立に協力

**2008**
- 国の重要文化財級の古写本である歌集「資経本斎宮女御集」の発見に際し、三重県に寄付を行い、県立斎宮歴史博物館への収蔵に協力、写本の複製を寄贈

**2009**
- 京都市が小・中学生を対象にキャリア教育を行う施設「京都まなびの街 生き方探求館」の中にオープンした企業展示「京都モノづくりの殿堂」において、京セラのモノづくりを紹介

環境報告

# 京セラグループの環境経営

京セラは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生（LIVING TOGETHER）」をすべての企業活動の基本に置いています。

京セラグループの経営の原点である京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」というプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範にしたがったものですが、「環境」においてもまさに創業以来京セラフィロソフィを徹底して実践してきました。

## ■ 経営理念をベースにした環境経営の推進

京セラグループでは、ファインセラミックスの原材料や化学薬品など、多くの化学物質を生産過程で扱いますが、工場において排水処理などを行うときは、「放流先河川よりきれいな状態まで浄化してから排出しなければならない」つまり、その時々の最新技術をもって可能な限り無害化処理をするというのが、創業者である稲盛和夫の思想です。

創業以来、その方針に則って、法・公的規制より厳しい「京セラ環境管理基準」を制定し徹底した管理を行ってきました。

全社的な環境経営推進体制の組織化は「京セラグリーン委員会」を発足した1990年になります。翌年の1991年に国内外のグループ会社を組織化した「京セラグループグリーン委員会」を発足し、この年の10月1日に定めた「京セラ環境憲章」をもとに、全グループ統一した環境保護活動の展開をスタートしました。

それ以来今日までエコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、企業の持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んでいます。

## ■ 京セラグループの環境経営

京セラグループは、「共生（LIVING TOGETHER）」の考えのもと、環境の基本理念である「京セラ環境憲章」に則り、長期的な視野で、規制や社会動向などを考慮し環境安全ビジョンを定めています。また、環境安全ビジョンにもとづき、具体的な目標、行動計画を定めた「第6次環境安全推進計画」を策定しています。これらで定めた目標や行動計画は、現在国内外すべての拠点で運用しているISO14001にもとづく環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでのPDCAサイクルをまわし、継続的改善活動を展開しています。

# 京セラ環境憲章（抜粋）

（制　　定）1991年10月1日
（直近改訂）2006年　1月1日

## Ⅰ はじめに

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それにともなう自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合って、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤に関わるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。

人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全を図りつつ開発や経済成長を進めるという新たな政策目標が求められると同時に、一つ一つは小さな行為であれ、その積み重ねが60億人を超える人類全体によるものであれば、破滅的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザープラネット・アース（母なる地球）の上に共生する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

## Ⅱ 基本理念

当社は創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意志」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。当社並びに国内外の関連会社はこの理念を基本として、従来にも増して更に目的意志を高めて、環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、地球環境商品開発等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

## Ⅲ 環境方針

当社は、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

1. 地球環境保護を最優先した社内環境基準の遵守
2. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新
3. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発
4. 環境政策への協力と社会的貢献活動への参画・支援

## Ⅳ 環境目的

1. 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規制及び事業所が立地する地域の条例等を上回る厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
2. 事業活動の全ての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。
3. 生産活動において、資源の最有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うと共に、全ての工程における原材料と化学物質の低減を図る。
4. 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動を行うと共に、地球温暖化防止対策を推進する。
5. 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底を図ると共に、減量化・無害化を積極的に推進する。
6. 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
7. 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
8. 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開すると共に、社会的貢献活動への参画・支援等を行う。

環境報告

# 京セラグループの環境経営

## ■ 第６次環境安全推進計画の主な活動実績

2008年４月から「第６次環境安全推進計画」をスタートしています。環境配慮商品の研究・開発や普及・拡大、また工場における環境保護活動など、2011年３月までの３ヵ年の具体的目標、行動計画を定めるとともに、10年後（2017年度）の長期目標も定め、13計画書にまとめています。

### 2009年度の主な活動内容

| | |
|---|---|
| 地球環境商品推進計画 | • 製品における環境効率・ファクターの考えを導入し、製品開発における活用を開始<br>• 環境に配慮したものづくりをすすめ、新たに京セラ地球環境商品を19件認定 |
| 製品環境品質推進計画 | • 欧州REACH規則等の法規制の動向を踏まえ、京セラグリーン調達ガイドラインを改訂<br>• 欧州REACH規則への対応として、新たに追加された高懸念物質の調査を実施 |
| 省エネルギー推進計画 | • 生産工程の見直しや高効率機器の導入、ポンプやファンのインバータ化により電気使用量を削減<br>• 焼成炉の集約、蒸気加湿から水加湿への変更等により燃料使用量を削減 |
| 温暖化防止推進計画 | • 高効率ヒートポンプの導入等、省エネ対策の実施<br>• 除害装置の設置によるPFC等ガスの極小化や太陽光発電システムの設置等の温暖化防止対策の実施<br>• トラック便から船便へのモーダルシフトの実施や輸送経路の見直し等、貨物輸送にともなう$CO_2$排出量を削減 |
| 省資源推進計画 | • 生産稼動に応じた給水制御の導入による水削減<br>• 新たに33台のハイブリッド車を導入し、車両燃料を削減 |
| 紙削減推進計画 | • 会議資料の電子化等の推進による紙使用量の削減 |
| 梱包材料改善推進計画 | • 半導体部品の出荷トレーの小型化と材質変更等により、梱包材料使用量を削減 |
| 京セラ環境管理基準 | • 滋賀野洲工場に、薬品使用量の削減や処理水の再利用などを実現した新たな排水処理設備を設置 |
| 廃棄物削減推進計画 | • 廃液の社内処理化や排水処理方法の改善による汚泥量削減を行い、廃棄物排出量を削減 |
| 化学物質対策推進計画 | • トルエン回収設備の改善やPRTR法対象外物質への代替等をはかることにより、PRTR法対象物質の排出量・移動量削減を実施 |

※各計画の目標および実績については、P.84～85を参照ください。
※その他「安全衛生推進計画」(P.43)、「消防防災推進計画」(P.43)、「パーフェクト5S推進計画」(P.44）の目標および実績については、左記対象ページを参照ください。

### 環境経営に対する主な評価

(2009年12月公表)
**第13回企業の「環境経営度調査」製造業総合ランキング7位**
(主催：日本経済新聞社)

「環境経営度調査」において、京セラは製造業総合７位にランクインしました。環境経営度調査は1997年から毎年実施されており、京セラは2007年の10位、2008年の９位に続き、３年連続でトップ10入りを果たしました。

環境に配慮した製品の設計・開発の推進や環境規制への対応、ハイブリッド車の導入や省エネ、廃棄物の削減などによる環境パフォーマンスの向上、また、徹底した排水管理や緑化活動などの取り組みが高く評価され、(1) 環境経営推進体制、(2) 汚染対策・生物多様性対応、(3) 資源循環、(4) 製品対策、(5) 温暖化対策の５項目全てにおいて高い評価を受けました。

(2010年３月公表)
**第８回日本環境経営大賞 “環境経営優秀賞”**
(主催：三重県)

鹿児島川内工場は、「第８回日本環境経営大賞」において、環境経営部門の「環境経営優秀賞」を受賞しました。京セラグループでは、過去に鹿児島国分工場（第１回）、京セラミタ㈱玉城工場（第２回）、滋賀蒲生・八日市工場（第７回）が同じく「環境経営優秀賞」を受賞しており、今回が４度目の受賞となります。

今回の受賞は、使用済み切削工具のリサイクル、工場屋上の遮熱・壁面緑化等の省エネ、小学校への環境出前授業、従業員家庭での$CO_2$削減支援等、鹿児島川内工場の多岐にわたる環境活動が総合的に評価され受賞にいたりました。

# ■ 京セラグループ環境経営貢献賞

京セラグループでは、環境保護活動の活性化をはかることを目的に、1996年「京セラ地球環境貢献賞」を制定しました。

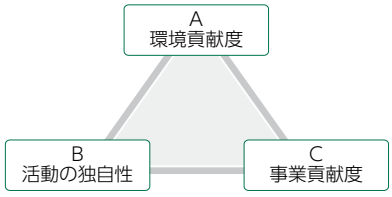
この制度は、1年間の環境保護活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を、グリーン委員会で審査し、委員長（社長）より表彰を行うもので、これまで累計で74件の表彰を行ってきました。

なお、2009年より京セラグループ（日本国内）に対象範囲を拡大し、名称も「京セラグループ環境経営貢献賞」へと変更し実施しています。

**選考部門**

- 地球環境商品部門
- 省エネ・地球温暖化防止部門
- 省資源部門
- 環境保全部門
- 環境コミュニケーション部門

**評価ポイント**



## ▶ 第14回京セラグループ環境経営貢献賞

### 最優秀賞

**【地球環境商品】部門**

**■車載用太陽電池モジュール**

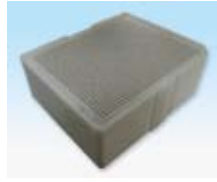
太陽電池モジュールを車両ルーフに取り付けた車載用商品です。発電した電力は車内の換気に使用しており、自動車使用時の空調負荷を低減し、地球温暖化防止・省エネ性に貢献しています。車両ルーフでの使用に耐えうる耐久性を確保し、資源循環性の向上に貢献しています。(P.66参照)

©トヨタ自動車株式会社 2009

**【省資源】部門**

**■新タイプトレー導入による梱包材の削減**

新タイプのトレーに変更することにより、梱包材の在庫スペースの大幅減、一度に輸送できるセラミックパッケージの量の増加、輸送回数の減少等につながりました。また、入り数を大幅に増したことにより、トレー材料の削減や、一部のお客様については、通い化することにより、新規梱包材料を削減しました。



### 優秀賞

**【地球環境商品】部門**

**■サーマルプリントヘッド　KPEシリーズ**

主にプラスチックカードへの印画向けに開発された端面型サーマルヘッドです。厚膜電極を廃止できる配線設計を導入し、厚膜電極の印刷・焼成工程がなくなり、製造工程における省エネをはかりました。また、サーミスタをヒーターの近くに配置する設計とし、温度を素早く検知できるようになり、使用時の省エネにも貢献しています。(P.65参照)

**【省エネ・地球温暖化防止】部門**

**■新たな空調制御システムの導入による省エネ**

クリーンルームにおいて、年間を通して空調設備の最適運転を実現するための全自動制御システムを導入しました。このシステムの導入により、空調用冷水、温水用の都市ガスおよび電力を削減し、地球温暖化防止・省エネに貢献しています。

**【地球環境商品】部門**

**■高熱伝導有機ペースト**

熱放散性、吸湿後の耐リフロー性に優れた熱伝導率の高い銀ペーストです。鉛フリーの本製品は、有鉛はんだの代替品として使用でき、お客様における有害化学物質の削減に貢献するとともに、製品のリサイクル化が容易となり、資源循環性の向上にも貢献しています。

**【省エネ・地球温暖化防止】部門**

**■モーダルシフト推進による輸送時の$CO_2$削減**

鹿児島国分工場と鹿児島隼人工場からの海外向け製品は、従来トラックを利用して大阪に輸送していましたが、より環境負荷の少ないフェリーを利用した新たなルートを構築し、輸送時に発生する$CO_2$を削減しました。(P.73参照)

環境報告

# グリーンマネジメント～環境経営推進の基盤～

## ■ 環境経営推進体制

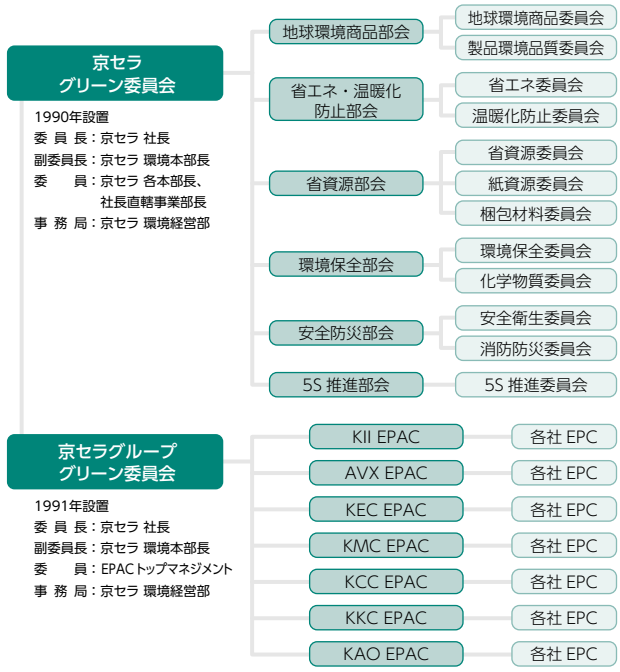
京セラグループ全体が京セラ環境憲章にもとづき環境保護活動を推進できる体制を整えるため、京セラグリーン委員会および京セラグループグリーン委員会を設置しています。

京セラグリーン委員会は、社長を委員長、各部門のトップを委員として構成しており、傘下の各専門部会、委員会で検討された具体的目標や施策また懸案事項等を審議し、グループの環境安全ビジョン、目標、行動計画などを決める環境分野における最高意思決定機関です。

また、京セラグリーン委員会で決定されたビジョン、目標をグループで展開するために京セラグループグリーン委員会を設置しています。京セラグループグリーン委員会では、定期的に各グループ会社の問題事項検討、意見交換を実施するとともに、地域に即した自主的活動の展開支援を行っています。

京セラグリーン委員会で決定された目標、行動計画は、ISO14001規格にもとづいた環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでのPDCAサイクルをまわし、継続的な環境保護活動を展開しています。

なお、環境マネジメントシステムの運用は、ISO規格が制定された1996年より開始し、現在では、4つの分類でグローバルにシステム構築し、国内外すべての385拠点で展開しています。




EPAC：グループ会社統括環境委員会
(Environmental Protection Assurance Committee)

EPACは、傘下のグループ会社の環境委員会（EPC）が「京セラ環境憲章」を基本とした環境活動を推進できるよう、指導、支援を行います。また、EPCとの協力による監査を実施することで、グループ全体の環境保護活動の推進をはかっています。なお、EPACには、次の7つがあります。

- KII　(KYOCERA International,Inc.) グループ
- AVX (AVX Corporation) グループ
- KEC (京セラエルコ㈱) グループ
- KMC (京セラミタ㈱) グループ
- KCC (京セラケミカル㈱) グループ
- KKC (京セラキンセキ㈱) グループ
- KAO (アジアを中心としたその他) グループ

EPC：環境委員会 (Environmental Protection Committee)

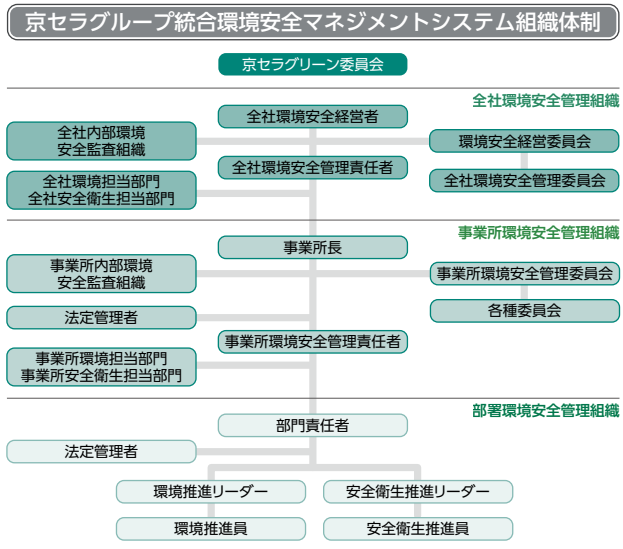
各グループ会社には、それぞれ環境委員会（EPC）が設けられています。各EPCでは自主的な活動計画の立案・実施・評価を行っており、定期的にEPACへ報告を行っています。

### 環境マネジメントシステム運用拠点数（2010年3月現在）

| | |
|---|---|
| 京セラグループ統合環境マネジメントシステム | 201 |
| 環境マネジメントシステム（個別認証） | 79 |
| 自己認証環境マネジメントシステム（AVXグループ） | 4 |
| KGEMS※ | 101 |
| 合　計 | 385 |

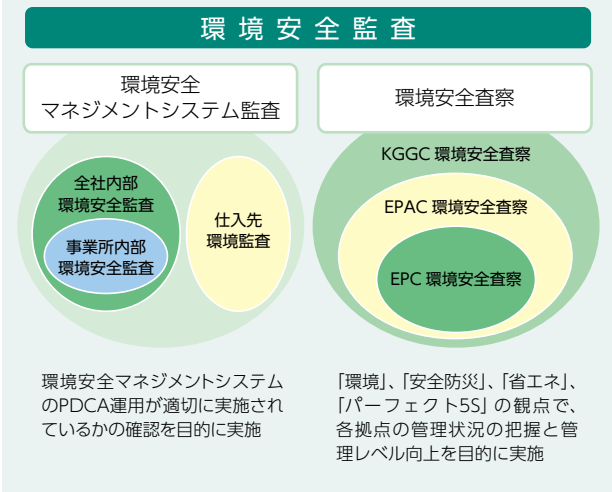
※KGEMSとは、Kyocera Group Environmental Management Systemの略称で、ISO14001規格にもとづき構築した京セラグループ独自の自己認証システムです。

京セラグループ（日本国内）では、京セラグリーン委員会で決定された目標や施策を、右図の組織体制のとおり「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」で運用・展開しています。



## ■ 環境安全監査

京セラグループでは、以下の図の通り、大きく２つの環境安全監査を定期的に実施しています。




京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、各事業所で実施する「事業所内部環境安全監査」に加えて、他事業所の監査者により、事業所内部監査の有効性と事業所長の職務遂行状況を検証する「全社内部環境安全監査」を実施しています。

これらの監査結果は遅滞なく是正処置を講じるとともに、事業所長や全社環境安全経営者に報告され、環境安全マネジメントシステムの見直し・改善に反映されています。さらに、毎年、外部認証機関による審査を受けています。2009年度の審査では、ISO14001で4件、OHSAS18001で4件の「改善の余地」事項がありましたが、環境安全マネジメントシステムが向上しているとの評価を受けました。なお、これらの事項については改善を行いました。

また、京セラグループ国内外の事業所の環境安全管理状況の把握と、管理レベルの向上を目的に、毎年、環境安全査察を計画的に実施しています。

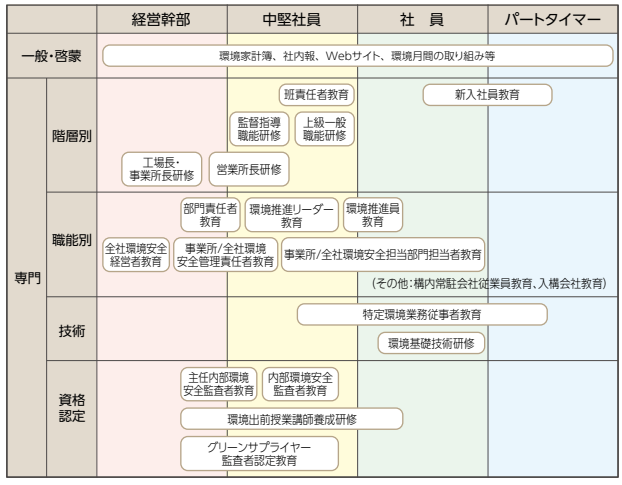
環境安全査察（滋賀八日市工場）

## ■ 環境教育

京セラグループでは、従業員一人ひとりの環境保護活動に取り組む意義や役割の理解のため、以下の環境教育体系にもとづき、一般・啓蒙教育と専門教育に分類し、環境教育を計画的に実施し、環境意識の向上をはかっています。

2009年度は、のべ25,790名に対して、階層別、職能別、技術、資格認定など専門教育を実施しました。

### 環境教育体系




また、製品が環境に与える負荷の約8割は設計・開発段階で決まるとも言われるように、「環境配慮設計」は、設計・開発者にとって非常に重要であることを、新入社員の時から徹底的に教育しています。環境基礎技術研修では、講義や研修、ディスカッションなど2日間の研修を通して、各製品のライフサイクルにおける環境負荷（$CO_2$排出量など）を定量的に把握した上で、設計・開発を行うことが大切であることを習得するカリキュラムとしています。

環境基礎技術研修におけるディスカッション

# グリーンマネジメント～環境経営推進の基盤～

## 環境家計簿の取り組み

地球温暖化の主な原因である$CO_2$の排出量は、家庭において著しく増加していることが大きな問題となっています。京セラグループ（日本国内）では、2008年4月に家庭向け環境冊子「我が家のECOLIFE NOTE」を配布後、2008年10月より環境家計簿登録制度を運用しています。本制度は、家庭からの$CO_2$排出量削減、従業員ならびに従業員家庭の環境意識の向上と環境コミュニケーションの向上を目的としています。なお、登録世帯は、2008年度6,194世帯から2009年度は8,202世帯へと増加し、家庭においても積極的なエコライフを進めています。

### 環境家計簿の取り組み結果

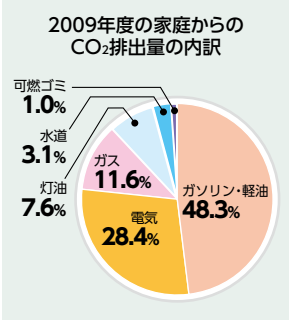
**2009年度　環境家計簿集計結果**　（平均世帯人数2.98人）

| | 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1世帯あたりの$CO_2$排出量 | 1,802 | 1,650 | 1,841 | 1,808 | 7,101 |
| 1人あたりの$CO_2$排出量 | 597 | 559 | 622 | 607 | 2,385 |

〔単位：kg-$CO_2$〕

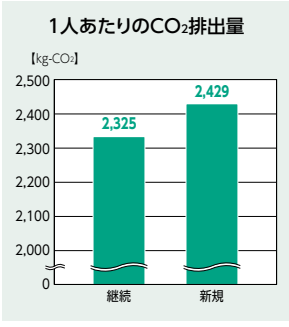
項目別の$CO_2$排出量では、ガソリンおよび軽油の使用による$CO_2$排出量が48.3%と大きな割合を占めています。これは、車の所有率が、約88%となっていることが要因として考えられます。

車の$CO_2$排出量を削減するために、2010年は、従業員に対して、エコドライブ教育を実施する予定です。




### 取り組み継続による効果

2008年度から継続している世帯と、2009年度から新規で取り組んでいる世帯とで、1人あたりの$CO_2$排出量を比較すると、継続している世帯が約4.3%少なく、継続による効果があらわれています。




### 家庭での取り組み状況

家庭での$CO_2$排出量削減として、さまざまな取り組みが行われています。

**■電気使用量の削減**

・エアコンを極力使用しない。（団扇や扇風機の使用、風通しを良くするために家具を移動、グリーンカーテンを実施など）

・冷蔵庫内にカーテンを設けて冷気が逃げないようにしている。

**■ガス使用量の削減**

・お湯の設定温度を2℃下げるようにしている。

・黒いポリタンクを使用して太陽熱でお湯を作っている。

**■その他**

・毎月の環境家計簿の実績をグラフ化し、家族全員の目につくところに掲示している。

従業員家庭でのグリーンカーテン

## 京セラグループ環境月間の取り組み

京セラグループ（日本国内）では、毎年6月を「京セラグループ環境月間」と定め、環境意識の向上と、工場・事業所における環境管理および環境保護活動の充実などを目的として各種取り組みを展開しています。2009年度は、「固定エネルギーの削減」を統一テーマとして、「環境安全査察」や事業所長による「環境安全パトロール」、朝礼時での「環境一口メモ」の発表、環境ポスターの掲示に加え、各工場・事業所ではライトダウンや地域清掃のほか、周辺地域の企業との環境交流会やエコドライブ講習の実施、グリーンカーテンなど独自の取り組みを実施しました。看板灯などのライトダウンについては、国内28ヵ所で実施し、$CO_2$排出量の削減効果として、合計で2,212kg-$CO_2$になりました。

ライトダウン（滋賀野洲工場）

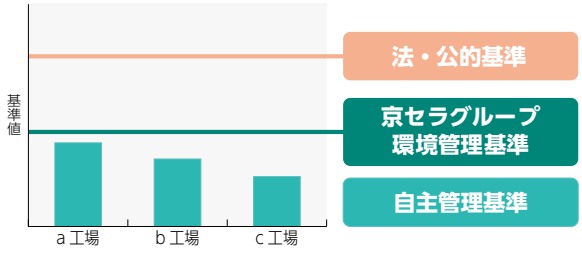
環境ポスター

# ■ 環境リスクマネジメント

## 京セラグループ環境管理基準

京セラグループでは、「京セラグループ環境管理基準」を制定し、管理体制を京セラグループ（日本国内）まで拡大し、2010年の適用に備えた設備対策を進めています。これにより、法・公的規制を遵守するだけでなく、環境負荷の低減をはかっています。また、各事業所ではより厳しい独自の「自主管理基準」を定め、徹底した管理の強化もはかっています。

その結果、各種環境関連設備の新規導入や改善を実施、管理状況は着実に向上しています。




京セラグループ環境管理基準の例（水質関連　全44物質より抜粋）

| 項　目 | 単位 | 水質汚濁防止法 | 京セラグループ環境管理基準 | 自主管理基準（例：滋賀八日市工場） |
|---|---|---|---|---|
| 生物化学的酸素要求量（BOD） | mg/ℓ | 160以下 | 10以下 | 9以下 |
| 化学的酸素要求量（COD） | mg/ℓ | 160以下 | 10以下 | 9以下 |
| 浮遊物質量（SS） | mg/ℓ | 200以下 | 5以下 | 4.7以下 |
| 溶解性鉄含有量 | mg/ℓ | 10以下 | 5以下 | 0.3以下 |
| クロム含有量 | mg/ℓ | 2以下 | 0.1以下 | 0.03以下 |
| 溶解性マンガン含有量 | mg/ℓ | 10以下 | 5以下 | 0.3以下 |
| 鉛およびその化合物 | mg/ℓ | 0.1以下 | 不検出 | 不検出 |

## 緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置など未然の防止対策を実施しています。また緊急事態への対処方法を定めた手順や緊急備品を整備するとともに、対処や通報に関する訓練を毎年1回以上定期的に実施しています。

緊急事態訓練（鹿児島川内工場）

## 環境関連法規制の遵守

京セラグループでは、2009年度、京セラケミカル㈱川崎工場において、屋根塗装工事の際に使用した水を敷地外へ流出させたことにより、基準値を上回る値が検出されましたが、直ちに対策を実施し、行政への報告も完了しています。

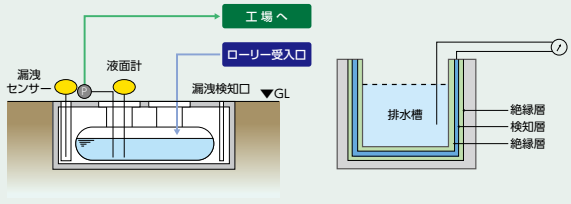
## 土壌・地下水汚染の監視

京セラでは、土壌に関する社内環境管理基準を1992年に定め、毎年1回定期的に、土壌測定を実施しています。また、1996年には「地下埋設物取扱基準」を定め、土壌汚染物質を含む排水等の配管や貯槽を、目視等による点検が容易にできる構造とし、漏洩の早期発見と汚染の未然防止に努めています。

また、汚染防止対策として、万一漏洩が発生した場合でも、土壌に浸透する前に早期発見して対策がとれる「二重構造」もしくは「漏洩検知システム」を設置しています。

### 漏洩検知システム

排水槽などの内面に絶縁層と導電性の検知層を塗布して、絶縁層が破損した場合に排水と検知層間の電気抵抗の変化で漏洩を検知するシステムです。




二重構造の地下タンク貯蔵所　　漏洩検知システム

自主調査で地下水汚染が確認された京セラケミカル㈱川口工場では、継続的に浄化対策を行っており、問題ありません。

また、過去の調査結果にもとづいて、浄化対策を行っている京セラオプテック㈱の地下水についても継続的に監視を行っていますが、土壌、地下水いずれも、周辺地域への環境影響はありません。

# グリーンマネジメント～環境経営推進の基盤～

## ■ 環境会計

京セラグループでは、2002年度に環境会計システムを構築し、2004年度からは、四半期集計によるタイムリーな情報把握と集計精度の向上をはかってきました。

今後もグローバルな環境経営指標としての活用をはかります。

集計範囲：226サイト
①「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト201サイト
②東莞石龍京セラ光学有限公司（中国）、上海京セラ電子有限公司（中国）、AVXグループ（18サイト）、KIIグループ（5サイト）
対象期間：2009年4月～2010年3月
参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

### 環境会計の分析結果

京セラグループでは、「京セラグループ環境会計システム」のもと、連結環境会計を導入しています。

2009年度の環境保全コストは、投資額が15億46百万円、費用額が117億60百万円となりました。また、環境保全対策にともなう経済効果は、97億72百万円となりました。

投資額については、滋賀野洲工場に太陽光発電システムを製造する工場棟を建設したことにともなう廃ガス洗浄装置や排水処理設備の導入、廃棄物置場の新設などがあり、公害防止コストは増加となりましたが、他のコストは減少となり、2008年度に比べ6億60百万円の減少となりました。

費用額では、景気の悪化にともなう生産の減少や経費の圧縮、研究開発拠点の廃止や費用の縮小などにより、2008年度に比べ32億73百万円の減少となりました。

環境保全対策にともなう経済効果は、これまで有価物として売却していた太陽電池の原料屑を原材料として再利用したことなどの効果がありましたが、生産設備の稼働率低下にともなう環境保全効果の減少もあり、2008年度に比べ4億77百万円の減少となりました。

一方、研究開発コストを除いた費用額と、環境保全対策にともなう経済効果を比較すると、経済効果が20億31百万円上回る結果となりました。

なお、費用額から研究開発コストを除いている理由は、研究開発に対する環境保全対策にともなう経済効果を集計していないため、環境保全コストに対する経済効果が得られているもののみを対象として費用対効果を把握しています。

また、環境保全効果（総量ベース）については、経済状況の悪化にともなう生産設備の運転率の低下により、総量では13項目中11項目が減少となりましたが、売上金額あたりの原単位ベースでは7項目の改善となりました。

**環境会計の考え方**

集計対象企業の内部取引については、二重計上にならないようにしています。また、持分比率100%以外のグループ会社については、投資額、費用額、環境保全効果を100%とみなして集計しています。

**環境保全コストの考え方**

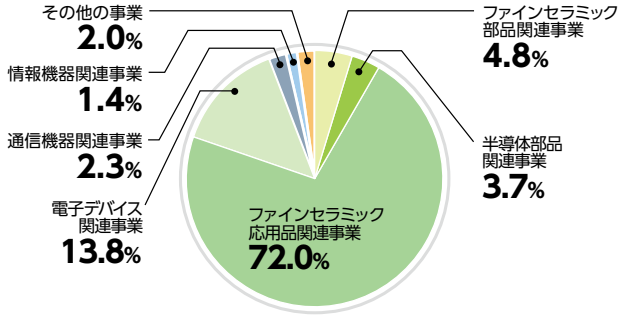
環境保全設備については、その投資額およびランニングコスト、また環境保全活動については、その活動にかかった経費を集計しています。研究開発コストについては、基礎的な研究・開発における環境保全のためのコストを対象としています。

**環境保全効果および経済効果の考え方**

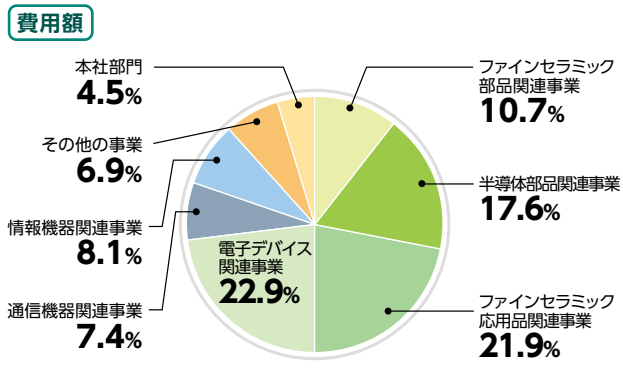
環境保全効果および経済効果については、環境保全に関する改善効果が数的に明らかなもののみを積上げで集計しています。また、研究開発コストに対する「環境保全対策にともなう経済効果」については集計していません。

**事業セグメント別分析結果**

投資額




費用額



## 環境保全コスト

（単位：百万円）

| コスト分類 | 投資額 | | 費用額 | | 主な取り組み内容 | 該当ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度 | 2009年度 | | |
| 事業エリア内コスト | 1,380 | 1,260 | 6,596 | 5,835 | | |
| ①公害防止コスト | 606 | 1,141 | 3,485 | 3,035 | 公害防止設備の導入・維持管理、環境負荷測定・分析 | P.59、P.79 |
| ②地球環境保全コスト | 578 | 85 | 855 | 832 | 省エネ機器の導入、温室効果ガス排出削減活動 | P.71～74 |
| ③資源循環コスト | 196 | 34 | 2,256 | 1,968 | 省資源活動、廃棄物再資源化設備の導入・維持管理 | P.75～78 |
| 上・下流コスト | — | — | 405 | 391 | グリーン調達対応、使用済み製品の回収・リサイクル | P.69、P.70 |
| 管理活動コスト | 173 | 3 | 1,969 | 1,485 | 環境マネジメントシステムの整備・運用・PRTR対応 | P.52～62、P.80 |
| 研究開発コスト | 653 | 283 | 6,020 | 4,019 | 環境保全に資する製品開発 | P.63～70 |
| 社会活動コスト | — | — | 29 | 23 | 環境関連団体に対する協賛金、環境出前授業 | P.81～83 |
| 環境損傷対応コスト | — | — | 14 | 7 | 地下水浄化・モニタリング | P.59 |
| 合　計 | 2,206 | 1,546 | 15,033 | 11,760 | | |

## 環境保全対策にともなう経済効果

（単位：百万円）

| 項　目 | 金　額 | | 主な内容 |
|---|---|---|---|
| | 2008年度 | 2009年度 | |
| 収　入 | 3,767 | 2,014 | 有価物売却 |
| 費用削減 | 6,482 | 7,758 | 電力費削減、燃料費削減、廃棄物処理費削減 |
| 合　計 | 10,249 | 9,772 | |

## 費用対効果

（単位：百万円）

| | 2008年度 | 2009年度 |
|---|---|---|
| 研究開発コストを除いた費用額（①） | 9,013 | 7,741 |
| 環境保全対策にともなう経済効果（②） | 10,249 | 9,772 |
| 費用対効果（②-①） | 1,236 | 2,031 |

## 環境保全効果

| 効果内容 | 年間効果量 | | |
|---|---|---|---|
| | 2008年度 | 2009年度 | 単位 |
| 電気削減 | 149,878 | 169,483 | MWh |
| 燃料削減 | 18,346 | 11,604 | kℓ（原油換算） |
| PFC等温室効果ガス削減 | 30,931 | 28,422 | トン-$CO_2$ |
| 水使用削減 | 41,376 | 36,709 | 千$m^3$ |
| 化学物質削減 | 21,885 | 15,999 | トン |
| 廃棄物削減 | 40,193 | 43,035 | トン |

$CO_2$換算

| | $CO_2$削減効果 | |
|---|---|---|
| | 2008年度 | 2009年度 |
| 削減量 | 153,607トン-$CO_2$ | 146,185トン-$CO_2$ |
| 金額換算 | 265百万円 | 253百万円 |

$CO_2$削減効果の金額換算には、2009年度通期のEU排出権取引平均価格である1,728円/トン-$CO_2$を用いています。

## 環境保全効果（総量ベース）

| | | | 単　位 | 2008年度 | 2009年度 | 総量環境保全効果 | 原単位環境保全効果※1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 | 総エネルギー投入量 | | GJ | 16,341,054 | 15,480,679 | 860,375 | 0.4% |
| | 種類別エネルギー投入量 | 電　気 | MWh | 1,435,430 | 1,376,701 | 58,729 | △0.8% |
| | | 燃　料 | kℓ（原油換算） | 57,554 | 50,251 | 7,303 | 8.2% |
| | PRTR対象物質取扱量 | | トン | 4,125 | 4,665 | △540 | △18.8% |
| | 水資源投入量 | | 千$m^3$ | 11,048 | 10,906 | 142 | △3.7% |
| 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果 | 温室効果ガス排出量 | | トン-$CO_2$ | 771,488 | 722,558 | 48,930 | 1.6% |
| | 種類別温室効果ガス排出量 | $CO_2$ | トン-$CO_2$ | 767,167 | 717,790 | 49,377 | 1.7% |
| | | PFC等 | トン-$CO_2$ | 4,321 | 4,768 | △447 | △16.0% |
| | PRTR対象物質排出・移動量 | | トン | 288 | 272 | 16 | 1.1% |
| | 産業廃棄物等総排出量 | | トン | 26,159 | 19,992 | 6,167 | 19.7% |
| | 総排水量 | | 千$m^3$ | 6,737 | 6,444 | 293 | △0.5% |
| | NOx排出量 | | トン | 44.1 | 43.5 | 0.6 | △3.5% |
| | SOx排出量 | | トン | 2.3 | 2.2 | 0.1 | 0.4% |

（注）環境保全効果（総量ベース）の集計範囲は、環境保全コストの集計範囲と合わせているため、ほかのページの総量数値とは異なります。
※1　環境保全効果量について、2009年度と2008年度の差（総量ベース）、および売上金額1億円あたりの増減率を表しています。

## 主な温室効果ガス削減対策

| 工場名 | 件　名 | 概　要 | 投資額 | 効果見込（年間） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 削減量 | 経済効果 |
| 鹿児島川内工場 | ターボ冷凍機の改善 | ターボ冷凍機の運転効率の改善をはかりました。 | — | 1,193トン-$CO_2$ | 28百万円 |
| 鹿児島隼人工場 | ヒートポンプ設備の導入 | プレート式熱交換器をヒートポンプ式に変更しました。 | 7.3百万円 | 121トン-$CO_2$ | 4.1百万円 |
| 京セラミタ㈱枚方工場 | ポンプのインバータ化 | 集塵機用のポンプにインバータを導入しました。 | 2.6百万円 | 66.6トン-$CO_2$ | 2.6百万円 |

## 主な環境保全対策

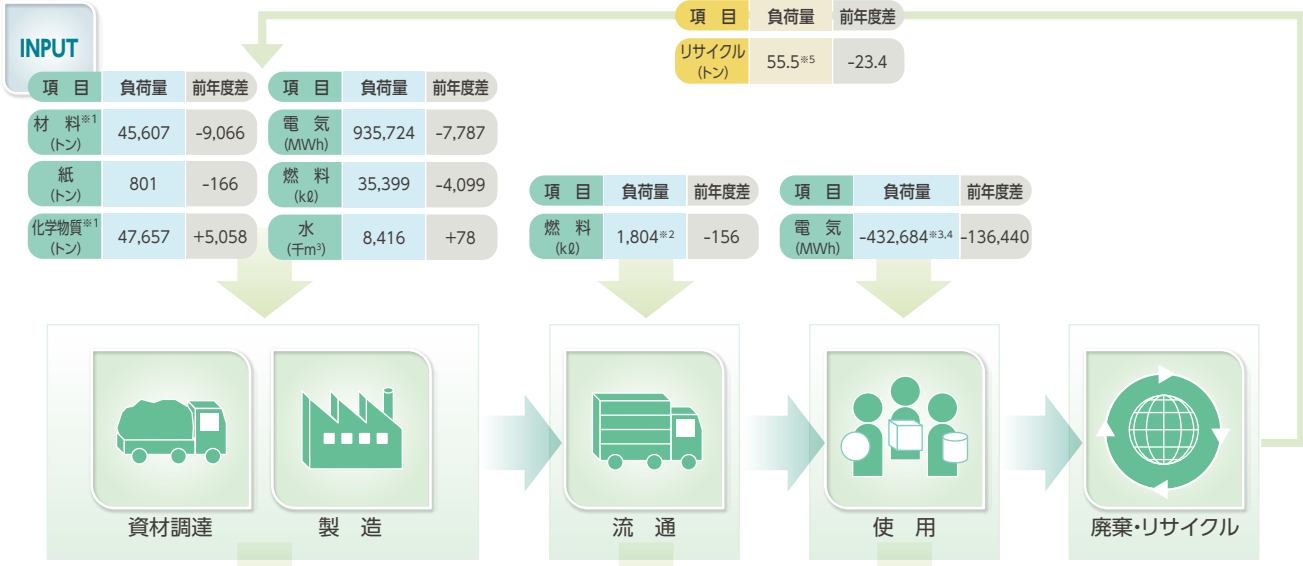
| 工場名 | 件　名 | 概　要 | 投資額 | 効果見込（年間） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 削減量 | 経済効果 |
| 滋賀野洲工場 | 排水処理設備の導入 | 太陽電池の生産のための排水処理設備を導入しました。 | 674百万円 | — | — |
| 長野岡谷工場 | 廃液の乾燥による削減 | 廃棄物乾燥設備の有効活用により、廃液の減容化をはかりました。 | — | 廃棄物削減：25.7トン | 1.8百万円 |
| 鹿児島国分工場 | ニッケルメッキの購入量・廃棄量削減 | ニッケルめっき工程の改善により活性液の購入量および廃棄量を半減しました。 | — | 化学物質削減：5トン<br>廃棄物削減：5トン | 1.4百万円 |

# グリーンマネジメント～環境経営推進の基盤～

## ■ 環境負荷の全体像

事業活動と環境負荷の関連をより分かりやすくするために、京セラグループの環境負荷の全体像を表します。

対象範囲
「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（P.89参照）




※1　材料、化学物質については、7～9月の実績をもとに、年間換算しています。
※2　省エネ法にもとづく特定荷主（京セラ）の輸送に係るエネルギー使用状況等の報告データをもとに流通に係わる負荷を算出しています。
※3　2009年度に出荷された太陽電池モジュールおよび携帯電話・PHS（主要19品目）におけるLCAデータをもとに1年間の量を算出しています。
※4　使用段階における電気および温室効果ガスについては、太陽光発電による創エネ効果と使用時の負荷の差し引きで算出しています。
※5　2009年度にリユースされたトナーコンテナ（25品目）の重量を算出しています。

### INPUT項目

| | |
|---|---|
| 材　料 | 主な原材料・副資材の使用量 |
| 紙 | コピー用紙、工程で使用する紙などの使用量 |
| 化学物質 | 生産工程で使用する法規制を受ける化学物質（毒物劇物取締法、消防法、労働安全衛生法、PRTR法、化審法などの12法令に該当する物質）の使用量 |
| 電　気 | 電力会社からの購入電力量 |
| 燃　料 | エネルギーとして使用するガス・軽油・重油等の使用量（原油換算） |
| 水 | 上水・工業用水・地下水の使用量 |

### OUTPUT項目

| | |
|---|---|
| 温室効果ガス | 電気・ガス・燃料の使用にともなって発生する$CO_2$、およびPFC等（5種類）のガス排出量 |
| NOx | ガス・燃料などの燃焼にともなう窒素酸化物の負荷量 |
| SOx | 燃料の燃焼にともなう硫黄酸化物の負荷量 |
| 産業廃棄物 | 事業活動にともなって生じた産業廃棄物の排出量 |
| 一般廃棄物 | 事業活動にともなって生じた一般廃棄物の排出量 |
| 最終処分量 | 産業廃棄物と一般廃棄物の中間処理後の残さを含めた埋め立て量 |
| 排　水 | 河川などへの排水量（下水道への排水を除く） |
| BOD | 生物化学的酸素要求量の負荷量 |
| COD | 化学的酸素要求量の負荷量 |
| 化学物質 | PRTR法対象物質（第1種指定化学物質）の排出・移動量 |

# グリーンプロダクツ～製品における環境配慮～

## ■ 商品開発における環境性評価

京セラグループでは、販売するすべての商品が「地球環境商品」でありたいと考えています。

環境に配慮したものづくりを促進するため、すべての事業・開発部門において、商品や技術の開発時に環境配慮性を評価する「商品環境配慮性評価システム」を導入し、運用しています。

本システムでは、新商品や新技術などを対象に、企画時、試作時、量産時の３つのステップで評価を行い、その最終段階の評価の結果、社内の基準を満たしたものを「京セラ地球環境商品」として認定します。

研究開発段階から環境に配慮したものづくりを行い、業界トップクラスの環境商品が世の中へ供給し続けられるよう、社内システム・認定制度の構築、運用を行っています。

### ▶ 環境配慮コンセプト

京セラでは、「地球温暖化防止・省エネ性」、「資源循環性」、「環境保全・製品安全性」の３つのテーマを最重要課題と考え、それぞれについて、商品開発の段階で環境保護のために配慮すべきコンセプトを明確に設定しています。

負荷低減コンセプト

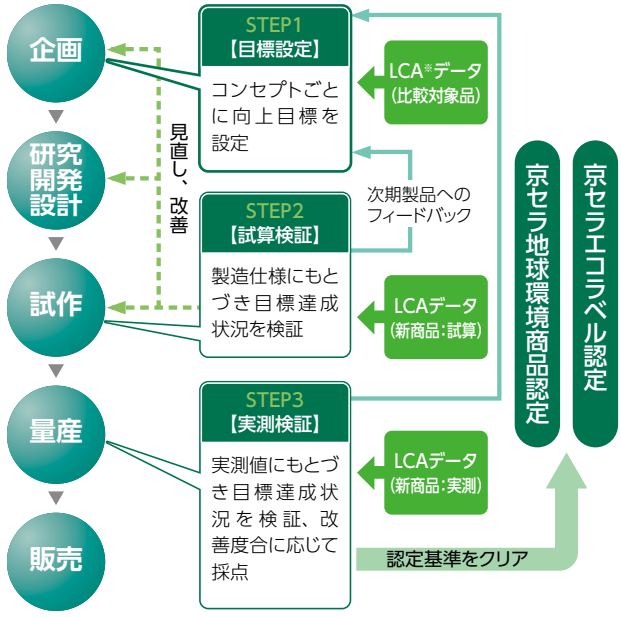
商品自体がもつ環境負荷をできる限り低減させる要素

保護貢献コンセプト

商品が使用されることによってお客様や社会全体での環境負荷の低減に貢献する要素

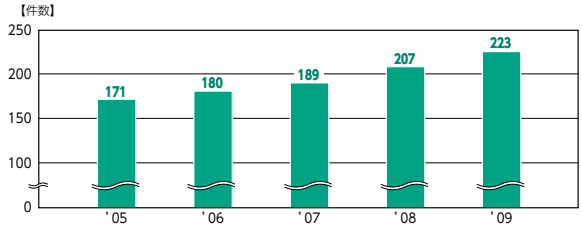
### ▶ 環境性評価のステップ

新たな商品や技術の研究・開発について、企画時、試作時、量産時の３つのステップで、環境配慮性を評価します。

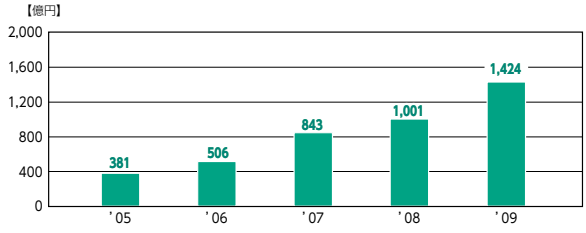



※LCA
Life Cycle Assessmentの略。
資源の採取から、製造、流通、使用、廃棄などすべての段階を通して環境影響を定量的に評価する手法。

**京セラ地球環境商品　累計認定件数**




**京セラ地球環境商品　売上金額※**




※コンシューマー向け製品における京セラ地球環境商品の売上金額

# グリーンプロダクツ～製品における環境配慮～

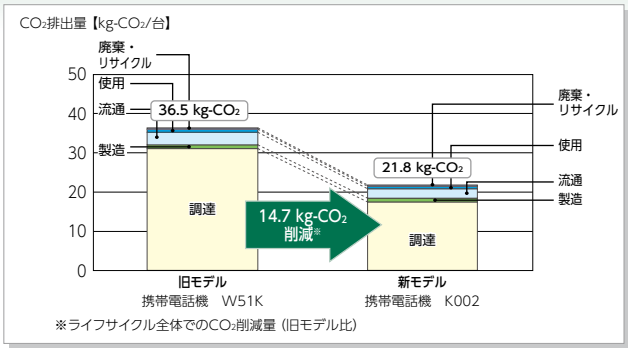
## 京セラ地球環境商品

### CDMA 1X WIN 携帯電話 ／ K002

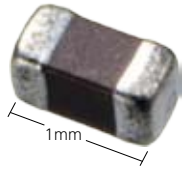
薄さ10.9mmのスタイリッシュなスリムワンセグ携帯。

筐体内部の樹脂を薄型化する技術や、部品点数の削減・部品配置の最適化等により大幅な薄型化を実現し、省資源に貢献しています。また、使用時の消費電力の削減により、温暖化防止・省エネに貢献しています。

**新旧モデル比較**

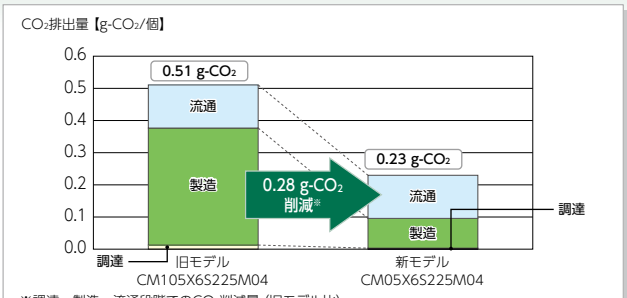



### 積層セラミックチップコンデンサ／CMシリーズ1005サイズX6S特性2.2μF (CM05X6S225M04)




同一特性を得ながら小型化を実現することで、製造時の資源投入量やエネルギー消費量を削減し、省資源、省エネに貢献しています。また、本製品を搭載する製品の小型化・省資源にも貢献します。

**新旧モデル比較**




### 電動ダイヤモンドシャープナー

ダイヤモンド砥石の回転によって京セラ製セラミックナイフや金属包丁を研ぐことができる包丁研ぎ器「電動ダイヤモンドシャープナー」です。これまで研ぐことが難しかったセラミックナイフを家庭で簡単に研ぐことができるようになり、セラミックナイフをお手入れしながら長く使えるようになります。

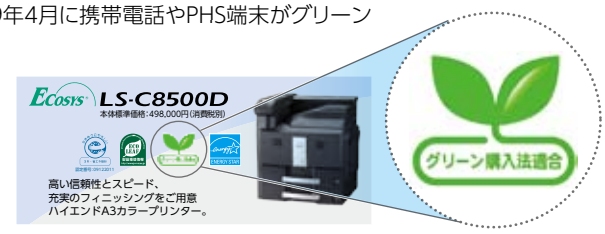
また、ダイヤモンド砥石部分を交換可能な構造としたことで、本体を長期間使用でき、省資源に貢献します。

## グリーン購入法適合マーク

日本では、環境に優しい製品やサービスの普及を促進するため、グリーン購入法※を制定し、製品やサービスごとに省エネや省資源に関する環境配慮の基準を決めています。2009年4月に携帯電話やPHS端末がグリーン購入法の対象製品に指定されたことを機に、京セラグループ共通の「グリーン購入法適合マーク」を制定しました。

グリーン購入法の基準を満たす製品のカタログやWebサイトにこのマークを利用し、京セラグループ製品の環境配慮性をお客様へ伝えています。

※「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」



## ■ 環境効率・ファクター

「環境効率」は、製品やサービスが生み出す価値を分子、その価値の創出にともなう環境負荷を分母とし、価値と環境負荷の両側面を総合的に表す指標です。「ファクター」は、新製品と旧製品など2種類の環境効率の比で表され、環境効率の改善度合いを示す指標です。これらの指標を活用することにより、環境へ与える負荷を抑制しながら、どれだけ多くの「豊かさ・価値」を生み出せたかを評価することができます。

京セラでは、地球温暖化防止・省エネ性、資源循環性、環境保全・製品安全性という3つのテーマごとに「環境効率」「ファクター」を算出し、製品開発における指標として活用しています。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品機能}}{\text{全ライフサイクルでの環境負荷}}$$

製品機能を向上させ、環境負荷を低減することにより、環境効率は向上します。

- 温暖化防止効率：全ライフサイクルでの$CO_2$排出量
- 資源循環効率：全ライフサイクルでの新規投入資源量＋廃棄資源量
- 特定物質削減効率：全ライフサイクルでの特定物質使用量

$$\text{ファクター} = \frac{\text{評価製品の環境効率}}{\text{比較対象製品の環境効率}}$$

ファクターが「1」より大きければ、比較対象製品よりも評価製品の環境効率が改善されていることを示します。

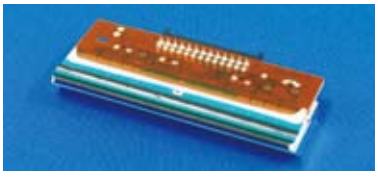
$$\text{温暖化防止ファクター} = \frac{\text{評価製品の温暖化防止効率}}{\text{比較対象製品の温暖化防止効率}}$$

$$\text{資源循環ファクター} = \frac{\text{評価製品の資源循環効率}}{\text{比較対象製品の資源循環効率}}$$

$$\text{特定物質削減ファクター} = \frac{\text{評価製品の特定物質削減効率}}{\text{比較対象製品の特定物質削減効率}}$$

## ▶ 主な環境効率・ファクター算出製品

### サーマルプリントヘッド



評価製品：KPEシリーズ
（比較対象：KBEシリーズ）

| | |
|---|---|
| 温暖化防止ファクター | 1.33 ↑ |
| 資源循環ファクター | 1.30 ↑ |
| 特定物質削減ファクター | 6.63 ↑ |

**【製品機能の向上】**
発熱体密度、印画効率の向上

**【環境負荷の低減】**
小型化、工程改善、ガラス中の鉛全廃、臭素系難燃剤の削減

### 産業機器用途　液晶ディスプレイ

評価製品：TCG085WVLCB-G00
（比較対象：TCG085WV1BF-G00）

| | |
|---|---|
| 温暖化防止ファクター | 1.44 ↑ |
| 資源循環ファクター | 1.23 ↑ |
| 特定物質削減ファクター | 1.00 → |

**【製品機能の向上】**
比較対象と同等機能

**【環境負荷の低減】**
消費電力の低減、薄型・軽量化、工程改善、蛍光管中の水銀全廃

### PHS端末

評価製品：HONEY BEE 3
（比較対象：HONEY BEE 2）

| | |
|---|---|
| 温暖化防止ファクター | 1.47 ↑ |
| 資源循環ファクター | 1.27 ↑ |
| 特定物質削減ファクター | 1.41 ↑ |

**【製品機能の向上】**
ツインカメラ搭載、連続通話・待受時間の向上

**【環境負荷の低減】**
消費電力の低減、軽量化

# グリーンプロダクツ～製品における環境配慮～

## ■ 太陽光発電システム

京セラは、第一次オイルショックを機に、石油等の天然資源に代わる新たなエネルギー源としてソーラー発電の技術が必要であるという信念から、太陽電池の研究開発をスタートさせました。以来35年以上にわたり、社会情勢の変化にも揺らぐことなく地道に事業活動を続け、太陽電池を世界中に供給してきました。出荷累計約1.5GW以上になる京セラの太陽電池は、世界のあらゆる地域で稼動しており、累計約115万トンの二酸化炭素削減に寄与しています。

### ▶「プリウス」に京セラ製太陽電池がオプション搭載

トヨタ自動車様のハイブリッドカー「プリウス」のオプションシステム「ソーラーベンチレーションシステム※」に京セラの太陽電池が採用されました。京セラでは、約4年前に専属のプロジェクトチームを発足し、車に搭載するための高品質太陽電池モジュールの開発、専用製造ラインの確立に取り組みました。開発では、これまでの30年以上の実績とノウハウを結集し、耐振動・耐熱・耐衝撃などの車載用部品に求められる厳しい基準をクリアする太陽電池の品質を確保しました。また、外観も品質のひとつとして考え、太陽電池特有の色合い（濃紺色）を厳密にそろえ、さらにガラスに施したライン塗装により銀色の電極を見えなくすることで、美しい統一感のある外観を実現しました。

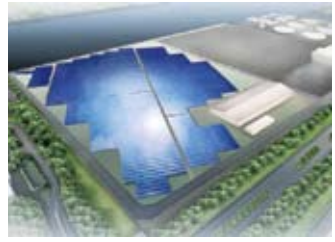
写真はプロトタイプ車両を撮影したもの

※駐車中に太陽電池を電力源としたファンによって車内の換気を行い、車内の温度上昇を抑えるシステム。

### ▶ 大型太陽光発電システムの供給

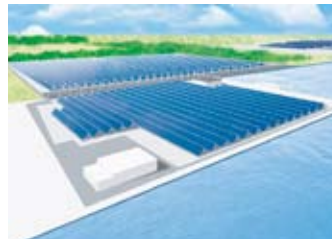
京セラは、2005年に日本のメガソーラーの先駆けとして、東京都水道局朝霞浄水場（埼玉県）に1.2MWの太陽光発電システムを納入しているほか、官公庁や公共施設、工場や商業施設、学校など、全国さまざまな施設に京セラのシステムが採用されています。

日本の電力会社は2020年度までに全国の約30ヵ所に合計約140MWのメガソーラー発電所の建設を計画しており、京セラもすでに東京電力㈱様、九州電力㈱様、四国電力㈱様の太陽光発電所への太陽電池の採用が決定しました。この日本国内で高まる太陽光発電システムの導入機運に対して、これまでに蓄積してきた独自の施工技術と提案力を発揮するとともに、高性能・高品質の多結晶太陽電池モジュールを安定供給することで、地球温暖化防止へ貢献していきます。



東京電力㈱様　約13MW供給
（仮称）扇島太陽光発電所

九州電力㈱様　約3MW供給
メガソーラー大牟田発電所



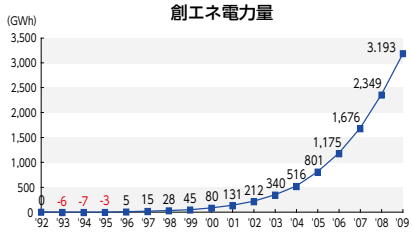
四国電力㈱様　約1.7MW供給
松山太陽光発電所

※画像は完成イメージです。

### 太陽電池の創エネ効果

**太陽光発電システムの「創エネ効果」＝設置後の累積発電量※1－生産時の使用電力量※2,3**

京セラがこれまでに生産・販売した太陽光発電システムは、累計で1,653MWとなり、これらによる創エネ効果は累積で3,193GWh※4になりました。設置後20年間発電が継続すると想定すると、$CO_2$削減効果は11,887千トン※4となり、日本の全森林が1年間に吸収する$CO_2$量の約13.3%に相当します※5, 6。




※1. 全国16地点における京セラ㈱のシミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算
※2. エネルギーペイバックを単年度生産量が100MW未満は2.2年、100MW以上は1.5年として推定生産時使用電力量を算定（システム規模30MW／年屋根置き）、耐用年数20年とする（出典：「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度NEDO委託業務成果報告書（太陽光発電技術研究組合）平成9年3月）。
※3. 1992年から2008年までに出荷した太陽光発電システムの推定生産時使用電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上しています。（例：1992年の生産電力量は1993年に計上）
※4. 1kWhあたり360g-$CO_2$
※5. 森林1ha（10,000m$^2$）あたりの$CO_2$吸収量は3.57トン-$CO_2$（出典：太陽光発電導入ガイドブック＜本編＞2000年改訂版 NEDO）
※6. 日本の森林面積を251,000km$^2$として算定（出典：林野庁「森林資源の現況（H19.3.31現在）」）

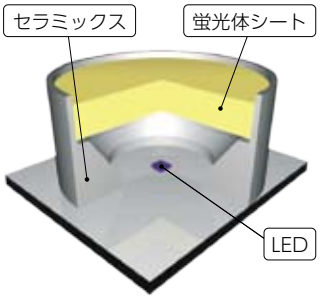
# ■ 新たな環境商品

## ▶ 長寿命、低消費電力のLED照明で低炭素社会実現へ貢献

京セラは、創業以来培ってきたファインセラミックス技術を活かして、さまざまな分野で新しい環境配慮商品を創出しています。

京セラでは、新たな照明として注目されているLED照明の開発を行いました。一般的なLED照明は、光源であるLEDランプのパッケージに樹脂が使用されており、その期待寿命は、約4万時間といわれています。京セラのLED照明は、LEDランプのパッケージにセラミックスを使用することにより、樹脂パッケージの2.5倍となる約10万時間※の期待寿命を実現しました。

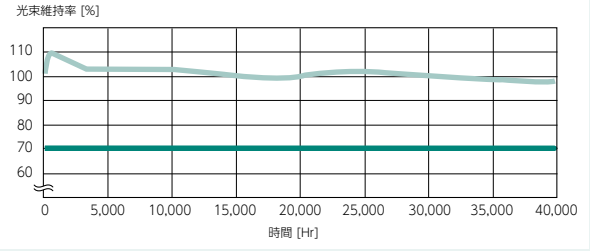
また、紫色LEDの光を白色化する方式を採用したことで、自然で色ばらつきが少ない照明空間を表現することが可能であり、コンビニエンスストアや美術館などさまざまな場所で採用され、低炭素社会の実現に貢献しています。




京セラLEDランプの構造

※劣化試験データ（通常環境条件による）

セラミック基板とセラミックリフレクタの採用により、熱・光劣化が極めて小さく押さえられます。ランニング試験約4万時間で、出力低下は1割以内となりました。加速試験において、「期待寿命時間10万時間超」を確認しています。（「光源期待寿命：光束維持率70%」にもとづく）



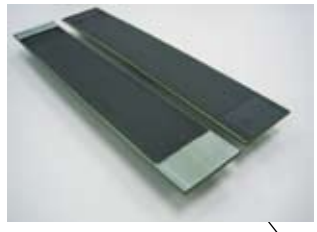

## ▶ 燃料電池開発の取り組み

京セラでは、固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発に取り組んでいます。

燃料電池は、エネルギー効率が高く、地球温暖化の原因となる二酸化炭素（$CO_2$）の排出量削減につながるとともに、窒素酸化物（$NO_x$）、硫黄酸化物（$SO_x$）などの発生が極めて少ないことから、新たなエネルギー源として実用化が期待されています。

2004年より、家庭用SOFCコージェネレーションシステムの実用化に向け、大阪ガス㈱と共同で耐久性の向上、システムの小型化に取り組んでおり、2009年3月からは、商品化に向けた開発をさらに加速するため、トヨタ自動車㈱、アイシン精機㈱を含めた4社で共同開発を進めています。今回の共同開発では、京セラはSOFCのセル※1およびスタック※2の開発を担当し、セルの電極構造などを改良することにより耐久性を大きく向上しました。

2009年12月より、4社で共同開発した実証機を大阪ガス供給エリア内の戸建住宅に23台設置し、実負荷環境下における実証データを収集しています。今後、この実証実験で得られた結果から技術開発課題を明らかにすることで、2010年代前半の開発完了に向けた取り組みを一層加速していきます。



京セラが開発を担当しているSOFC発電ユニットのセル

小型SOFC発電ユニット（左）と薄型排熱給湯暖房ユニット（右）

※1 セルとは、燃料極・電解質・空気極からなる単一の電池（発電体）
※2 スタックとは、セルの集合体。単一のセルは起電力が1V以下、出力も数W程度であるため直列に接続してスタックとし、電圧や出力を高める。

# グリーンプロダクツ～製品における環境配慮～

## 環境性と高画質を両立するバイオカラートナーの開発に成功（京セラミタ㈱）

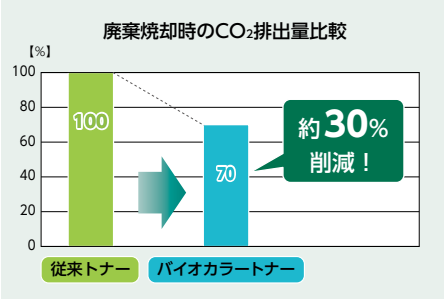
京セラミタ㈱は、プリンターや複合機の印刷に用いられるカラートナーにおいて、世界で初めて※1植物由来の原材料を使用したバイオカラートナーの開発に成功しました。

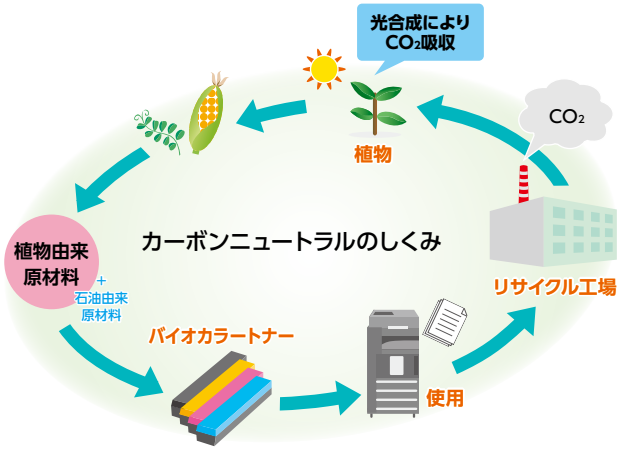
植物由来の原材料を約30％使用することで、従来の石油由来の原材料を使用したトナーと比較して、トナー成分の廃棄焼却時に発生する$CO_2$を約30％削減※2できます。

さらに京セラミタ㈱独自のトナー制御技術により、環境性だけでなく高画質を実現するクオリティーの高い製品の開発にも成功しており、本開発品の早期製品化をめざしています。

※1 2009年12月9日時点

※2 植物由来の原材料を使用した製品が廃棄焼却された際に発生する$CO_2$は、その植物が成長過程において大気から吸収した$CO_2$の量と同じです。そのため植物由来の原材料を使用した分については、大気中の$CO_2$の総量には影響を与えない「カーボンニュートラル」と言われています。




## 有機材料（京セラケミカル㈱）

京セラケミカル㈱では、さまざまな有機化学材料を研究・開発・生産する中で、地球環境保護に関わる技術テーマに早くから積極的に取り組んでいます。

ハロゲン／アンチモンフリー難燃性材料、鉛フリー実装対応材料、低VOC材料など、環境にやさしい材料の開発を推進するとともに、生産資材のリサイクルなどを進めています。さらに、低炭素社会の実現に貢献するための材料開発をすすめており、その中のひとつとして、LED用途向けの透明封止材料の開発があります。

### LED用透明封止材料

LEDは、従来の白熱灯と比較し、発光効率が高く低消費電力で大きな光量が得られます。そのため、$CO_2$の排出量の低減に効果があり、今後、照明用途向けに大きく成長する製品と期待されています。

LEDは、ガリウム化合物等の素子が透明樹脂によって封止されたものであり、封止樹脂の特性が寿命に影響します。京セラケミカル㈱では、普及しやすい価格帯の材料で、高い透明性を長期間維持する透明封止材料を提供することを通して、低炭素社会実現へ貢献しています。

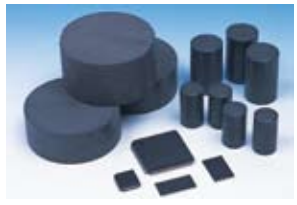
LED用透明封止材料

### ハロゲンフリー材料

塩素や臭素などのハロゲン系元素は、燃焼した際にダイオキシンなどの有害物質を発生させる可能性があることから、欧州を中心として世界各国の化学物質関連法令で使用が規制されています。

これらの法規制に対応したハロゲンフリー※の材料を数多く開発しており、化学物質による環境負荷低減に貢献しています。

※ JPCA（㈳日本電子回路工業会）規格値にもとづく。



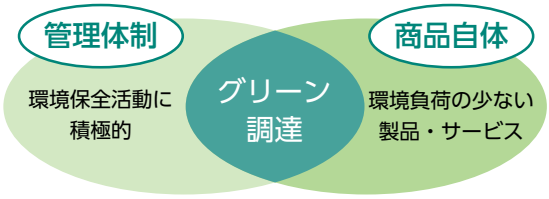
半導体封止材料

プリント配線板シート材料

# ■ グリーン調達の取り組み

深刻化する地球環境問題へ対処していくためには、自社のみならずお取引先様を含めたサプライチェーン全体での取り組みが重要となります。

京セラでは、地球環境保護に積極的に取り組んでおられるお取引先様から環境負荷の少ない製品、サービスを購入することとして、「グリーン調達規定」を制定し、グリーン調達活動に積極的に取り組んでいます。




## グリーン調達ガイドライン

京セラでは、グリーン調達に関するお取引先様へのお願い事項を定めた「グリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様のご協力のもとでグリーン調達活動を推進しています。グリーン調達ガイドラインでは、お取引先様の地球環境保護に関する取り組みや購入する物品の環境負荷（化学物質の含有状況等）を確認させていただくことを定めています。

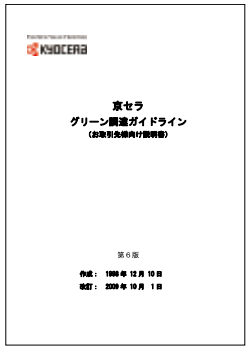
このガイドラインにもとづき、年1回、お取引先様の環境保護活動に関する取り組み状況を確認しており、確認結果に応じた環境保護活動を推進しています。

2008年9月には、製品含有化学物質に関する管理強化をはかるために新たに運用を開始した京セラグリーンサプライヤー制度を加えました。また、2009年10月に購入品の含有化学物質調査票の追加、変更を行うとともに、最新の環境関連法規制等を反映させた内容でグリーン調達ガイドラインを改訂しています。

**※2009年10月の主な改訂内容**

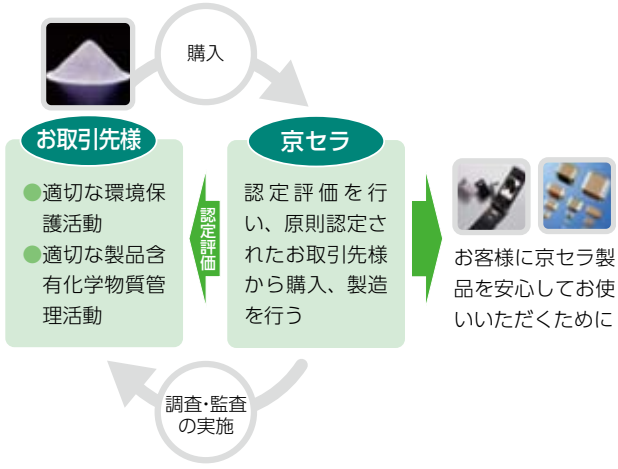
・お取引先様より提出いただく書類にJAMP-MSDSplus、AISを追加するとともに、一部制定書式の見直しを実施

・禁止化学物質への塩化コバルト等の追加



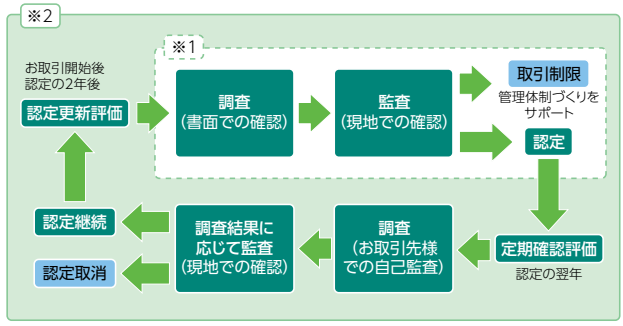

## 京セラグリーンサプライヤー制度の運用

昨今の欧州をはじめとする世界各国・地域における製品含有化学物質規制の増加、またそのような情勢を受けた京セラのお客様からの製品含有化学物質管理要求が増加していることから、2008年より京セラグリーンサプライヤー制度を開始しました。




従来は、お取引先様からの回答にもとづき、お取引先様の環境保護活動の状況を評価させていただいておりましたが、本制度では、お取引先様における環境保護活動と製品含有化学物質管理活動を調査および監査で詳しく確認させていただき、環境保護に配慮した製品作りにご協力いただけるお取引先様を「京セラグリーンサプライヤー」として認定させていただきます。

2009年度は、お取引先様からご提出いただいた書類評価の確認作業を行い、2010年度より順次監査を実施させていただき、認定を行う予定です。




※1 点線枠内は初回のみの運用フロー
※2 実線枠内は認定の翌年以降の運用フロー

環境報告

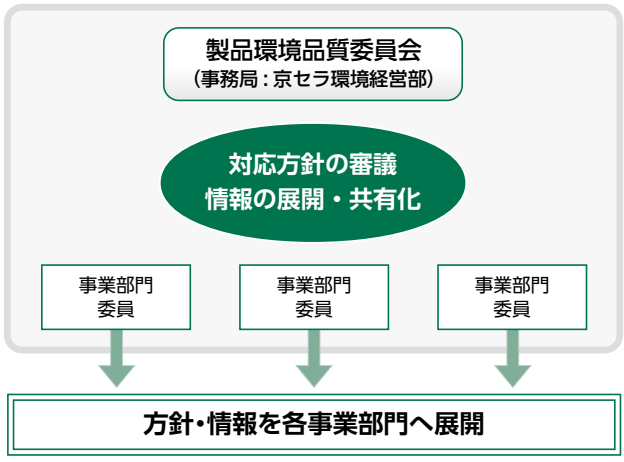
# グリーンプロダクツ～製品における環境配慮～

## 製品環境規制への対応

欧州を中心に世界各国において、人体への影響や環境汚染を防止するために化学物質の使用や製造等を制限する法規制が制定されています。

京セラでは、京セラグリーン委員会傘下の専門委員会である製品環境品質委員会において、各事業部門に関連法規制の情報を展開し、情報の共有化をはかるとともに全社的な対応方針の検討を行っています。

また、各事業部門では、購入品における含有化学物質情報の収集・精査、工程での管理を強化し、関連法規制を遵守するための対応を実施しています。




### REACH規則への対応

2007年6月より施行された欧州の新たな化学物質規制「REACH規則」を厳守していくため、京セラでは定期的に欧州のグループ会社と情報交換を行い対応をはかっています。

2008年6月よりスタートした欧州化学品庁への「予備登録」についても期限内に手続きを完了するとともに、「届出」が必要となる高懸念物質30物質（2010年3月末時点）について含有調査を実施しています。

### 欧州RoHS指令への対応

2006年2月に「RoHS指令に対する 京セラグループグローバル方針」を制定し、欧州に加え、北米、日本、中国へ出荷する製品についても、RoHS指令対応を行うよう取り組んでいます。

## お取引先様の環境管理システム構築支援

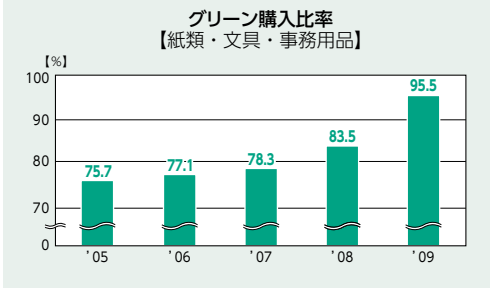
京セラでは、お取引先様における環境管理システムの規格取得を支援する目的で、ISO14001規格に準拠した京セラグループ独自のシステムである「KGEMSマニュアル」の開示を行っています。

環境管理システムを構築しようと検討されているお取引先様に、マニュアルを無償で提供するとともに、ご相談に応じさせていただくことで、お取引先様の環境マネジメントシステム構築を積極的に支援しています。

## グリーン購入の推進

京セラでは、環境にやさしい商品・サービスの購入に努めています。

事務用品や社有車については、グリーン購入法などに適合した環境にやさしい商品の優先購入を推進しています。

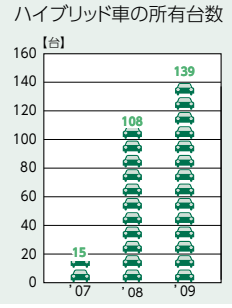



### ハイブリッド車の導入

京セラでは、2008年1月より、営業活動や工場間の移動などに使用する一般社有車を対象に、ハイブリッド車の本格導入を開始しました。

2010年3月現在、139台のハイブリッド車を所有しています。

今後も順次、一般社有車をハイブリッド車へ切り替え、地球温暖化防止を推進します。



環境報告

# グリーンファクトリー
## ～工場・事業所における環境配慮～

## ■ 省エネルギーへの取り組み

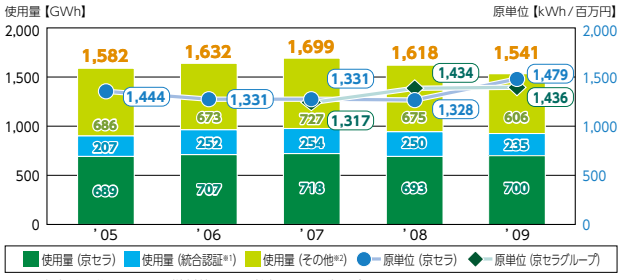
エネルギー消費拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。京セラでは、1992年度より削減目標を定めて推進活動を進めています。

### ▶ 2009年度の取り組み結果

#### 電気使用量の削減

京セラグループでは生産工程の見直しや待機電力の削減をはじめとする生産設備の省エネルギー対策や高効率空調機の導入、ポンプやファンのインバータ化などのユーティリティー設備の省エネルギー対策を実施し、電気使用量では2007年度に比べ9.3%の削減ができました。なお、売上げが減少したことにより原単位は2007年度に比べ9.0%の増加となりました。

**電気使用量**



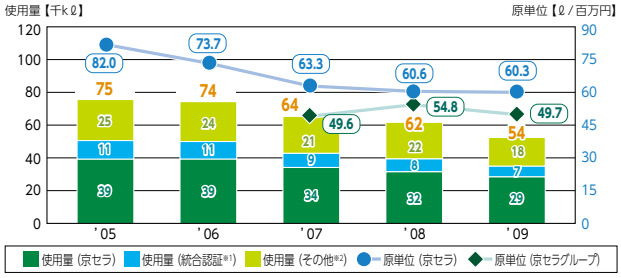

※自家発電分については燃料使用量で考慮している為、含めていません。

(注) 原単位とは、売上金額百万円あたりの環境負荷量を表します。

#### 燃料使用量の削減

京セラグループでは高効率ヒートポンプの導入、焼成炉の集約、蒸気配管の断熱強化などの省エネルギー対策を実施し、燃料使用量では2007年度に比べ15.6%の削減ができました。なお、売上げが減少したことにより原単位は2007年度に比べ0.2%の増加となりました。

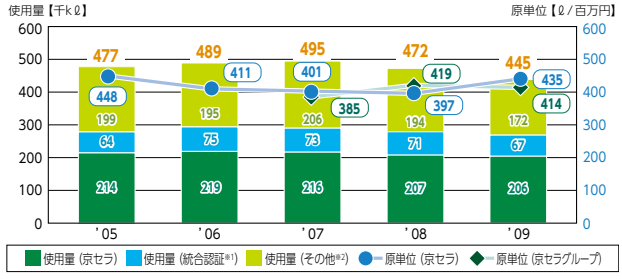
**燃料使用量**




#### 総エネルギー量の削減

京セラグループの電気と燃料を合算した総エネルギー量では2007年度に比べ10.1%の削減ができました。なお、原単位は売上げが減少したことにより2007年度に比べ7.5%の増加となりました。

**総エネルギー量**




### 省エネルギー対策の取り組み事例

#### ■新工場における省エネ機器の採用（滋賀野洲工場）

太陽電池セルの新工場にはLED照明器具をはじめ多くの省エネ技術を盛り込んだ機器を採用しています。

**空調設備**

【熱源】
・温水の熱源として高効率ヒートポンプモジュールチラーの採用
・生産冷却水の廃熱を外気の予熱に利用

【空調機】
・大温度差機器採用による搬送動力低減

【ポンプ、ファン】
・インバータ制御による消費電力の削減
・高効率モーターの採用

【換気設備】
・全熱交換器の採用

**電気設備**

【受変電設備】
・高効率変圧器による電力損失の削減

【照明機器】
・LED照明器具（自社製）による消費電力削減

LED照明

#### ■京セラグループ省エネ月間の取り組み

京セラグループ（日本国内）では、毎年2月と8月を「京セラグループ省エネ月間」と定め、「省エネパトロール」や、省エネチェックリストによる各職場の「省エネ自己診断」を実施し、省エネ意識の向上をはかっています。

省エネパトロールにおけるエア漏れ検知

グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.89参照） ※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 http://www.kyocera.co.jp/ecology/

環境報告

# グリーンファクトリー
## ～工場・事業所における環境配慮～

## ■ 地球温暖化防止への取り組み

京セラグループでは温室効果ガス排出量の削減目標を設定して、省エネルギー対策をはじめとするさまざまな地球温暖化防止対策に取り組んでいます。

京都議定書で定められた第一約束期間を迎え、さらに積極的に地球温暖化防止に向けた活動を進めています。

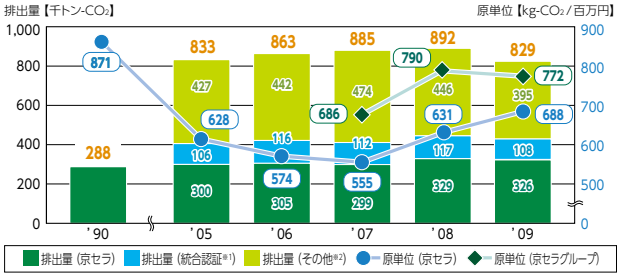
### ▶ 2009年度の取り組み結果

京セラグループでは、省エネルギー対策の実施、高効率ヒートポンプの導入をはじめとする温暖化防止対策を実施し、温室効果ガス排出量は2007年度に比べ6.3%の削減ができました。なお、売上が減少したことにより原単位は2007年度に比べ12.5%の増加となりました。

京セラでは温室効果ガス排出量の原単位は1990年度に比べ21.0%の削減ができました。なお、温室効果ガス排出量は事業所の新設などにより1990年度に比べ13.2%の増加となりました。

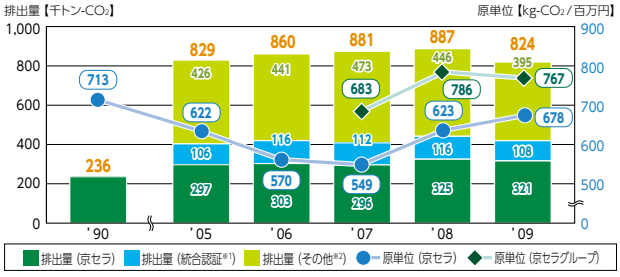
また、京セラのPFC等ガス排出量は、除害装置の設置など極小化に継続して取り組んだことにより、1995年度に対して、総量で91.4%の大幅な削減を維持しています。今後も経済と環境の両立がはかれる省エネルギー対策などを積極的に進め、地球温暖化防止に貢献します。

**温室効果ガス排出量**

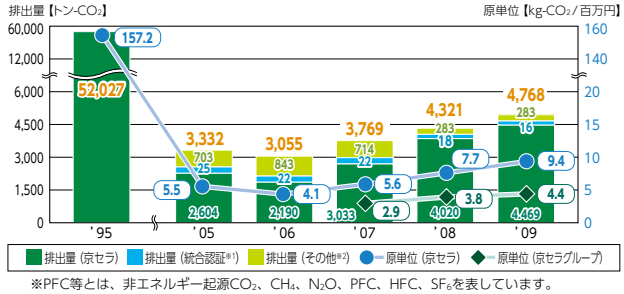



※2008年度より排出係数を地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）にもとづく算定としています。
※温室効果ガス排出量は、エネルギー起源$CO_2$排出量とPFC等ガス排出量の合算の数字です。
但し、1990年度については、1990年度のエネルギー起源$CO_2$排出量と1995年度のPFC等ガス排出量の合算の数字です。

**エネルギー起源$CO_2$排出量**




**PFC等ガス排出量**




※PFC等とは、非エネルギー起源$CO_2$、$CH_4$、$N_2O$、PFC、HFC、$SF_6$を表しています。

### 地球温暖化防止の取り組み事例

**■高効率ヒートポンプの導入**
**（滋賀八日市工場、鹿児島隼人工場）**

従来、温水の熱源には都市ガスやLPGなどをエネルギー源とするボイラーや冷温水発生機を利用していましたが、電気をエネルギー源とするエネルギー効率に優れた高効率ヒートポンプを滋賀八日市工場と鹿児島隼人工場に導入しました。この導入による二酸化炭素削減効果は、年間約308トン-$CO_2$となります。

また、高効率ヒートポンプは滋賀野洲工場でも新工場棟の温水の熱源として採用しています。

高効率ヒートポンプ
（滋賀八日市工場）

**■海外における取り組み事例（上海京セラ電子有限公司）**

中国の生産拠点である上海京セラ電子有限公司では、駐輪場の屋根に約80kWの太陽光発電システムを設置しました。年間発電量は、約88,000kWh となる見込みで、本システムの導入により、約90トン-$CO_2$の二酸化炭素排出を抑制します。

駐輪場の屋根上に設置された
太陽光発電システム

**グラフ説明** ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.89参照） ※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

**サイト情報** 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 http://www.kyocera.co.jp/ecology/

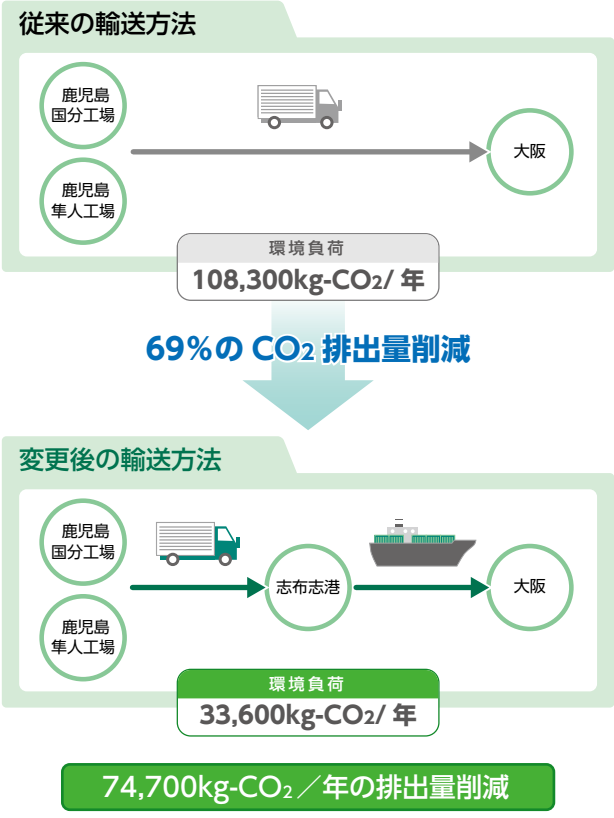
## 物流の省エネルギーへの取り組み

2009年度はモーダルシフトの推進や輸送経路を短縮する見直しなどをはじめとする対策を実施し、貨物輸送にともなう$CO_2$排出量では2007年度に比べ20.6％の削減、原単位も2007年度に比べ9.6％の削減ができました。

### モーダルシフトの推進

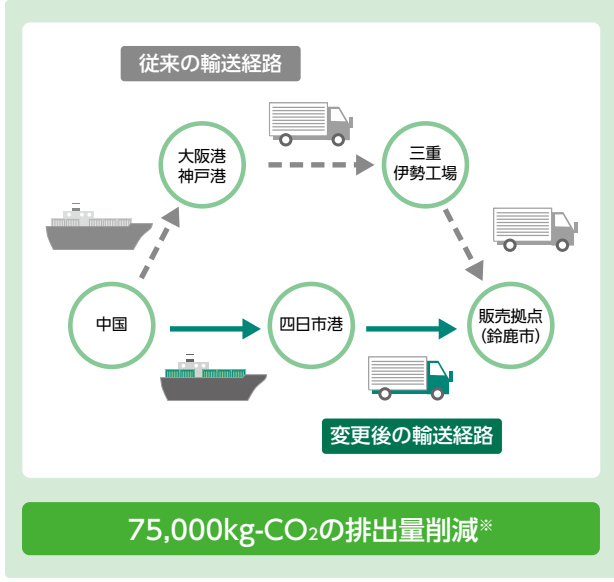
鹿児島国分工場と鹿児島隼人工場からの海外向け製品は、従来トラックを利用して大阪に輸送していましたが、より環境負荷の少ないフェリーを利用した新たなルートを構築し、輸送時に発生する$CO_2$を削減しました。

フェリーを利用するため、出荷管理の見直しや梱包作業のシフト変更、倉庫業務の効率化をはかり、出荷時間の短縮を行いました。




### 輸送経路の見直し

中国の太陽光発電モジュールの製造工場で生産した製品は、従来、大阪港や神戸港より三重伊勢工場を経由して、鈴鹿市の販売拠点に輸送していました。これを四日市港を経由して販売拠点へ輸送するように輸送経路の見直しを行い、陸上部分の輸送負荷を75,000kg-$CO_2$削減しました。




※2009年10月から2010年3月の実績

### エコドライブの推進

鹿児島川内工場では、日頃からの社有車一斉点検やハイブリッド車への切り替え、工場間のシャトル便運行などの活動に加え、「エコドライブキャンペーン」を企画し、各社有車の燃費実績・エコドライブポイントの掲示、エコドライブ講習会、手作りキャンペーンステッカーによる啓蒙活動などを実施してきました。

こうした取り組みが評価され、鹿児島県主催の「鹿児島県エコドライブコンテスト」において、優秀取り組み事業所として表彰されました。

エコドライブコンテストのトロフィー

発進前のエコドライブポイントのチェック



**サイト情報** 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 http://www.kyocera.co.jp/ecology/

環境報告

# グリーンファクトリー
## ～工場・事業所における環境配慮～

## グリーンカーテンの取り組み

省エネや地球温暖化防止対策の一環として、2007年度から長野岡谷工場でグリーンカーテンの取り組みを開始し、2008年度からは京セラグループ（日本国内）にこの活動を広げています。2009年度は実施拠点を新たに4拠点加え、全国12拠点での実施となりました。京セラグループで実施するグリーンカーテンを合計すると全長294m、面積にしておよそ775m$^2$になります。これらのグリーンカーテンが成長と共に吸収する二酸化炭素は概算で2,713kg-$CO_2$／年※1となり、杉の木約194本分※2の植樹に相当する効果があると試算されます。成長した「ゴーヤ」や「ささげ」などの実は、従業員が都度収穫をしています。多くの拠点では、社員食堂で調理し、昼食の特別メニューとして従業員に提供しており、従業員の夏バテ防止にも役立てるなど、収穫も従業員の楽しみのひとつとなっています。

「ゴーヤ」の収穫

社員食堂へ提供

※1：$CO_2$吸収量（3.5kg-$CO_2$／m$^2$・年）×緑のカーテンの面積（m$^2$）＝年間$CO_2$吸収量（kg-$CO_2$／年）（出典：㈳農山漁村文化協会）
※2：杉の木1本が1年間に吸収する$CO_2$の量：14kg（出典：林野庁）

## カーボンオフセットの取り組み

2009年12月に京セラ本社公開空地にて開催したLED照明等による「京セラ本社イルミネーション」において、カーボンオフセットを実施しました。カーボンオフセットとは、事業活動やイベントの開催などにともなって排出される二酸化炭素を、植林や省エネ活動などによって削減・吸収された二酸化炭素でオフセット（相殺）するという制度です。

京セラ本社イルミネーション

## オフィスにおける取り組み

### エコロジービル

京都市にある京セラ本社ビルは「地球に優しく、地域と共生する建物」というコンセプトのもと1998年に建設されました。

このビルは、3階以上の南側壁面に1,392枚、屋上に504枚の太陽電池モジュールを設置し、一棟の高層ビルの垂直壁面に設置されたものとしては、当時世界最大級の出力規模をほこっていました。また天然ガスコージェネレーションシステム、氷蓄熱式空調機など数多くの環境配慮設備を採用した「エコロジービル」となっています。

屋上と南側壁面に1,896枚の太陽電池モジュールを設置

### 大阪サステナブル建築賞 特別賞を受賞

大阪府主催の第3回大阪サステナブル建築賞において、京セラミタ㈱の本社R&Dセンタービルが特別賞を受賞しました。

大阪サステナブル建築賞は、大阪府温暖化の防止等に関する条例にもとづいて、地球温暖化抑止や資源の有効活用といった環境配慮の模範となる建築物を表彰する制度で、本ビルは太陽光発電システムをはじめ、発電機能付きガスヒートポンプ空調機や無人のエリアを自動的に消灯する照明人感センサー、窓からの日光に応じて照明を調節する照明調光センサー、貯留した雨水の植栽への散水など、さまざまな環境配慮の工夫を盛り込んだビルとなっています。

京セラミタ㈱の本社R&Dセンタービル

屋上に設置された太陽光発電システム

# ■ 省資源への取り組み

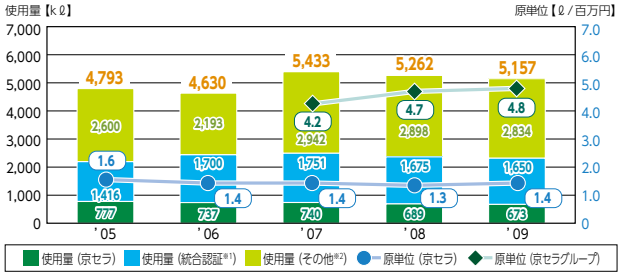
京セラグループでは、限りある資源を有効に使用して地球環境保護に貢献するため、車両燃料、水、ガス、旅費、紙および梱包材料を対象に省資源活動に取り組んでいます。また、京セラでは、これらの項目に加え、荷造り運賃、枯渇資源についても削減目標を設定して活動を展開しています。

## 2009年度の取り組み結果

### 車両燃料の削減

京セラグループでは、化石燃料の効率的な使用ならびに地球温暖化防止をはかるため、車両燃料の削減に取り組んでいます。2009年度は、京セラで新たに33台のハイブリッド車を導入し、車両燃料使用量は2007年度に比べて5.1%の削減ができましたが、売上が減少したことにより、原単位は14.3%の増加となりました。

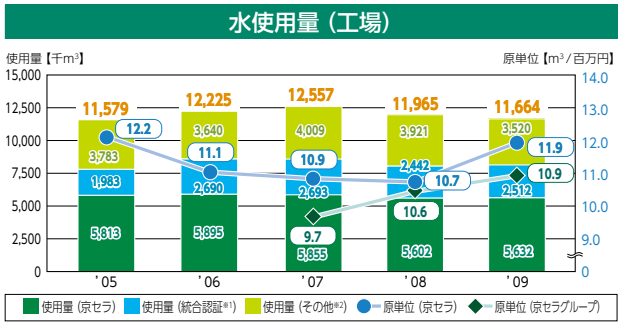
車両燃料使用量



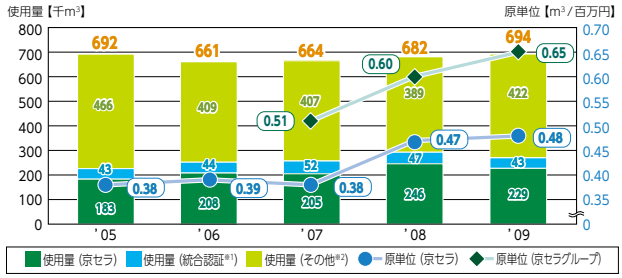

### 水使用量の削減

京セラグループでは、メッキ工程やソーラー生産工程におけるリサイクル水の利用や生産ラインの稼働状況に応じた補給水の適正管理のほか、トイレへの擬音装置の導入を順次展開しました。水使用量（工場）では、2007年度に比べて7.1%の削減ができました。なお、売上が減少したことにより、原単位は2007年度に比べて11.6%の増加となりました。一方、水使用量（事業所）については、事業所規模の拡大などにより、2007年度に比べて使用量は4.5%増加、原単位も27.5%増加となりました。

水使用量（工場）



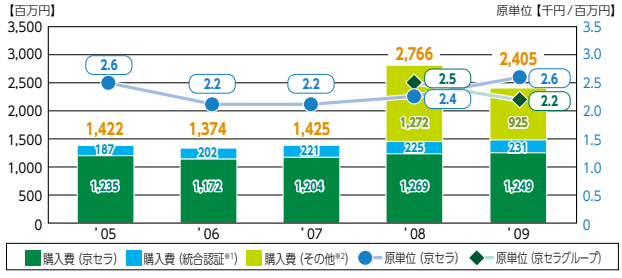

水使用量（事業所）




### ガス購入量の削減（窒素、水素、アルゴン）

京セラグループでは、単結晶引上げ炉の運転条件見直しやアルミナ焼成炉の集約などを実施し、ガス購入量では、2008年度に比べて13.0%の削減、原単位も12.0%の削減ができました。

ガス購入量



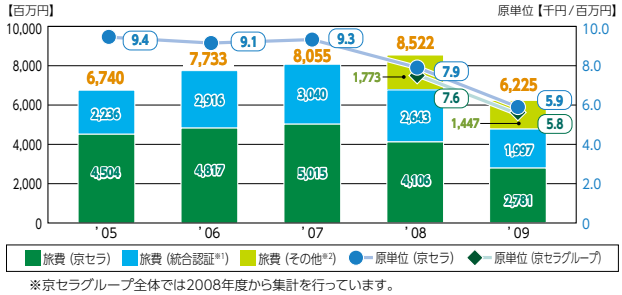

※京セラグループ全体では2008年度から集計を行っています。

### 旅費の削減

京セラでは、全工場・全事業所へTV会議システムを導入し旅費の削減をはかっています。

また、2009年度は業務用パソコンを用いて会議ができるシステム（Flex-Eye）を導入して出張や外出頻度の削減をはかっています。京セラグループの旅費は、2008年度に比べて27.0%の削減、原単位も23.7%の削減ができました。

旅　費




※京セラグループ全体では2008年度から集計を行っています。



グラフ説明　※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.89参照）　※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報　各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 http://www.kyocera.co.jp/ecology/

環境報告

# グリーンファクトリー
## ～工場・事業所における環境配慮～

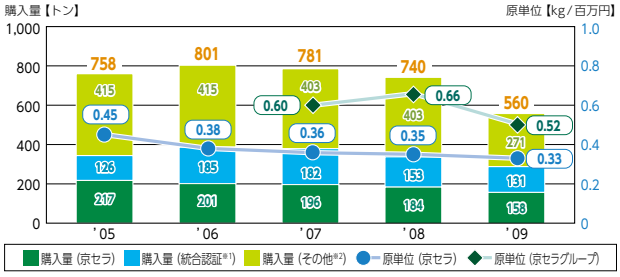
### オフィス紙類購入量、紙排出量の削減

京セラグループでは、記録類や資料の電子化、裏紙の利用、縮小コピーの推進など、オフィス紙類購入量、紙排出量の削減活動を実施しています。

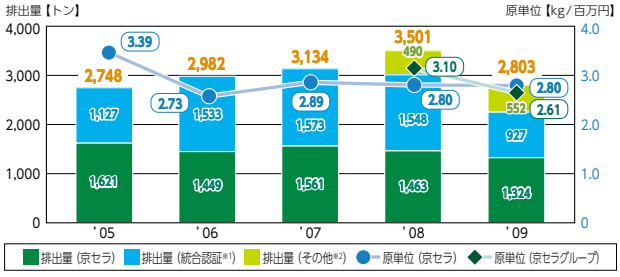
オフィス紙類購入量では、2007年度に比べて28.3%の削減、原単位も13.3%の削減ができました。

また紙排出量については、2008年度に比べて19.9%の削減、原単位も15.8%の削減ができました。

**オフィス紙類購入量**




**紙排出量**



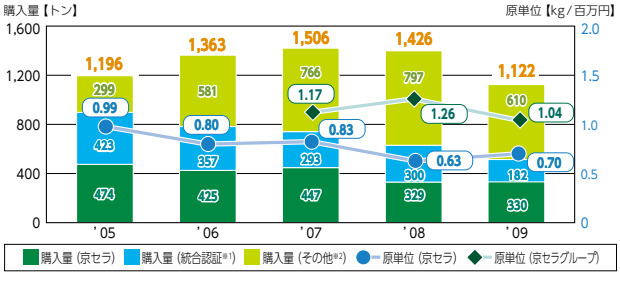

※京セラグループ全体では2008年度から集計を行っています。

### 工程紙購入量の削減

京セラグループでは、テープ成型ラインにおいて工程変更や仕様変更を行い、繰り返し使用できる回数を増やし、削減をはかりました。

工程紙購入量では、2007年度に比べて25.5%の削減、原単位も11.1%の削減ができました。

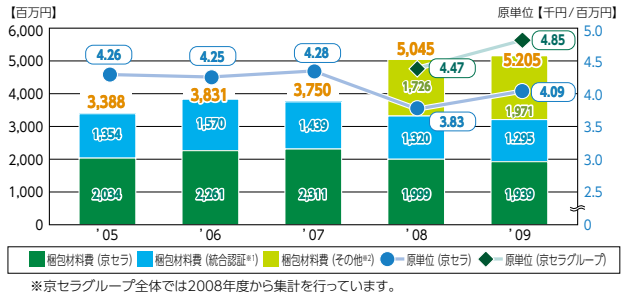
**工程紙購入量**




### 梱包材料購入費の削減

京セラグループでは、製品出荷時の梱包形態の見直しや通い箱化、部品の出荷トレーの小型化と材質変更を行いましたが、梱包材料購入費は、対象製品の増産などにより、2008年度に比べて3.2%の増加、原単位も8.5%の増加となりました。

**梱包材料購入費**

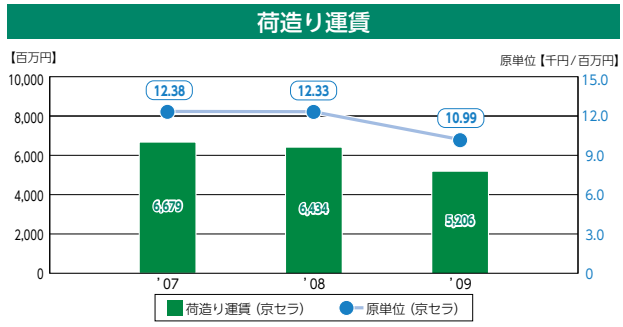



※京セラグループ全体では2008年度から集計を行っています。

### 荷造り運賃の削減

京セラでは、梱包形態の改善や輸送方法の見直しを進め、輸送の効率化をはかり、荷造り運賃は、2007年度に比べて22.1%の削減、原単位も11.2%の削減ができました。

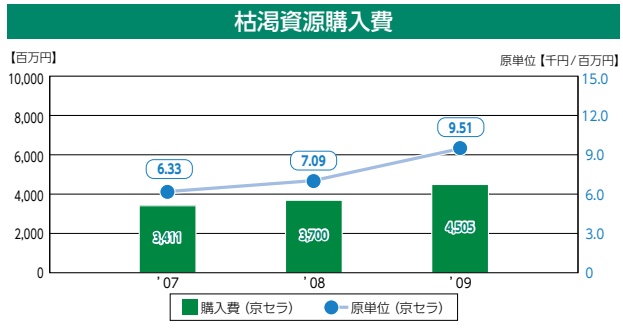
**荷造り運賃**




### 枯渇資源の削減（金メッキ液、シアン化金）

京セラでは、金メッキの厚みの見直しや歩留り向上の対策を行いましたが、金単価の上昇や対象製品の受注増により、購入金額は、2007年度に比べて32.1%の増加、原単位も50.2%の増加となりました。

**枯渇資源購入費**




**グラフ説明** ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.89参照） ※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

**サイト情報** 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 http://www.kyocera.co.jp/ecology/

# ■ 廃棄物の削減・再資源化への取り組み

循環型社会の形成が求められるなか、京セラでは1991年度に産業廃棄物の削減を推進するための基本方針を定め活動をスタートしました。2008年度からは、従来の基本方針を一部見直し、廃棄物削減活動を展開しています。

**廃棄物削減の基本方針**

1. ごみの発生源となるものを持ち込まない。
2. 事業活動における廃棄物の発生を抑制する。
3. 発生した廃棄物については再資源化する。
4. 再資源化できない廃棄物については無害化する。

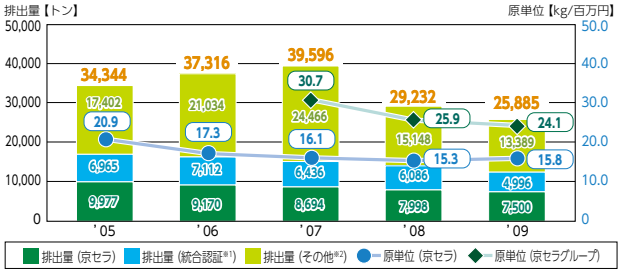
## 2009年度の取り組み結果

### 産業廃棄物排出量の削減

京セラグループの工場では、廃プラスチックの有価物化や廃液の社内処理などによる削減対策を実施しました。また、事業所では、什器類の有価物化や廃プラスチックの有価物化による削減対策を実施しました。

産業廃棄物排出量では、2007年度に比べて34.6%の削減、原単位も21.5%の削減ができました。

**産業廃棄物排出量**




### 工場における廃棄物排出量削減の取り組み事例-1

**■鉛含有廃液の社内処理による削減（鹿児島川内工場）**

原料調合工程から発生する鉛含有廃液については、産廃処理していましたが、送風式蒸発装置を導入し、廃液の濃縮を行うことにより、年間約80トン削減しました。

### 工場における廃棄物排出量削減の取り組み事例-2

**■アルカリ廃液の社内処理による削減（長野岡谷工場）**

製造工程から発生するアルカリ廃液は、これまで産廃処理していましたが、廃液蒸発装置（CDドライヤー）にて社内処理することにより、年間約26トン削減しました。

### 工場における廃棄物排出量削減の取り組み事例-3

**■排水処理方法改善による汚泥量削減（京セラSLCテクノロジー㈱滋賀野洲工場）**

工程から発生する重金属系排水は化学反応処理を行っていますが、反応薬品剤や補助薬品を変更し、凝集効率や脱水効率を改善したことにより、年間約264トンの汚泥量を削減しました。

### 海外での取り組み事例

**■徹底した廃棄物の分別による有価物化（ELCO Europe GmbH）**

廃棄物排出量削減をはかるため、廃棄物分別基準を細分化し、分別の徹底をはかることで有価物化を進めています。2009年度は年間約1,000トンを有価物として再資源化しました。

**グラフ説明** ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.89参照）　※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

**サイト情報** 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 http://www.kyocera.co.jp/ecology/

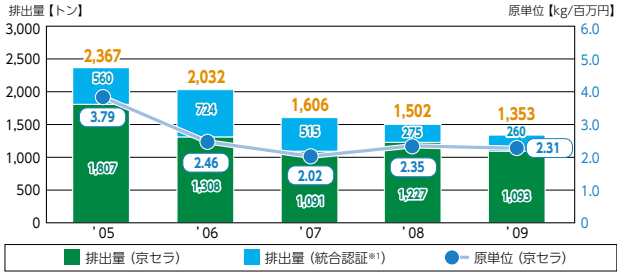
環境報告

# グリーンファクトリー
## ～工場・事業所における環境配慮～

### 一般廃棄物の排出量削減

京セラでは、事業系の紙くずや一般ごみの削減、浄化槽の適正管理などを行いましたが、一般廃棄物排出量では、2007年度に比べて0.2%の増加、原単位は14.1%の増加となりました。

一般廃棄物排出量

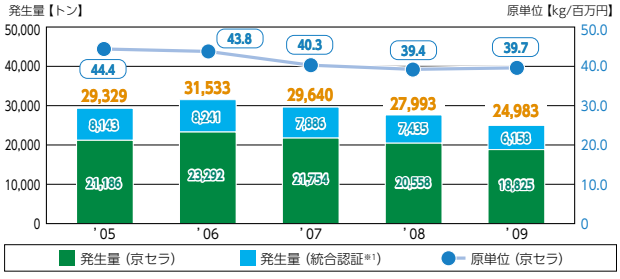



### 廃棄物発生量の削減

京セラでは、「産業廃棄物」、「一般廃棄物」および「有価物」の廃棄物等について、発生量の削減にも取り組んでいます。

原材料の再利用や徹底した源流管理による排水処理汚泥の削減などの取り組みにより、2007年度に比べて13.5%の削減、原単位では1.5%の削減ができました。

産業廃棄物発生量




### ゼロエミッションの推進

京セラグループ（日本国内）のゼロエミッションの定義は、「自治体よりその処理を指定されるなど、影響を及ぼすことのできない一部の廃棄物等を除き、廃棄物等の最終処分場における埋立量（中間処理業者から排出される廃棄物の埋立量を含む）が廃棄物排出量の0.5%以内」としています。

現在、京セラグループ（日本国内）でゼロエミッションを達成しており、今後も継続して取り組みを行っていきます。また、グループ会社（海外）についても目標を定め、達成に向けた対策を進めています。

### 廃棄物の適正処分

廃棄物の適正処分、管理などを定めた「廃棄物等処理業務管理基準」に則り、処理委託業者の経営状況や現地確認などの厳正な審査を行っています。処理委託契約締結後も年2回の現地確認を行っており、2009年度は141社について現地確認と情報交換を行いました。

### 廃棄物等発生量削減事例・海外での取り組み事例

#### ■ろ過装置導入による切削油の削減（韓国京セラ精工㈱）

製造工程で発生する使用済み切削油については、廃棄物として処理していましたが、ろ過装置を導入し、切削油に含まれる不純物等の除去を行い、循環利用することで、年間約3.5トン削減しました。

#### ■梱包材の再利用による廃棄物発生量の削減（KYOCERA TYCOM Corporation）

使用済みのプラスチック梱包材については、廃棄物として処理していましたが、ラベルを剥がし、洗浄を行うことで再びプラスチック梱包材として再利用することにより、年間約5.2トン削減しました。

グラフ説明　※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.89参照）

サイト情報　各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 http://www.kyocera.co.jp/ecology/

# ■ 大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み

自然環境や生態系は、環境汚染物質の水域・大気・土壌への排出により影響を受けることから、京セラでは従来から汚染物質の低減活動を行っています。

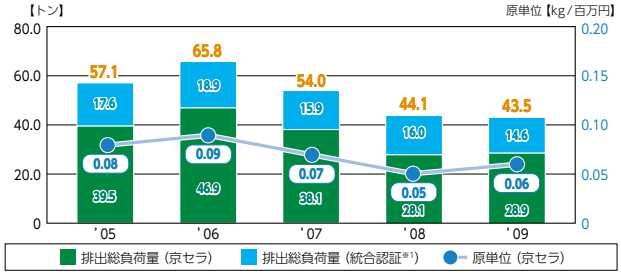
## 2009年度の取り組み結果

### 大気汚染防止対策

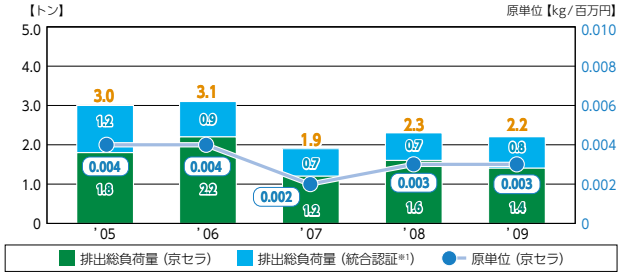
京セラグループ（日本国内）では、生産設備の集約化や運転効率の見直しを行い、大気汚染物質の削減を実施しました。

NOx排出総負荷量では2008年度に比べて1.4％の削減、SOx排出総負荷量では4.3％の削減ができました。

**NOx排出総負荷量**




**SOx排出総負荷量**



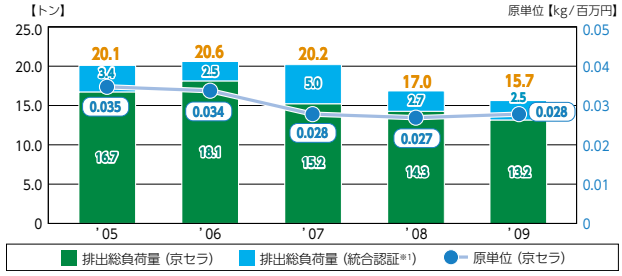

### 水質汚濁防止対策

京セラグループ（日本国内）では、水質汚濁防止法で「人の健康の保護に関する項目」として定められた物質の排水における総量規制を段階的に実施しています。

第6次環境安全推進計画の取り組みの1つとして、2008年度から取り組みを開始しているシアン排水のリサイクルシステム構築については、徹底した源流管理による排水量の削減を行うとともに、排水のリサイクル方法を検討しています。

また、京セラグループ（日本国内）では、事業所より排出される排水量の削減や処理効率の改善をはかり、環境負荷の低減にも継続して取り組みを行っています。BOD排出総負荷量では2008年度に比べて7.6％の削減ができました。

**BOD排出総負荷量**




### 水質改善の取り組み事例

**■高効率排水処理設備の導入（滋賀野洲工場）**

太陽光発電システムの製造を行うため、2009年度に新たに滋賀野洲工場に工場棟を建設しました。

太陽光発電システムのセル製造から排出される排水については、高効率化をはかるだけでなく、排水に含まれる環境負荷物質の低減、処理薬品量の低減や処理水のリサイクルなどを考慮した排水処理設備を設置しました。

**■生産稼動に応じた給水制御による排水量削減（鹿児島国分工場）**

メッキ工程など製造工程で使用された水については、排水処理設備で処理を行い、河川へ放流していますが、各製造ラインで使用する上水や純水などを生産稼働に応じた給水制御を行ったことにより、年間約78,000$m^3$の排水量の削減ができ、公共用水域への環境負荷低減や排水処理費用の削減をはかりました。

**グラフ説明** ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.89参照）

**サイト情報** 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 http://www.kyocera.co.jp/ecology/

環境報告

# グリーンファクトリー
## ～工場・事業所における環境配慮～

## ■ 化学物質管理の取り組み

化学物質のなかには、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を引き起こすものもあります。

このため、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量などを的確に把握するため、化学物質管理システムを構築し、管理を強化しています。

### ▶ 2009年度の取り組み結果

#### PRTR法で定める第1種指定化学物質の削減

京セラグループ（日本国内）では、PRTR法で定める第1種指定化学物質の削減目標を、全体の95%以上を占める21物質へ拡大し、PRTR法対象外物質への代替などを進め、削減に取り組みました。

トルエン回収装置の効率改善などにより、排出量、移動量とも大きく削減できました。

単位【g/百万円】

| 項　目 | 2007年度基準原単位 | 削減目標 | 2009年度原単位実績 | 増　減 |
|---|---|---|---|---|
| 使用量原単位 | 2,185.1 | 10%削減 | 2,139.4 | －2.1% |
| 排出量原単位 | 307.6 | 20%削減 | 213.5 | －30.6% |
| 移動量原単位 | 348.8 | 14%削減 | 210.5 | －39.6% |

#### PRTR法への対応

京セラグループ（日本国内）における2008年度のPRTR法にもとづく届出対象化学物質については、京セラケミカル㈱における増産により取扱量は増加しましたが、トルエン回収装置の効率改善や鉛含有廃棄物の削減などにより、排出量と移動量については削減となりました。

単位【トン】

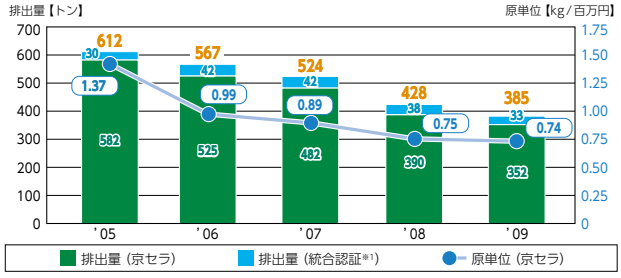
| 項　目 | 2008年度実績 | 2009年度実績 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 取扱量 | 4,125.3 | 4,664.5 | 539.2 |
| 排出量 | 118.2 | 104.0 | －14.2 |
| 移動量 | 170.3 | 167.6 | －2.7 |

#### 揮発性有機化合物（VOC）の大気排出量の削減

京セラグループ（日本国内）では、VOC大気排出量の95%以上を占める4物質（トルエン、IPA、アセトン、メタノール）について、削減の取り組みを展開しています。

トルエン回収装置の効率改善や洗浄方法の改善などによりVOC排出量を、2007年度に比べて26.5%の削減ができました。

**VOC排出量**




※2005年度基準値は、2005年度上期排出量の2倍の数値としています。

#### 化学物質削減の取り組み事例

**■剥離液の変更によるPRTR物質の削減**
**（京セラSLCテクノロジー㈱鹿児島川内事業所）**

第一種指定化学物質を成分とした洗浄液の工程改善により、水酸化ナトリウムへ代替を行い、年間約2.2トン削減しました。

**■洗浄液の変更による削減**
**（日本メディカルマテリアル㈱）**

製品の洗浄をPRTR対象物質から非対象物質へ変更することでPRTR対象物質の使用量を年間約550kg削減しました。また、自動洗浄機の洗浄効率の改善を行い、洗浄に使用するVOC対象物質の使用量を年間約50kg削減しました。

#### PCB廃棄物の管理、処分計画

京セラグループ（日本国内）では、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物について、法令に則り、管理台帳を作成して厳重に保管しています。

これらの廃棄物についてすでに、日本環境安全事業㈱へ早期登録を完了しており、順次、処分を実施しています。

PCB廃棄物保管場所（鹿児島川内工場）

グラフ説明　※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.89参照）

サイト情報　各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 http://www.kyocera.co.jp/ecology/

環境報告

# グリーンコミュニケーション
## ～ステークホルダーとの環境コミュニケーション～

### 次代を担う子どもたちへ環境出前授業

京セラグループでは、次代を担う子どもたちが、学校教育の中で、環境問題やエネルギーに対して理解を深め、地球を思う心を育てられるよう、地域に密着した社会貢献活動「環境出前授業」を2003年2月より継続して実施しています。

2009年度は、京セラグループ26拠点（12都道府県）の周辺地域を中心に、148の小学校で8,879名の子どもたちに実施し、累計受講者数は約2万名となりました。

また、2009年4月からは、日本で蓄積したノウハウを活かして中国でも授業を開始しています。

京セラの「環境出前授業」は、社員自らが講師となって小学校を訪問し、太陽電池や京セラオリジナル実験キット、太陽電池の玩具を授業の題材として用いて、クイズなども盛り込みながら子どもたちが楽しく学べる参加体験型の学習とし、子どもたちに対して、地球環境を大切にしていこうというメッセージを授業を通して伝えてきました。

この他にも、携帯電話の開発拠点である横浜事業所では、2002年より、中学生に対して「携帯電話の仕組み」について授業を実施しています。また、京セラミタ㈱では、経済産業省が実施する社会人講師活用型教育支援プロジェクトに参加し、理科実験授業として「電流の働き（電気の利用）」を、日本メディカルマテリアル㈱では、2009年度から小学校の授業に「人の体のつくりと運動」という単元が新設されたことにともない、関節や人工関節の仕組みを分かりやすく紹介する理科体験授業を行っています。

京セラグループは、このような啓発活動を地道に継続していくことが重要であると考えており、今後も子どもたちの心に地球を思う気持ちが芽生えるきっかけづくりに努めていきます。

ヘリコプター

ミニソーラーカー1

ミニソーラーカー2

#### ■授業を受けた子どもたちの感想

- わたしは、これからかんきょうについてよく考えようと思いました。地球温だん化にしたのはわたしたち。地球をまもるのもわたしたち。このことをいつも心にとめておこうと思います。
- 私は今まで電気のむだづかいをしていたけれど、このじゅ業でこれからは大切にしようと思いました。

### 行政・地域との協働 ～東近江市次世代エネルギーパーク構想～

東近江市は、2009年に経済産業省の新・国家戦略である「次世代エネルギーパーク構想」の認定を受けました。この構想の推進のため、東近江市では、市民ファンドによる太陽光共同発電所施設の設置やエコツアーを実施しており、そのツアー見学拠点の一つとして、滋賀蒲生・八日市工場が協力しています。滋賀蒲生工場には、2009年10月「京セラ滋賀グリーン＆エコガーデン」と題し、自社製品であるソーラーパネル、LED照明と緑との調和をめざした緑地を整備しました。

京セラ滋賀グリーン＆エコガーデン

歩道には、廃パレットを
再利用して開発した商品を利用

街灯には、LED照明を採用

太陽光発電による創エネ

環境報告

# グリーンコミュニケーション
## ～ステークホルダーとの環境コミュニケーション～

## 環境展示会・イベントへの参加

京セラグループの環境保護活動への取り組みをご理解いただくために、環境展示会や環境イベントへ積極的に参加し、さまざまなステークホルダーの皆様とコミュニケーションをはかっています。

2009年度も日本最大級の環境展示会である「エコプロダクツ2009」や、環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ2009」への出展を行い、たくさんの皆様にご来場いただきました。

2010年3月には、日本初となる生物多様性をテーマとした展示会「生物多様性EXPO 2010」にも出展を行い、社有林における里山再生活動や、社員食堂で出される廃食油から精製されたバイオディーゼル燃料の活用事例、ソーラー発電システムやLED照明といった当社の環境商品について紹介しました。

また、世界最大の環境フェスティバル「アースデイ」にも、2007年から出展しています。東京でのアースデイは、毎年代々木公園をメイン会場に開催され、国内最大の市民ボランティアによる環境フェアとして定着しています。市民やNPOの皆様と太陽光発電に関する意見交換を通して、交流を深めています。

エコプロダクツ2009

生物多様性EXPO2010

## ホームページでの情報公開

京セラグループでは、2000年より毎年、環境報告書(現:CSR報告書)を作成するとともに、タイムリーにホームページで情報公開を行っています。

2010年4月には、「グリーンカーテンの取り組み」に関するサイトを新たに制作しました。グリーンカーテンは、ゴーヤやヘチマ、朝顔などのつる性の植物を育てて窓を覆い、夏の強い日差しを遮ることによって、建物の表面温度および室内温度の上昇を防ぐ身近なエコ活動です。京セラグループでは、グリーンカーテンの展開を工場、事業所に拡大していますが、本WEBサイトでは、これらの取り組みを広く一般に紹介するほかに、実際に家庭でグリーンカーテンを生育させる際に必要となる道具や植え付けの方法などを、イラストや写真などビジュアル素材を交えて分かりやすく案内しています。

グリーンカーテンの取り組みサイト

また、子ども向けの環境WEB絵本や、環境出前授業の紹介サイト、環境家計簿のダウンロードページのほか、太陽の力に注目し、太陽光発電を地球環境問題との関わりで見せる「SOLAR POWER EXPO」サイトなど、より幅広いステークホルダーの皆様に訪れていただけるサイトをめざしています。

### かごしま環境パートナーズ協定の締結

かごしま環境パートナーズ協定とは、「企業の社会貢献・地域貢献の取り組みと県の施策展開における官民協働の取り組みをつなげることにより、環境保全施策の充実をはかるとともに、企業の地域貢献の拡大や地域活動の活性化をはかり、もって地球環境先進県の推進に寄与すること」を目的として、鹿児島県が創設されたものです。

京セラは、2010年2月、鹿児島川内工場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場において、この協定を締結しました。今後も、環境出前授業、地域清掃、グリーンカーテン、ライトダウンキャンペーンへの参加、緑の募金等、行政と歩調を合わせたさまざまな環境活動を積極的に進めていきます。

鹿児島県庁にて、
知事がご出席のもと調印式を実施

## ■ 生物多様性保全への対応

私たち人類のくらしは、さまざまな自然の恵みによって成り立っています。一方で、近年、日本の国土面積の1/5にも相当する森林が、毎年世界から失われており、また、ここ数百年の人間活動の影響で、生物種の絶滅速度は1,000倍に加速したといわれるなど、生物多様性を取り巻く状況は極めて深刻となっています。

京セラグループの事業活動においては、原材料調達などで生態系から恩恵を受けている反面、アウトプットにより生物多様性に少なからず影響を与えています。1991年に制定した京セラ環境憲章においては、自然環境破壊や生態系への影響を低減すること、事業所の緑化を積極的に推進すること、また社会的貢献活動へ参画、支援することなど、生物多様性の保全に関わる取り組み方針を掲げ、里山保全活動など、積極的な活動を進めています。

### ▶ 蝶類の生態系を守る活動を実施

KYOCERA MITA Taiwan Corporationにおいて、2009年10月、台湾蝶類保育学会とともに、生態に深刻な被害をもたらす外来植物の黄金葛を取り除くことで蝶が住むために必要な植物を守る自然生態保護活動を実施しました。

### ▶ 日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズへ参加

2010年は国連の定めた「国際生物多様性年」となっており、10月には生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が名古屋で開催されるなど生物多様性への関心が高まっています。

京セラが加盟する日本経団連は、2009年3月、生物多様性により一層配慮した事業活動を推進する決意を示した「日本経団連生物多様性宣言」を公表し、京セラもこの宣言に賛同、推進パートナーズに参加しました。

### ▶ 外来種の駆除活動を実施

外来種は、在来種への圧迫、食物連鎖のバランス崩壊など生態系に与える影響、遺伝子の撹乱、第一次産業等への被害等を引き起こすなどの問題があり、近年外来種を駆除する活動が進められています。

京セラコミュニケーションシステム㈱では、2009年11月、神奈川県鶴見区の県立三ツ池公園で行われた「第54回三ッ池公園外来魚防除活動」に参加し、外来種駆除を行いました。

### ▶ 菜の花エコフェスタへ参加

2009年4月、滋賀県東近江市が主催する「菜の花エコフェスタ2009」が開催され環境展示ブースの出展を行いました。

会場では、グリーンカーテンを各家庭で実施いただくことを目的に、ゴーヤの種のプレゼントや、滋賀蒲生工場の裏山で採取したどんぐりから育てたコナラの苗木240本を進呈しました。

この苗木は、東近江市内の里山再生事業などの緑地整備に使用されています。

### ▶ びわ湖のヨシ刈りを実施

びわ湖の水の浄化に貢献しているヨシも、枯れてしまうと生態系や水質悪化につながります。滋賀蒲生・八日市工場では定期的にびわ湖のヨシ刈りを実施しています。

データ編

# 第６次環境安全推進計画と実績

| 計画名称 | 目標内容 | 対象範囲※1 | 基準もしくは指標 | 2009年度目標 上期 | 2009年度目標 下期 | 2009年度実績 | 2010年度目標 上期 | 2010年度目標 下期 | 長期目標（2017年度） | 詳細ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地球環境商品推進計画 | 1.環境配慮商品の開発・販売の拡大 | | | | | | | | | P63-70 |
| | (a) 京セラ地球環境商品の認定割合向上 | 単体 | 京セラ地球環境商品の認定割合 | 90% | | **100%** | 100% | | 100%維持 | |
| | (b) 京セラ地球環境商品の生産・売上拡大 | | | | | | | | | |
| | ①京セラの完成品部門における認定品の売上拡大 | 単体 | 2007年度 京セラ地球環境商品売上金額 | 100%向上 | | **68.9%向上** | 150%向上 | | 全売上 | |
| | ②京セラの部品部門における認定品の生産拡大 | 単体 | 2008年度 京セラ地球環境商品生産金額 | 39%向上 | | **13.5%向上** | 71%向上 | | — | |
| | ③グループ会社における認定品の生産・売上拡大 | グローバル | 2009年度 京セラ地球環境商品の生産または売上 | 目標設定 | | **検討継続** | 実施 | | — | |
| | (c) 環境関連事業の拡大、開拓 | | | | | | | | | |
| | ①太陽電池の生産量拡大 | 単体 | — | — | | **拡大** | 生産量年間600MW | | — | |
| | ②固体酸化物形燃料電池（SOFC）の市場導入 | 単体 | — | 早期市場導入 | | **開発継続** | 早期市場導入 | | — | |
| | 2.商品環境配慮性評価システムの運用定着・拡大 | 国内 | — | 運用継続 | | **運用方法検討** | 運用継続 | | — | |
| | | 海外 | | 運用継続 | | **運用方法検討** | 運用継続 | | | |
| | 3.新たな環境配慮商品・サービスの創出 | グローバル | — | 実施 | | **検討継続** | 実施 | | — | |
| | 4.グリーン購入の推進 | 単体・国内 | グリーン購入比率 | 95% | | **95.5%** | 100% | | 100%維持 | |
| 製品環境品質推進計画 | 1.京セラグリーンサプライヤー制度の運用 | 単体 | — | 監査実施、グリーンサプライヤー認定 | 認定100% | **監査実施を1年延期** | 認定100%維持 | | — | |
| | | 国内 | | 運用開始 | 運用継続 | **運用準備** | 運用継続 | | | |
| | | 海外 | | — | 運用開始 | **構築検討** | 運用継続 | | | |
| | 2.製品環境規制・顧客要求に対する遵守体制の強化 | | | | | | | | | |
| | (a) 製品含有化学物質管理体制の構築、運用 | 単体 | — | 運用継続 | | **構築検討** | 運用継続 | | — | |
| | | 国内 | | — | 運用開始 | **検討継続** | 運用継続 | | | |
| | | 海外 | | — | | — | 運用開始 | 運用継続 | | |
| | (b) 製品環境規制の最新情報入手と遵守対応 | グローバル | — | 製品環境規制情報の共有、対応方法検討 | | **検討継続** | 製品環境規制情報の共有、対応方法検討 | | — | |
| | 3.欧州化学物質規制「REACH規則」への対応 | グローバル | — | 体制構築、対応方法検討・実施 | | **検討継続** | 体制構築、対応方法検討・実施 | | — | |
| | 4.特定有害物質の代替化・全廃（鉛・六価クロム等） | グローバル | — | 方針決定体制確立 | 実施 | **検討継続** | 実施 | | — | |
| 省エネルギー推進計画 | 1.電気使用量削減 | グローバル | 2007年度 電気使用量原単位 | 6%削減 | | **9.0%増加** | 9%削減 | | 30%削減 | P71-74 |
| | 2.燃料使用量削減 | グローバル | 2007年度 燃料使用量原単位 | 6%削減 | | **0.2%増加** | 9%削減 | | 30%削減 | |
| 温暖化防止推進計画 | 1.温室効果ガス排出量削減 | | | | | | | | | |
| | (a) 総量削減 | 単体 | 1990年度 温室効果ガス総排出量 | — | | **13.2%増加** | 6%削減 | | 10%削減維持（2012年度10%削減） | |
| | | 国内 | | | | **57.8%増加** | | | | |
| | | 海外※2 | 1990年度 温室効果ガス総排出量 | — | | — | 京都議定書第一約束期間目標値以下 | | — | |
| | (b) 原単位削減 | 単体 | 1990年度 温室効果ガス排出量原単位 | 41%削減 | | **21.0%削減** | 44%削減 | | 65%削減（2012年度50%削減） | |
| | | 国内 | | | | **17.1%削減** | | | | |
| | | 海外 | 2007年度 温室効果ガス排出量原単位 | 6%削減 | | **5.6%増加** | 9%削減 | | 30%削減 | |
| | 2.貨物輸送にともなう$CO_2$排出量削減 | 単体 | 2007年度 貨物輸送にともなう$CO_2$排出量原単位 | 4%削減 | | **9.6%削減** | 6%削減 | | 20%削減 | |
| 省資源推進計画 | 1.車両燃料使用量削減 | グローバル | 2007年度 車両燃料使用量原単位 | 6%削減 | | **12.6%増加** | 9%削減 | | 30%削減 | P75-76 |
| | | 2008年度下期開始拠点 | 2008年度上期 車両燃料使用量原単位 | 4.5%削減 | | **23.2%増加** | 7.5%削減 | | | |
| | 2.水使用量削減 | グローバル | 2007年度 水使用量原単位 工場 | 8%削減 | | **10.7%増加** | 12%削減 | | 30%削減 | |
| | | | 2007年度 水使用量原単位 事業所 | 4%削減 | | **23.6%削減** | 6%削減 | | 15%削減 | |
| | | 2008年度下期開始拠点 | 2008年度上期 水使用量原単位 工場 | 6%削減 | | **20.8%増加** | 10%削減 | | 30%削減 | |
| | | | 2008年度上期 水使用量原単位 事業所 | 3%削減 | | **16.5%削減** | 5%削減 | | 15%削減 | |
| | 3.ガス購入量削減 | グローバル | 2007年度 ガス購入金額原単位 | 4%削減 | | **5.6%増加** | 6%削減 | | 15%削減 | |
| | | 2008年度下期開始拠点 | 2008年度上期 ガス購入金額原単位 | 3%削減 | | **12.5%削減** | 5%削減 | | | |
| | 4.旅費削減 | グローバル | 2007年度 旅費原単位 | 4%削減 | | **29.2%削減** | 6%削減 | | 20%削減 | |
| | | 2008年度下期開始拠点 | 2008年度上期 旅費原単位 | 3%削減 | | **28.2%増加** | 5%削減 | | | |
| | 5.荷造り運賃削減 | 単体 | 2007年度 荷造り運賃原単位 | 4%削減 | | **11.2%削減** | 6%削減 | | 20%削減 | |
| | 6.枯渇資源削減 | 単体 | 2007年度 金購入金額原単位 | 4%削減 | | **50.2%増加** | 6%削減 | | 10%削減 | |

※1 対象範囲については、グローバル：京セラグループ全体、単体：京セラ、国内：日本国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。
※2 対象は、京都議定書による削減目標が設定されている国および地域。

| 計画名称 | 目標内容 | 対象範囲※1 | 基準もしくは指標 | 2009年度目標 上期 | 2009年度目標 下期 | 2009年度実績 | 2010年度目標 上期 | 2010年度目標 下期 | 長期目標(2017年度) | 詳細ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 紙削減推進計画 | 1.オフィス紙類購入量削減 | グローバル | 2007年度 オフィス紙類購入量原単位 | 6%削減 | | **13.0%削減** | 9%削減 | | 20%削減 | P75-76 |
| | | 2008年度下期開始拠点 | 2008年度上期 オフィス紙類購入量原単位 | 4.5%削減 | | **36.6%増加** | 7.5%削減 | | | |
| | 2.工程紙購入量削減 | グローバル | 2007年度 工程紙購入量原単位 | 10%削減 | | **10.8%削減** | 15%削減 | | 30%削減 | |
| | | 2008年度下期開始拠点 | 2008年度上期 工程紙購入量原単位 | 7.5%削減 | | **63.9%削減** | 12.5%削減 | | | |
| | 3.紙排出量削減 | グローバル | 2007年度 紙排出量原単位 | 6%削減 | | **13.7%削減** | 9%削減 | | 20%削減 | |
| | | 2008年度下期開始拠点 | 2008年度上期 紙排出量原単位 | 4.5%削減 | | **13.9%増加** | 7.5%削減 | | | |
| 梱包材料改善推進計画 | 1.塩化ビニール外装梱包材料の使用全廃 | 単体 | — | 全廃継続 | | | | | 全廃継続 | |
| | | 国内・海外 | — | — | | **対策実施** | 全廃達成 | | | |
| | 2.塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位の削減 | グローバル | 2007年度 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位 | 20%削減 | | **59.3%削減** | 30%削減 | | 全廃達成※3 | |
| | | 2008年度下期開始拠点 | 2008年度上期 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位 | 15%削減 | | **48.7%削減** | 25%削減 | | | |
| | 3.梱包材料購入費原単位の削減 | グローバル | 2007年度 梱包材料購入費原単位 | 6%削減 | | **1.8%増加** | 9%削減 | | 20%削減 | |
| | | 2008年度下期開始拠点 | 2008年度上期 梱包材料購入費原単位 | 4.5%削減 | | **19.3%増加** | 7.5%削減 | | | |
| 京セラ環境管理基準 | 1.排水における有害物質の排出量削減 | | | | | | | | | P59,P79 |
| | (a) シアン工程排水のリサイクルシステム | 単体・国内 | — | 設備対策(滋賀蒲生工場) | | **対策検討** | 設備対策(各拠点※4) | | — | |
| | (b) 砒素工程排水のリサイクルシステム | 単体・国内 | — | — | | **対策完了** | — | | — | |
| | 2.「京セラ国内グループ環境管理基準」の適用 | 国内 | — | — | | **対策検討** | 設備対策 | | — | |
| | 3.「京セラ海外グループ環境管理基準」の制定 | 海外 | 法・公的規制値 | 運用 | | **運用** | 規制値より20%厳しい値へ変更 | | — | |
| 廃棄物削減推進計画 | 1.排出重量原単位削減 | | | | | | | | | P77-78 |
| | 産業廃棄物 | グローバル | 2007年度 排出重量原単位 | 10%削減 | | **21.5%削減** | 15%削減 | | 50%削減 | |
| | 一般廃棄物 | 単体・国内 | 2007年度 排出重量原単位 | 6%削減 | | **6.0%削減** | 9%削減 | | 30%削減 | |
| | 2.ゼロエミッション | 単体・国内 | 再資源化率 | 99.3% | | **99.9%** | 99.5%達成 | | 継続 | |
| | | | 達成拠点数割合 | — | | **100%** | 100% | | 継続 | |
| | | 海外(生産拠点) | 再資源化率 | — | | **対策推進** | 99.0%達成 | | 継続 | |
| | 3.発生重量原単位削減 | | | | | | | | | |
| | 産業廃棄物および有価物 | 単体・国内 | 2007年度 発生重量原単位 | 10%削減 | | **5.9%削減** | 15%削減 | | 50%削減 | |
| | 一般廃棄物 | | 2007年度 発生重量原単位 | 6%削減 | | **9.3%削減** | 9%削減 | | 30%削減 | |
| 化学物質対策推進計画 | 1.PRTR法対象物質の使用量、排出量および移動量の削減 | | | | | | | | | P80 |
| | (a) 使用量 | 単体・国内 | 2007年度 使用量原単位(対象21物質) | 10%削減 | | **2.1%削減** | 15%削減 | | 25%削減 | |
| | (b) 排出量 | | 2007年度 排出量原単位(対象21物質) | 20%削減 | | **30.6%削減** | 30%削減 | | 50%削減 | |
| | (c) 移動量 | | 2007年度 移動量原単位(対象21物質) | 14%削減 | | **39.6%削減** | 20%削減 | | 30%削減 | |
| | (a) 使用量 | 海外※5 | 2008年度上期 使用量原単位 | 4%削減 | | **19.7%削減** | 6%削減 | | 12%削減 | |
| | (b) 排出量 | | 2008年度上期 排出量原単位 | 10%削減 | | **22.8%削減** | 15%削減 | | 25%削減 | |
| | (c) 移動量 | | 2008年度上期 移動量原単位 | 6%削減 | | **58.3%削減** | 9%削減 | | 15%削減 | |
| | 2.揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減 | 単体・国内 | 2007年度 大気排出量(絶対量)(対象:IPA、トルエン、アセトン、メタノール) | 10%削減 | | **26.5%削減** | 15%削減 | | 50%削減 | |
| | | 海外※6 | 2008年度上期 大気排出量(絶対量) | — | | **対策推進** | 規制値より20%厳しい値を削減 | | — | |

※3 マテリアルリサイクルが行われる梱包材、特別許可梱包材は除く。
※4 鹿児島川内工場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場、京セラSLCテクノロジー㈱鹿児島川内事業所。
※5 各国のPRTR制度にもとづき届出を行った物質を対象とする。ただし自社独自で目標を設定している会社については、上記目標と独自の目標を比較して、より厳しい方を適用。
※6 法規制の適用される会社を対象とする。法規制はあるが適用されない会社については任意で基準を設定し削減を行う。

その他、「安全衛生推進計画・消防防災推進計画」(P.43参照)、「パーフェクト5S推進計画」(P.44参照)を策定しています。

データ編

# 沿　革

## 1959

1

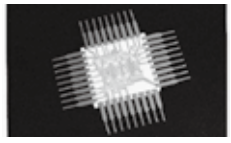
1959年　4月　●京都市中京区西ノ京原町101番地に本社ならびに工場を4月1日付で設立（資本金300万円、従業員28名）。ファインセラミックスの専門メーカー「京都セラミック株式会社」として創業　（**写真1**）

## 1960～

2

1960年　4月　●東京に出張所を開設
1963年　5月　●滋賀工場（現：滋賀蒲生工場）を新設　（**写真2**）
1968年　3月　●㈶中小企業研究センターより優良中小企業として第1回中小企業研究センター賞（現：グッドカンパニー賞）を受賞
1968年　8月　●米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設
1969年　7月　●鹿児島工場（現：鹿児島川内工場）を新設
●米駐在員事務所を改組、米国現地法人KYOCERA International, Inc.を設立

## 1970～


3

1971年　1月　●ドイツにFeldmühle社と、合弁会社（現：KYOCERA Fineceramics GmbH）を設立
1971年　3月　●KYOCERA International, Inc.でファインセラミック部品の製造を開始
1971年 10月　●大阪証券取引所市場第2部、京都証券取引所に株式を上場
1972年　3月　●「大規模集積回路用セラミック多層パッケージの開発」により第18回大河内記念生産特賞を受賞　（**写真3**）
1972年　7月　●京都市山科区に新社屋を建設、本社を移転
1972年　9月　●東京証券取引所市場第2部に株式を上場
1972年 10月　●鹿児島国分工場を新設
1974年　2月　●東京証券取引所および大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1974年　4月　●「電子回路用セラミック積層技術の開発」により、第16回科学技術庁長官賞を受賞
1975年　7月　●KYOCERA International, Inc.の本社および工場を米国 サンディエゴに移転
1976年　2月　●米国でADR（米国預託証券）を発行
1976年　7月　●京セラ海外研修ツアーを開始
1977年 12月　●香港現地法人KYOCERA（Hong Kong）Ltd.（現：KYOCERA Asia Pacific Pte. Ltd.）が営業開始
1979年　1月　●米国ノースカロライナ州にFeldmühle社と、合弁会社KYOCERA Feldmuehle, Inc.を設立
1979年　9月　●サイバネット工業㈱に資本参加
1979年 10月　●総合研究所を鹿児島県国分市（現：霧島市）に開設
1979年 12月　●鹿児島エレクトロニクス㈱を設立

## 1980～

4

1980年　5月　●ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で2回目のADRを発行
1980年　8月　●滋賀八日市工場を新設
1981年　3月　●京セラ事務機㈱を設立
1982年 10月　●サイバネット工業㈱など関連会社4社を10月1日付で合併し、新社名を「京セラ株式会社」とする
1983年　4月　●京セラ事務機㈱と当社国内営業部門を統合し、京セラ電子機器㈱（現：京セラコミュニケーションシステム㈱と合併）が発足
●鹿児島エレクトロニクス㈱を合併し、鹿児島隼人工場とする
1983年 10月　●㈱ヤシカを合併
1984年　4月　●㈶稲盛財団設立を支援
●東京都世田谷区に東京中央研究所（現：東京用賀事業所）を設立
1984年　6月　●ウシオ電機㈱、セコム㈱、ソニー㈱、三菱商事㈱等24社と第二電電企画㈱（第二電電㈱を経て、KDDI㈱）を設立　（**写真4**）
1984年　8月　●千葉県佐倉市にソーラーエネルギーセンターを新設
1986年　5月　●ドイツにKYOCERA Electronics Europe GmbH（現：KYOCERA MITA Deutschland GmbH）を設立
1986年　7月　●東京用賀事業所内にLSIデザインセンターを新設
1987年　1月　●米国にKYOCERA America, Inc.およびKYOCERA Electronics, Inc.を設立
1987年　9月　●メキシコにKYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.を設立
1988年　9月　●ドイツに欧州地域の統括会社としてKYOCERA Europe GmbHを設立
1989年　8月　●エルコグループが京セラグループに参加

## 1990～

5

1990年　1月　●AVXグループが京セラグループに参加　（**写真5**）
1990年　3月　●米国にKYOCERA Industrial Ceramics Corporationを設立
1991年　4月　●KYOCERA Feldmuehle, Inc.を全額出資の関連会社とし、社名をKYOCERA Engineered Ceramics, Inc.（現：KYOCERA Industrial Ceramics Corporationと統合）とする
1991年 10月　●京セラ環境憲章を制定
1992年　9月　●米国ワシントン州にAdvanced Ceramics Technology Centerを設立
1994年　1月　●京セラ、任天堂等20社の出資により、㈱京都パープルサンガを設立
1995年　3月　●神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを設立し、東京中央研究所を移管
1995年　8月　●京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を設立
●中国に東莞石龍京セラ光学有限公司を設立
1995年　9月　●京セラコミュニケーションシステム㈱を設立
●鹿児島県隼人町（現：霧島市）にホテル京セラを開業
1995年 12月　●中国に上海京セラ電子有限公司を設立
1996年　9月　●㈱京セラソーラーコーポレーションを設立
1998年　8月　●京都市伏見区に太陽光発電システムなどを導入した環境配慮型の新本社ビルを建設し、本社を移転
1999年　8月　●米国アリゾナ州にKYOCERA Solar, Inc.を設立

## 2000～

6

2000年　1月　●三田工業㈱が京セラミタ㈱に社名変更
2000年　2月　●米国カリフォルニア州にKYOCERA Wireless Corp.（現：KYOCERA Communications, Inc.）を設立
2000年 10月　●第二電電㈱、KDD㈱、日本移動通信㈱が合併し、㈱ディーディーアイ（現：KDDI㈱）が発足　（**写真6**）
2001年　1月　●TYCOM Corporation（現：KYOCERA TYCOM Corporation）が京セラグループに参加
2001年　5月　●2001年3月期京セラグループの売上高が1兆円を突破
2002年　4月　●プリンター事業を京セラミタ㈱に統合
2002年　8月　●東芝ケミカル㈱が京セラケミカル㈱に社名変更
2003年　1月　●中国に京セラ（天津）商貿有限公司を設立
2003年　5月　●中国に京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司を設立
2003年　6月　●執行役員制導入
2003年　8月　●キンセキ㈱（現：京セラキンセキ㈱）を完全子会社化
●京セラSLCテクノロジー㈱を設立
2004年　1月　●米国にKYOCERA Electronic Devices, LLCを設立
2004年　2月　●㈱ホテルプリンセス京都（ホテル日航プリンセス京都）が京セラグループ入り
2004年　4月　●京セラの有機材料部品事業を京セラSLCテクノロジー㈱に統合
●KYOCERA Solar, Inc.がメキシコ工場を設立
2004年　9月　●日本メディカルマテリアル㈱を設立
2004年 10月　●京セラ丸善システムインテグレーション㈱を設立
●チェコにKYOCERA Solar Europe s.r.o.を設立
2005年　4月　●京セラの国内太陽光発電システム販売事業を㈱京セラソーラーコーポレーションに統合
●KYOCERA Solar Europe s.r.o.のチェコ工場が操業開始
2005年　8月　●日本アイ・ビー・エム㈱が所有する野洲事業所の土地、建物、およびその他資産を取得
2006年　1月　●韓国に京セラ韓国㈱を設立
2006年　4月　●KCCSマネジメントコンサルティング㈱を設立
2006年　8月　●中国に上海京セラ商貿有限公司を設立
2006年 10月　●ヘルツ㈱が京セラキンセキヘルツ㈱へ社名変更
2006年 12月　●中国に京セラ企業管理諮詢（上海）有限公司を設立
2007年　9月　●KDDI㈱、インテルコーポレーション、東日本旅客鉄道㈱、㈱大和証券グループ本社、㈱三菱東京UFJ銀行とともにワイヤレスブロードバンド企画㈱（現：UQコミュニケーションズ㈱）へ出資
2008年　4月　●三洋電機㈱の携帯電話事業等を承継・統合
米国カリフォルニア州にKYOCERA SANYO Telecom, Inc.（現：KYOCERA Communications Inc.）を設立
マレーシアにKYOCERA Telecom Equipment（Malaysia）Sdn. Bhd.を設立
2009年　1月　●TA Triumph-Adler AG が京セラグループに参加
2009年　4月　●米国KYOCERA Wireless Corp. の営業、マーケティング、サービスの各部門とKYOCERA SANYO Telecom, Inc. を統合し、新たにKYOCERA Communications, Inc. とする
2009年　8月　●インドにKYOCERA Asia Pacific（India）Pvt. Ltd. を設立

## 2010～

7

2010年　3月　●滋賀野洲事業所（現：滋賀野洲工場）内に、太陽電池セルの工場を竣工　（**写真7**）
2010年　6月　●ソニーモバイルディスプレイ㈱野洲事業所のTFT液晶ディスプレイ事業を承継

データ編

# 環境に関する年表

## 1969

1969 ●滋賀工場（現：滋賀蒲生工場）に最初の排水処理設備を設置

## 1970～

1

1971 ●滋賀工場（現：滋賀蒲生工場）に環境担当部門を設置
1973 ●鹿児島工場（現：鹿児島川内工場）にめっき排水処理設備を設置
1974 ●排ガス浄化装置用セラミック「ハニカム」を開発
1975 ●ジャパン・ソーラー・エナジー㈱（JSEC）を設立し、太陽電池の開発を開始 **（写真1）**
1977 ●JSECがEFG法によるシリコンリボンの連続引き上げに成功し、シリコンリボン結晶太陽電池で変換効率8%を達成
●耐熱性、耐久性にすぐれたオートチョーク用アルミナヒーターを量産化
1978 ●セラミックディーゼルエンジンに関する応用研究で通産省より重要技術研究開発補助金を受ける
●鹿児島国分工場に、原料として使用する鉛の排水処理設備を設置
1979 ●JSECが電力用中型リボン結晶シリコン太陽電池モジュール「RSA-7540」（12W）を開発
●JSECが50mm幅のシリコンリボン結晶の量産技術を確立
●太陽電池がペルー・アンデス山中に設置されたマイクロウェーブ中継機器用電源に採用される
●ソーラーシステム事業部が発足
●耐久性にすぐれたアモルファスシリコン感光ドラムの開発に着手

## 1980～

1980 ●オール活性炭ハニカムを実用化
●小型軽量の省エネタイプである複写機「CP-55」を発売
1981 ●自然循環型太陽熱温水器「SON OF SUN」を発売
●セラミックディーゼルエンジンの実用化に関するいすゞ自動車㈱様との共同研究に着手
●ディーゼルエンジン用セラミックグロープラグの開発に成功
●ポータブル型太陽電池「SB-II」を発売
●京都・賀茂川河畔「半木の道」に、太陽電池利用による実用照明、太陽エネルギー灯34本を設置
●世界初の熱効率に優れたセラミックエンジン車、試走に成功（1982年1月4日　NHKにて放映）
1982 ●セラミックホットプラグを世界で初めて量産化
●排出ガス低減に貢献する酸素センサー用セラミックヒーターを量産化
1983 ●パキスタンのカンコイ村に太陽光発電を利用した村落電化システムを設置
●富士山頂に太陽エネルギー灯を設置
●熱的安定性、耐食性等にすぐれたアルミ溶湯用部品の量産化
1984 ●千葉佐倉工場（現：千葉佐倉事業所）に43kWの太陽光発電システムを設置
●太陽光発電を利用した自発光式道路鋲「アクレスアイ」を商品化
●太陽電池付き強制循環型太陽熱温水器「ソーラーパワーステーション」を発売
●アモルファスシリコン感光ドラムの開発に成功、量産化
1985 ●本社に環境担当部門を設置
1986 ●鹿児島川内工場に、トルエンの排出抑制およびトルエンの再利用を目的に回収設備を設置
●多結晶太陽電池の本格量産を開始
●耐熱性にすぐれたセラミックスを用いたガスタービン部品の開発プロジェクトが発足し、開発開始
●世界最小の小型レーザプリンター「F-1010」を発売
1987 ●10cm角の多結晶シリコン太陽電池で世界最高の15.1%の変換効率を達成
1989 ●フロン規制対策を開始
●新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で鹿児島県工業技術センター内にハイブリッド電源システム（太陽光発電30kW）を設置
●高性能ソーラーカーの試作第1号「SEV-1」を開発
●セラミックターボロータを量産開始

## 1990～

2

1990 ●社長を委員長とする「京セラグリーン委員会」（KCGC）を発足
1991 ●「京セラグループグリーン委員会」（KGGC）を設置
●環境担当役員を任命
●古紙リサイクル活動をスタート
●京セラ環境憲章を制定
●ガスタービンエンジン開発グループが「小型ガスタービンロータのセラミック化技術」により、日本ファインセラミックス協会・技術振興賞を受賞
●ダイナミックドライブ方式超小型LEDプリントヘッドを開発
●燃料電池用セラミック部品の量産試作をスタート
1992 ●3ヵ年を活動期間とする「第1次環境保護推進計画」を開始
●京セラ環境管理基準を策定
●京セラエコラベル認定制度を制定
●6月を「京セラ環境月間」と定め、各種環境保護活動を展開
●工場の環境管理状況の確認と管理レベルの向上を目的に環境査察をスタート
●特定フロン等を全廃
●世界初ノンカートリッジ式LEDプリンター「FS-1500」エコシスを発売 **（写真2）**
●ディーゼルエンジン用セラミックカムローラを量産化
1993 ●エコシスプリンターがOA機器初のエコマーク商品認定
●自動車用窒化珪素製制御バルブを量産化
●業界初、住宅用太陽光発電システムを発売
1994 ●臭化メチル・トリクロロエチレンを全廃
1995 ●テトラクロロエチレン・HCFC-141bを全廃
●排出ガス低減に貢献する第三世代（高温自己飽和型）セラミックグロープラグを量産化
1996 ●第2次環境保護推進計画を開始
●京セラ地球環境貢献賞を制定
●三重工場（現：三重伊勢工場、京セラミタ㈱玉城工場）にてISO14001認証取得
●15cm角の多結晶シリコン太陽電池で世界最高の17.1%の変換効率を達成
1997 ●生産拠点10拠点においてISO14001の認証取得完了
●当社ソーラーエネルギー事業部が「地球温暖化防止に貢献した」との理由により環境庁長官賞を受賞
●鹿児島川内工場に、ダイオキシン類対策および焼却の廃熱を利用した汚泥乾燥を備えた複合中間処理設備を設置
●第3世代エコシス「FS-1700」「FS-3700」がプリンターでは世界初のドイツ環境規格ブルーエンジェルの認定を受ける
1998 ●グリーン調達を開始
●214kWの太陽光発電システムを設置した京セラ本社エコロジービルが完成
1999 ●ISO14001非生産拠点6拠点において統合認証を取得
●第3次環境保護推進計画を開始
●ISO14001全社42拠点での統合認証を取得
●規制年の20年前倒しで代替フロンの全廃を達成
●㈱新エネルギー財団が主催する新エネ大賞において、新エネルギー財団会長賞を受賞
●川崎重工業㈱様と共同開発したセラミックガスタービンで入口温度1,396℃、熱効率42.1%の世界最高効率達成。
●フジサンケイグループが主催する第8回地球環境大賞において、フジサンケイグループ賞を受賞

## 2000～

3

2000 ●ISO14001統合認証の取得範囲を京セラグループ（日本国内）にまで拡大
●環境報告書のインターネット公開を開始 **（写真3）**
●1999年4月小型焼却炉廃止方針をうち出し、2000年12月に全ての小型焼却炉を廃止
●エコシスプリンターが、長寿命電子写真プロセスの開発と環境配慮プリンター商品化により、第46回大河内記念技術賞を受賞
●ガスタービン用セラミック部品の開発により、日本ガスタービン学会技術賞、日本ファインセラミックス協会賞功績賞、日本セラミックス協会賞技術賞を受賞
2001 ●「京セラ環境月間」を「京セラグループ環境月間」へと拡大
●京都議定書発効に賛同するe-mission55の支持を表明
●地下埋設物取扱基準（1996年制定）にもとづき、地下埋設物の地上化・架空化を完了
●$CO_2$削減を目的にLPGから天然ガス（LNG）への切替を開始
2002 ●第4次環境保護推進計画を開始
●環境会計を導入
●鹿児島川内工場に、グリーンシート屑（産業廃棄物）を焼結させ再資源化することを目的とした処理設備を導入
●半導体用のセラミックパッケージの製造工程で使われていた鉛を業界で初めて全廃する技術の開発に成功
●LED向けとしては初めてセラミックを応用した高輝度LED用表面実装型セラミックパッケージを開発
2003 ●環境出前授業を開始
●環境・社会報告書（現：CSR報告書）の発行
●鹿児島国分工場が第1回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）を受賞
●ISO14001規格に準拠した自己認証システム「KGEMS」の導入を開始
●「デザイン性と高性能」を両立させた屋根置き型住宅用ソーラー発電システム「SAMURAI」を発売
●住宅内でソーラー発電システムによる発電状況などが確認でき、省エネ意識向上に貢献する「ECONONAVIT（エコノナビット）」を発売。業界で初めて「ワイヤレス方式」と「大型カラー液晶表示」を採用
●より高温耐久性と急速昇温を特長とするグロープラグ用セラミックヒーターコアを開発
●鉛フリー半田を採用した太陽電池モジュールを開発
●1kW級固体酸化物形燃料電池（SOFC）で780℃の低温動作で世界最高レベルとなる54%の発電効率を達成
2004 ●社会・環境報告書（現：CSR報告書）を発行
●地域社会とのコミュニケーション促進のため「社会・環境報告会」（現：CSR経済・社会・環境報告会）を開始
●環境会計の集計期間を四半期集計に変更
●京セラミタ㈱玉城工場が第2回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）を受賞
●RoHS指令に対応した環境配慮型産業用液晶ディスプレイを開発
2005 ●第5次環境保護推進計画を開始
●従業員へCSRの考え方や活動の説明を行う「社会・環境報告書を読む会」（現：CSR報告書を読む会）を開始
●三重伊勢工場、滋賀八日市工場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場に合計約440kWの太陽光発電システムを設置
●米国KYOCERA International, Inc.の敷地内駐車場上に、279kWの太陽光発電システムを設置（太陽電池の木立の意味から「Solar Grove」と命名）
●鹿児島国分工場に、吸収式冷凍機、コージェネレーションシステムおよびターボ冷凍機の3種類の設備を工場操業に応じて複合的に運用し、省エネ・低コストをはかるシステムを導入
●再生部品を質量比で80%以上使用した環境配慮型の高速デジタル複合機「KM-6230RM」を発売
●大阪ガス㈱様と共同で固体酸化物形燃料電池（SOFC）の実住居運用実験を開始
●中部国際空港に240kWの太陽光発電システムを設置。ウイングに待機している飛行機の機内電源補助用として使用
2006 ●グローバルRoHS指令対応方針を策定し、製品含有化学物質管理を強化
●商品や技術の開発時に、ライフサイクルアセスメントの実施を義務づけた「商品環境配慮性評価システム」を導入
●海外拠点の環境安全査察を本格的に開始
●滋賀八日市工場、鹿児島川内工場、京セラキンセキ山形㈱、㈱インターナショナルゴルフリゾート京セラにターボ冷凍機を導入
●上海京セラ電子有限公司に、メッキ工程のシアン排水をクローズド処理する設備を導入
●15cm角太陽電池のエネルギー変換効率で世界最高の18.5%を達成
●独自の原料技術、構造設計技術により、ディーゼルエンジン燃料噴射システムのインジェクタ用積層型ピエゾ素子を開発
2007 ●環境出前授業実施拠点を12拠点に拡大
2008 ●地球温暖化防止のため、一般社有車へハイブリッド車を本格的に導入開始
●従業員家庭における環境保護活動促進のため環境冊子「我が家のECOLIFE NOTE」を作成し、京セラグループ（日本国内）全従業員に配布
●鹿児島国分工場に、鉛排水100%リサイクル設備を導入
●対象範囲を京セラグループへと拡大した「第6次環境安全推進計画」を開始
●環境出前授業実施拠点を25拠点に拡大
●京セラ国内グループ環境管理基準を制定
●滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場で、廃食油を利用したバイオディーゼル燃料の使用を開始
●国内5拠点でつる性植物による「グリーンカーテン」を実施
●京セラグリーンサプライヤー認定制度を開始
●公共・産業用向けに156mm×156mmサイズの新型太陽電池セルを採用した高出力（208.4W）モジュールを発売
●経済産業省が進める排出量取引国内統合市場試行的実施に参加
2009 ●鹿児島川内工場、鹿児島国分工場が、環境情報科学センターが主催するPRTR大賞2008（奨励賞）を受賞
●滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場が、第7回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）を受賞
●大阪ガス㈱様、トヨタ自動車㈱様、アイシン精機㈱様と、家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）コージェネレーションシステムを共同で開発することに合意
●トヨタ自動車㈱様ハイブリッドカー"プリウス"のオプションシステムである「ソーラーベンチレーションシステム」に、太陽電池モジュールを供給
●世界初・環境性と高画質を両立するバイオカラートナーの開発に成功

## 2010～

2010 ●「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズへ参加
●鹿児島川内工場が、第8回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）を受賞
●「京セラグループ環境出前授業」国内累計受講者数が2万名を突破

※ 年表中の世界最高・世界最小等の表記は、当時の実績です。

データ編

# ISO9001・OHSAS18001 認証取得状況

## ISO9001 認証取得状況

### 統合認証（6社）

（2010年3月現在）

| 地　域 | 会社名 | 認証取得年月 |
|---|---|---|
| 日本 | 京セラ株式会社 | 2002年　1月<br>（登録番号：JMI-0036） |
| | 京セラオプテック株式会社 | |
| | 京セラミタ株式会社 | |
| | 京セラSLCテクノロジー株式会社 | |
| | 京セラキンセキ株式会社<br>滋賀八日市事業所 | |
| | 株式会社京セラソーラーコーポレーション | |

### 個別認証（43社）

（2010年3月現在）

| 地　域 | | 会社名 | 認証取得年月 |
|---|---|---|---|
| アジア | 日本 | 京セラエルコ株式会社※1 | 2008年　7月 |
| | | 京セラケミカル株式会社 | 2002年12月 |
| | | 京セラキンセキ北海道株式会社 | 1998年　3月 |
| | | 京セラキンセキ山形株式会社※1 | 2003年　5月 |
| | | 京セラキンセキ千葉株式会社 | 2007年11月 |
| | | 日本メディカルマテリアル株式会社※2 | 2005年　5月 |
| | | 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | |
| | | コンピュータシステムおよびパッケージソフト関連の6事業部門 | 1997年　8月 |
| | | 移動体基地局関連の2事業部門 | 2004年　9月 |
| | 中国 | 上海京セラ電子有限公司 | 1998年12月 |
| | | 東莞石龍京セラ光学有限公司 | 2003年　2月 |
| | | 京セラ美達弁公設備（東莞）有限公司 | 1994年　2月 |
| | | 京セラ化学（無錫）有限公司 | 2004年　4月 |
| | | 京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司 | 2004年　7月 |
| | | KYOCERA ELCO Hong Kong Ltd. | 2004年　3月 |
| | | KYOCERA MITA Industrial Co.,（H.K.）Ltd. | 1994年　2月 |
| | | AVX Electronics（Tianjin）Co.,Ltd.※1 | 2007年　9月 |
| | シンガポール | KYOCERA ELCO Singapore Pte, Ltd. | 2004年10月 |
| | | KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd. | 2003年　3月 |
| | 韓国 | KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd. | 1998年　4月 |
| | | 韓国京セラ精工株式会社 | 2004年　2月 |
| | タイ | KYOCERA Chemical（Thailand）Ltd. | 2002年　2月 |
| | | KYOCERA KINSEKI（Thailand）Co., Ltd.※1 | 2003年　9月 |
| | マレーシア | TPC（Malaysia）Sdn.Bhd. | 2004年　3月 |
| | フィリピン | KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.※1 | 2004年　3月 |
| | イスラエル | AVX Israel Ltd. | 2003年12月 |

| 地　域 | | 会社名 | | 認証取得年月 |
|---|---|---|---|---|
| 北米 | 米国 | KYOCERA America, Inc. | | 1994年　4月 |
| | | KYOCERA Industrial Ceramics Corporation | | 1995年　4月 |
| | | KYOCERA Wireless Corp. | | 2000年　8月 |
| | | KYOCERA TYCOM Corporation | | 1996年　8月 |
| | | KYOCERA MITA South Carolina, Inc. | | 2004年　1月 |
| | | KYOCERA Telecommunications Research Corp. | | 2000年　8月 |
| | | AVX Corporation | Biddeford | 2004年11月 |
| | | | Colorado Spring | 2003年　7月 |
| | | | Conway | 2004年　7月 |
| | | | Myrtle Beach※1 | 2005年　7月 |
| | | | Olean | 2003年12月 |
| | | | Raleigh | 2004年　7月 |
| | | AVX Filters Corporation | | 2003年12月 |
| | | American Technical Ceramics Corp. | Huntington | 1997年10月 |
| | | | Jacksonville | 1998年10月 |
| 中南米 | メキシコ | KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V. | | 2005年　6月 |
| | | Avio Excelente, S. de R.L. de C.V.※1 | | 2004年　1月 |
| | エルサルバドル | AVX Industries, Pte. Ltd.※1 | | 2003年12月 |
| | ブラジル | AVX Components da Amazonia Ltda. | | 2004年　1月 |
| 欧州 | スウェーデン | American Technical Ceramics Europe Aktiebolag | | 2003年　1月 |
| | 英国 | AVX Limited | Coleraine※1 | 2007年11月 |
| | | | Paignton | 2003年11月 |
| | フランス | TPC S.A.S※1 | | 2007年12月 |
| | ドイツ | ELCO Europe GmbH※1 | | 2007年　5月 |
| | チェコ | KYOCERA Solar Europe s.r.o. | | 2005年　7月 |
| | | AVX Czech Republic s.r.o. | Lanskroun | 2006年　2月 |
| | | | Uherske※1 | 2007年10月※3<br>2007年12月※4 |

※1　ISO9001をベースに車載関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格（ISO/TS-16949）の認証。
※2　ISO9001をベースに医療関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格（ISO13485）の認証。
※3　コネクタ関連。
※4　電子部品・コンデンサ関連。

## OHSAS18001 認証取得状況

### 統合認証（126サイト）

（2010年3月現在）

| 地 域 | 会社名 | サイト名 | | | | | 認証取得年月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本 | 京セラ株式会社 | 本社 | 北海道北見工場 | 福島棚倉工場 | 千葉佐倉事業所 | 東京八重洲事業所 | 2005年<br>10月<br>（登録番号：<br>C05J0006） |
| | | 東京原宿事業所 | 東京用賀事業所 | 横浜事業所 | 網島ビル | 長野岡谷工場 | |
| | | 三重伊勢工場 | 滋賀蒲生工場 | 滋賀八日市工場 | 滋賀野洲事業所 | 京都伏見事業所 | |
| | | 中央研究所 | 大阪玉造事業所 | 鹿児島川内工場 | 鹿児島国分工場 | 総合研究所 | |
| | | 鹿児島隼人工場 | 札幌営業所 | 東北営業所 | 長岡営業所 | 高崎営業所 | |
| | | 宇都宮営業所 | 大宮営業所 | 立川営業所 | 川口物流センター | 狛江営業所 | |
| | | 厚木営業所 | 金沢営業所 | 松本営業所 | 浜松営業所 | 名古屋営業所 | |
| | | 三河営業所 | 京セラ経営研究所 | 京セラ敬愛館 | 大阪営業所 | 姫路営業所 | |
| | | 岡山営業所 | 広島営業所 | 高松営業所 | 九州営業所 | 沖縄駐在所 | |
| | | CV銀座店 | CV京都店 | CV大阪梅田店 | CV神戸三宮店 | CV広島店 | |
| | 京セラエルコ株式会社 | 本社 | 池辺倉庫 | 第2池辺倉庫 | 第3池辺倉庫 | 岡谷事業所 | |
| | | 大阪営業所 | 名古屋営業所 | 大宮営業所 | 立川営業所 | 松本営業所 | |
| | 京セラオプテック株式会社 | 本社 | 千ヶ瀬工場 | 東京営業所 | 関西営業所 | | |
| | 京セラミタ株式会社 | 本社 | 枚方工場 | 玉城工場 | 東京R&Dセンター | | |
| | 京セラミタジャパン株式会社 | 本社 | | | | | |
| | 京セラケミカル株式会社 | 本社 | 関西支店 | 九州支店 | 川口工場 | 川崎工場 | |
| | | 郡山工場 | 真岡工場 | | | | |
| | 京セラSLCテクノロジー株式会社 | 本社 | 滋賀野洲工場 | 京都綾部工場 | 鹿児島川内事業所 | 鹿児島国分事業所 | |
| | | 東日本営業所 | 九州営業所 | | | | |
| | 京セラキンセキ株式会社 | 本社 | 長野岡谷事業所 | 滋賀八日市事業所 | 鹿児島国分事業所 | | |
| | 京セラキンセキ北海道株式会社 | 本社 | 江別工場 | | | | |
| | 京セラキンセキ山形株式会社 | 本社 | | | | | |
| | 京セラキンセキ千葉株式会社 | 本社 | | | | | |
| | 日本メディカルマテリアル株式会社 | 本社 | 東京支社 | 神戸工場 | 滋賀工場 蒲生ブロック | 滋賀工場 八日市ブロック | |
| | | 滋賀工場 野洲ブロック | リサーチセンター | 神戸商品管理センター | 札幌営業所 | 東北営業所 | |
| | | 大宮営業所 | 名古屋営業所 | 京都営業所 | 神戸営業所 | 岡山営業所 | |
| | | 広島営業所 | 九州営業所 | | | | |
| | 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 本社 | 東京支社 | 東京第1データセンター（2サイト） | 東京第2データセンター | 滋賀事業所 | |
| | | 京都烏丸事業所 | 大阪事業所 | 福岡事業所 | 川内事業所 | 国分事業所 | |
| | | 札幌営業所 | 仙台営業所 | 名古屋営業所 | 金沢営業所 | 広島営業所 | |
| | | 高松営業所 | 鹿児島営業所 | | | | |

※上記126サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

### 個別認証（5サイト）

（2010年3月現在）

| 地　域 | | 会社名 | 認証取得年月 |
|---|---|---|---|
| アジア | 中国 | 上海京セラ電子有限公司 | 2006年10月 |
| | | 東莞石龍京セラ光学有限公司 | 2009年　1月 |
| | イスラエル | AVX Israel Ltd. | 2003年　5月 |
| 中南米 | エルサルバドル | AVX Industries Pte, Ltd. | 2008年11月 |
| 欧州 | チェコ | KYOCERA Solar Europe s.r.o. | 2009年　1月 |

データ編

# ISO14001 認証取得状況

## 統合認証（201サイト）

（2010年3月現在）

| 地域 | 会社名 | サイト名 | | | | 認証取得年月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本 | 京セラ株式会社 | 本社 | 北海道北見工場 | 福島棚倉工場 | 千葉佐倉事業所 | 1996年10月（登録番号：EC99J2032） |
| | | 東京八重洲事業所 | 東京原宿事業所 | 東京用賀事業所 | 横浜事業所 | |
| | | 網島ビル | 長野岡谷工場 | 岐阜事業所 | 三重伊勢工場 | |
| | | 滋賀蒲生工場 | 滋賀八日市工場 | 滋賀野洲事業所 | 京都伏見事業所 | |
| | | 中央研究所 | 大阪玉造事業所 | 大阪大東事業所 | 鹿児島川内工場 | |
| | | 鹿児島国分工場 | 総合研究所 | 鹿児島隼人工場 | 札幌営業所 | |
| | | 東北営業所 | 長岡営業所 | 高崎営業所 | 宇都宮営業所 | |
| | | 大宮営業所 | 立川営業所 | 川口物流センター | 狛江営業所 | |
| | | 厚木営業所 | 金沢営業所 | 松本営業所 | 浜松営業所 | |
| | | 名古屋営業所 | 三河営業所 | 京セラ経営研究所 | 京セラ敬愛館 | |
| | | 大阪営業所 | 姫路営業所 | 岡山営業所 | 広島営業所 | |
| | | 高松営業所 | 九州営業所 | 沖縄駐在所 | CV銀座店 | |
| | | CV京都店 | CV大阪梅田店 | CV神戸三宮店 | CV広島店 | |
| | 京セラエルコ株式会社 | 本社 | 池辺倉庫 | 第2池辺倉庫 | 第3池辺倉庫 | |
| | | 岡谷事業所 | 大阪営業所 | 名古屋営業所 | 大宮営業所 | |
| | | 立川営業所 | 松本営業所 | | | |
| | 京セラオプテック株式会社 | 本社 | 千ヶ瀬工場 | 東京営業所 | 関西営業所 | |
| | 京セラミタ株式会社 | 本社 | 枚方工場 | 玉城工場 | 東京R&Dセンター | |
| | 京セラミタジャパン株式会社 | 本社 | 札幌事務所 | 仙台事務所 | 名古屋事務所 | |
| | | 関西事務所 | 広島事務所 | | | |
| | | 福岡事務所 | 営業所：66拠点（出張所含む） | | | |
| | 京セラケミカル株式会社 | 本社 | 関西支店 | 九州支店 | 川口工場 | |
| | | 川崎工場 | 郡山工場 | 真岡工場 | | |
| | 京セラSLCテクノロジー株式会社 | 本社 | 滋賀野洲工場 | 京都綾部工場 | 鹿児島川内事業所 | |
| | | 鹿児島国分事業所 | 東日本営業所 | 九州営業所 | | |
| | 京セラキンセキ株式会社 | 本社 | 長野岡谷事業所 | 滋賀八日市事業所 | 鹿児島国分事業所 | |
| | 京セラキンセキ北海道株式会社 | 本社 | 江別工場 | | | |
| | 京セラキンセキ山形株式会社 | 本社 | | | | |
| | 京セラキンセキ千葉株式会社 | 本社 | | | | |
| | 京セラキンセキヘルツ株式会社 | 本社 | | | | |
| | 日本メディカルマテリアル株式会社 | 本社 | 東京支社 | 神戸工場 | 滋賀工場 蒲生ブロック | |
| | | 滋賀工場 八日市ブロック | 滋賀工場 野洲ブロック | リサーチセンター | 神戸商品管理センター | |
| | | 札幌営業所 | 東北営業所 | 大宮営業所 | 名古屋営業所 | |
| | | 京都営業所 | 神戸営業所 | 岡山営業所 | 広島営業所 | |
| | | 九州営業所 | | | | |
| | 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 本社 | 東京支社 | 東京第1データセンター（2サイト） | 東京第2データセンター | |
| | | 滋賀事業所 | 京都烏丸事業所 | 大阪事業所 | 福岡事業所 | |
| | | 川内事業所 | 国分事業所 | 札幌営業所 | 仙台営業所 | |
| | | 名古屋営業所 | 金沢営業所 | 広島営業所 | 高松営業所 | |
| | | 鹿児島営業所 | | | | |

※上記201サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

## 個別認証（79サイト）

（2010年3月現在）

| 地域 | | 会社名 | サイト名 | 認証取得年月 |
|---|---|---|---|---|
| アジア | 中国 | 上海京セラ電子有限公司 | — | 2000年 7月 |
| | | 東莞石龍京セラ光学有限公司 | — | 2000年12月 |
| | | 京セラ美達弁公設備（東莞）有限公司 | — | 2001年10月 |
| | | 京セラ化学（無錫）有限公司 | — | 2001年 4月 |
| | | KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd. | — | 2000年11月 |
| | | AVX Electronics (Tianjin) Co.,Ltd. | — | 2008年 2月 |
| | | KYOCERA MITA Hong Kong Limited | — | 2008年10月 |
| | | 京セラ（天津）太陽能有限公司 | — | 2009年 7月 |
| | | KYOCERA ELCO (Dongguan) Electronics Co., Ltd. | — | 2003年12月 |
| | | 京セラ（天津）通信設備有限公司 | — | 2006年 6月 |
| | | KYOCERA MITA Taiwan Corporation | — | 2008年 1月 |
| | シンガポール | KYOCERA ELCO Singapore Pte, Ltd. | — | 2001年 9月 |
| | | KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd. | — | 1999年 6月 |
| | | KYOCERA MITA Singapore Pte, Ltd. | — | 2008年 2月 |
| | 韓国 | KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd. | — | 1999年 9月 |
| | | 韓国京セラ精工株式会社 | — | 2004年 2月 |
| | | KYOCERA MITA KOREA Co., Ltd. | — | 2010年 2月 |
| | タイ | KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd. | — | 2005年 5月 |
| | | KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd. | — | 1999年12月 |
| | | KYOCERA MITA (Thailand) Corp., Ltd. | — | 2006年 8月 |
| | フィリピン | KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc. | — | 2003年 6月 |
| | イスラエル | AVX Israel Ltd. | — | 2003年 5月 |
| | マレーシア | TPC (Malaysia) Sdn Bhd | — | 2008年 2月 |
| | | KYOCERA ELCO (Malaysia) Sdn.Bhd. | — | 2001年 9月 |
| | | KYOCERA Telecom equipment (Malaysia) Snd.Bhd. | — | 1998年11月 |
| 北米 | カナダ | KYOCERA MITA Canada, Ltd. | — | 2008年 7月 |
| | 米国 | KYOCERA America, Inc. | — | 1997年 8月 |
| | | KYOCERA Industrial Ceramics Corporation | Vancouver | 1998年 4月 |
| | | | Mountain Home | 1998年12月 |
| | | | SanDiego | 1997年 8月 |
| | | KYOCERA Wireless Corp. | — | 2000年11月 |
| | | KYOCERA Communications Inc. | — | 2000年11月 |
| | | KYOCERA TYCOM Corporation | — | 2005年11月 |
| | | AVX Corporation | Conway | 2008年 2月 |
| | | | Myrtle Beach | 2008年 2月 |
| | | American Technical Ceramics Corp. | — | 2004年12月 |
| | | AVX Greenville, LLC. | — | 2010年 3月 |
| | | KYOCERA MITA America, Inc. | Fairfield | 2007年 3月 |
| | | | Irvine | 2007年 3月 |
| | | | Norcross | 2007年 3月 |
| | | | Wood Dale | 2007年 3月 |
| | | | New York | 2007年 3月 |

| 地域 | | 会社名 | サイト名 | 認証取得年月 |
|---|---|---|---|---|
| 北米 | 米国 | KYOCERA MITA America, Inc. | Irving | 2007年 3月 |
| | | | Miami | 2007年 3月 |
| | | | Arlington | 2007年 3月 |
| | | | Memphis | 2007年 3月 |
| | | AVX Tantalum Corporation | — | 2008年 2月 |
| | | KYOCERA Technology Development, Inc. | — | 2008年 7月 |
| | | KYOCERA International, Inc. | — | 1997年 8月 |
| | | KYOCERA Solar, Inc. | — | 1997年 8月 |
| 中南米 | メキシコ | KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V. | — | 1998年 9月 |
| | | Avio Excelente, S. de R.L. de C.V. | — | 2008年 2月 |
| | | KYOCERA MITA Mexico, S.A. de C.V. | — | 2008年11月 |
| | エルサルバドル | AVX Industries Pte, Ltd. | — | 2005年 6月 |
| | ブラジル | KYOCERA do Brasil Componentes Industriais Ltda. | — | 2000年 9月 |
| | | KYOCERA MITA Brazil Distribuidora de Equipamentos de Imagem Ltda. | — | 2009年11月 |
| アフリカ | 南アフリカ | KYOCERA MITA South Africa (PTY) Ltd. | — | 2008年 4月 |
| 欧州 | オーストリア | KYOCERA MITA Austria GmbH | — | 2008年 4月 |
| | ベルギー | S.A. KYOCERA MITA Belgium N.V. | — | 2008年 4月 |
| | チェコ | AVX Czech Republic s.r.o. | Lanskroun | 2004年 9月 |
| | | | Uherske | 2008年 2月 |
| | | KYOCERA Solar Europe s.r.o. | — | 2009年 3月 |
| | デンマーク | KYOCERA MITA Danmark A/S | — | 2008年 4月 |
| | フィンランド | KYOCERA MITA Finland OY | — | 2008年 4月 |
| | フランス | TPC S.A.S. | — | 2008年 2月 |
| | | KYOCERA MITA France S.A.S | — | 2008年 4月 |
| | ドイツ | ELCO Europe GmbH | — | 2008年 2月 |
| | | KYOCERA MITA Deutschland GmbH | — | 2008年 4月 |
| | イタリア | KYOCERA MITA Italia S.p.A. | — | 2008年 4月 |
| | オランダ | KYOCERA MITA Nederland B.V. | — | 2008年 4月 |
| | | KYOCERA MITA Europe B.V. | — | 2007年 3月 |
| | ポルトガル | KYOCERA MITA Portugal LDA. | — | 2008年 4月 |
| | スペイン | KYOCERA MITA Espana S.A. | — | 2008年 4月 |
| | スウェーデン | KYOCERA MITA Svenska AB | — | 2008年 4月 |
| | 英国 | KYOCERA MITA (U.K.) Ltd. | — | 2008年 4月 |
| | | AVX Ltd. | Paignton | 2000年 6月 |
| | | | Coleraine | 2000年 8月 |
| オセアニア | ニュージーランド | KYOCERA MITA New Zealand Ltd. | — | 2007年10月 |
| | オーストラリア | KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd. | — | 2006年 6月 |

データ編

# 用語集

## ■ ステークホルダー

»» P.10

利害関係者のこと。金銭的な利害関係の発生する顧客や株主だけでなく、企業活動を行う上で関わるすべての人（地域住民、官公庁、研究機関、金融機関、取引先、そして従業員を含む）。

## ■ CSR（企業の社会的責任）

»» P.10

Corporate Social Responsibilityの略。企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけではなく、ステークホルダー（利害関係者）全体の利益を考えて行動するべきであるとの考え方であり、法令の遵守、環境保護、人権擁護、消費者保護などの社会的側面にも責任を有するという考え方。

## ■ コーポレート・ガバナンス

»» P.12

「企業統治」と訳され、企業を健全に運営するためのしくみ。経営者に権限が集中することによる弊害を監視し阻止すること、組織ぐるみの違法行為を監視し阻止すること、企業理念を実現するために業務活動が方向づけられていることを監視することが大きな目的。

## ■ コンプライアンス

»» P.14

かつては「法令遵守」と訳されていたが、本来は「～を遵守する、～の期待に応える」という意味である。日本では「法令遵守」だけではなく、自社のルールや倫理や道徳を含む社会的規範を遵守することをさすようになってきた。

## ■ リスクマネジメント

»» P.14

事業目的の達成を阻害するあらゆるリスクに対処するための枠組み。

## ■ ワークライフバランス

»» P.39

従業員がやりがいある仕事と、充実した私生活を両立できるようにする企業の取り組み。働く母親はもちろん、全ての従業員が対象となる。

## ■ 環境会計

»» P.60

企業等が持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し、伝達する仕組み。

## ■ 環境効率

»» P.65

持続的成長をめざすために、最小の資源投入に対して最大の生産をあげようという「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」という考え方。

## ■ グリーン調達

»» P.69

事業者等が実施するグリーン購入のうち、特に製品に使用する原材料・部品・資材などについて実施することをさす。

## ■ REACH規則

»» P.70

REACHとはRegistration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの太字部分を略したもので、REACH規則は、EU（欧州連合）において2007年6月1日に発効した化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度。

## ■ PRTR法

»» P.80

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」の略。事業者は都道府県経由で対象化学物質（第1種指定化学物質）の排出・移動量を国に報告し、国が集計、公表する。

## ■ VOC

»» P.80

揮発性有機化合物。常温常圧で空気中に容易に揮発し、比重は水よりも重く、粘性が低くて、難分解性であることが多いため、地層粒子の間に浸透して土壌・地下水を汚染する一方、大気中に排出され、光化学反応によってオキシダントやSPM（浮遊粒子状物質）の発生に関与していると考えられる。

## ■ 生物多様性

»» P.83

生物は、約40億年に及ぶ進化の過程で分化し、生息場所に応じた相互関係を築いてきた。

その中ですべての生物の間に違いが生まれた。生態系が有するこのような多様性を生物多様性と呼ぶ。

日本は、2010年10月名古屋で開催の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で議長国を務める。

出典：環境白書、EIC ネット、日本工業規格、金融庁白書等を参考に作成しました。

データ編

# 第三者保証

京セラでは、報告書の信頼性を確保する目的で第三者保証を受けています。

PRICEWATERHOUSECOOPERS

## 独立した第三者保証報告書

京セラ株式会社
代表取締役社長　　久芳　徹夫　　殿

2010年6月30日

### 1．保証の対象と目的

株式会社あらたサステナビリティ認証機構（以下、「当社」という。）は、京セラ株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「CSR報告書2010」（以下、「同レポート」という。）に関して保証業務を行った。保証業務の目的は、同レポートに記載されている経済、社会、環境パフォーマンス情報並びに関連する定性情報を対象に、会社の方針及び基準を規準として、以下の点について独立の立場から結論を表明することである。

- 同レポートに記載されている2009年4月1日から2010年3月31日までを対象とした経済パフォーマンス情報（同レポートP28-33）、社会パフォーマンス情報（同レポートP34-51）及び環境パフォーマンス情報（同レポートP52-85）並びに関連する定性情報が、会社の方針及び基準（同レポートP2）に従って、重要な点において収集、報告されていないと認められる事項がないかどうか。
- 「環境報告審査・登録マーク付与基準」（一般社団法人サステナビリティ情報審査協会）の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項がないかどうか。

同レポートは会社の責任のもとに作成されたものであり、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

また、定量情報に関しては、会社及びその国内子会社のみ（環境報告においては、「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト」）を保証の対象としている。

### 2．実施した保証手続の概要

当社は、「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務（ISAE3000）」（2003年12月改訂 国際会計士連盟）、「環境報告書審査基準案」（2004年3月公表 環境省）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（2008年2月改訂 一般社団法人サステナビリティ情報審査協会）に準拠して業務を行った。本業務はこれらの基準に基づき限定的な保証を提供するものである。また、本業務は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査ではなく、従って監査意見を表明するものではない。

保証業務において行った手続の概要は以下のとおりである。

- 会社の全般的状況及び経済、社会、環境マネジメントに関する本社における資料の閲覧、質問
- 同レポートに記載されている保証対象に関する、会社の方針及び基準の設定と運用の状況に関する本社及び工場における質問
- 保証対象を測定、集計、報告する方法に関する本社及び工場における資料の閲覧、質問
- 保証対象について本社及び工場におけるサンプリングしたデータと根拠資料の証憑突合、各根拠資料間の整合性の評価、分析的手続
- 「環境報告審査・登録マーク付与基準」に定める「重要な環境情報」が漏れなく表示されているかどうかについて、本社における質問及び内部資料の閲覧
- 選定した往査サイト

| サイト名 | | 主な機能 |
|---|---|---|
| 京セラ株式会社 | 本社 | 本社機能 |
| 同 | 鹿児島川内工場 | 製造機能 |

### 3．結論

当社の結論は、以下のとおりである。

- 同レポートに記載されている2009年4月1日から2010年3月31日までを対象とした経済パフォーマンス情報、社会パフォーマンス情報及び環境パフォーマンス情報並びに関連する定性情報が会社の方針及び基準に従って収集、報告されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。
- 「環境報告審査・登録マーク付与基準」の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。

### 4．独立性

会社と当社の間には、「環境報告書審査基準案」「サステナビリティ情報審査実務指針」及び公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

株式会社あらたサステナビリティ認証機構

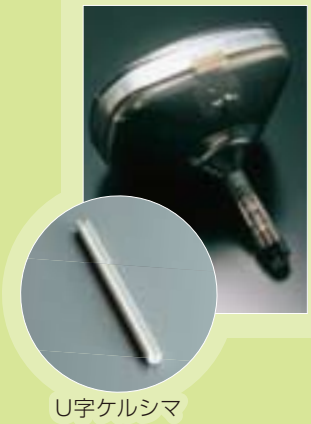
東京都中央区銀座八丁目21番1号
住友不動産汐留浜離宮ビル

代表取締役社長　木村 浩一郎

KYOCERA

京セラ株式会社

**表紙について**



U字ケルシマ

いまから半世紀ほど前、大きな夢のもとに28名の若者が集まり、始まった小さな町工場、それが京セラです。
テレビのブラウン管に使われるセラミックスの絶縁部品「U字ケルシマ」からスタートし、世界各国で多角的に事業を展開する企業グループへと成長してきました。
夢を描き、その夢を実現するために、人のやらないことをやる。何としても成し遂げたいと強い意志を持つ。困難に立ち向かう勇気を持ち、ひたむきに努力する。これが京セラの歴史であり、成長の原動力です。
そして今、さらに成長し続ける創造型企業をめざして、全世界のグループ社員がその遺伝子を引き継ぎ、新たな一歩を踏み出しています。
表紙の図柄は、このU字ケルシマをデザイン化したものです。

UD FONT by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VOC FREE INK

VEGETABLE OIL INK

ENERGY GREEN WIND

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-001386
© 1996 Forest Stewardship Council

本報告書は、環境への負荷低減に下記項目で配慮し採用しています

【印刷方式】水なし印刷方式を採用
【インキ】VOC（揮発性有機化合物）フリーのベジタブルインキを採用
【用　紙】表紙にはFSC認証森林からの木材を資源とし、古紙パルプを配合した用紙を採用しています
また、抄造時の電力に$CO_2$を排出しないグリーン電力を採用しています（グレイスウインド・820kWh/t）
本文にはFSC認証森林からの木材を資源とし、古紙パルプとフレッシュパルプを配合した用紙を採用しています

© 2010 KYOCERA Corporation　当報告書については、無断で複製、転載することを禁じます　発　行：2010年7月